

愛知県公報

発行／愛知県 編集／総務局総務部法務文書課 (毎週火・金曜日発行)

目次 告示

○財政状況の公表	第256号	(財政課)	1
○愛知県流域下水道事業の業務の状況の公表	第257号	(上下水道課)	56
○愛知県水道事業の業務の状況の公表	第258号	(企業庁総務課)	61
○愛知県工業用水道事業の業務の状況の公表	第259号	(同)	68
○愛知県用地造成事業の業務の状況の公表	第260号	(同)	74
○愛知県県立病院事業の業務の状況の公表	第261号	(経営課)	78

告 示

愛知県告示第256号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び財政状況の公表に関する条例（昭和39年愛知県条例第46号）の規定に基づき、令和5年10月1日から令和6年3月31日までの期間における県の財政状況を次のように公表する。

令和6年6月1日

愛知県知事 大村 秀章

令和5年10月1日から
令和6年3月31日まで 財政状況目次

- 第1 令和5年度予算について
- 第2 令和5年度歳入歳出予算の執行状況について
- 第3 県有財産について
- 第4 県債及び一時借入金について
- 第5 令和6年度当初予算について

第1 令和5年度予算について

令和5年度の最終予算は、第1表のとおり数次の補正を経て一般会計2兆9,031億4,597万余円、特別会計1兆3,727億3,984万余円で計4兆2,758億8,581万余円となっています。

この合計額には、会計間の繰入れ、繰出しなどで重複計算されている額が4,472億8,934万余円含まれていますので、これを控除した純計予算は3兆8,285億9,647万余円となります。これを令和5年度当初における純計予算3兆8,823億7,624万余円と比べてみますと、537億7,977万余円の減となっています。

それでは順を追って、令和5年12月、令和6年2月の議会で議決された内容等について概略を述べ、続いて令和5年度最終予算について総括的に説明します。

第1表

令和5年度予算の概要

(単位 千円)

区 分	当初予算額 A	9月補正後 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	最終予算額 B	B/A %
一般会計 A	2,965,728,000	3,006,685,294	60,354,284	△163,893,603	2,903,145,975	97.9
特別会計 B	1,359,120,457	1,359,120,457	6,362	13,613,023	1,372,739,842	101.0
合 計 (A + B) C	4,324,848,457	4,365,805,751	60,360,646	△150,280,580	4,275,885,817	98.9
両会計間の 重複額 純 計 (C - D) D	442,472,210	442,472,210	0	4,817,134	447,289,344	101.1
	3,882,376,247	3,923,333,541	60,360,646	△155,097,714	3,828,596,473	98.6

1 12月補正予算

一般会計 603億5,428万余円

特別会計 636万余円

を計上しました。

(1) 一般会計

愛知県基幹的広域防災拠点について、事業計画地内において実施した試掘調査の結果、遺構や遺物が発見されたため、埋蔵文化財の発掘調査を実施することとしました。

また、事業者等を対象とした、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車等の導入に対する補助金の申請増加、及び首都圏から移住して県内の中小企業に就職した者等に対する移住支援金の申請増加に対応することとしました。

さらに、2028年技能五輪国際大会の本県招致に向け、運営組織であるWSI事務局による検証訪問に対応するなど、招致活動を推進することとしました。

加えて、豊橋市新アリーナにおいて、愛知国際アリーナとスポーツ大会やイベントの連携を図り、相乗効果を上げるとともに、東三河地域のスポーツ振興及び地域振興を促進するため、豊橋市が実施する事業者公募・選定に係る経費の一部を支援することとしました。

さらに、人事委員会勧告を踏まえて実施する職員の給与改定等に要する経費についても計上しました。

このほか、国の「重点支援地方交付金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）」が追加されたことなどを受け、エネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響を緩和するため、一般消費者等のLPガス料金、私立学校のスクールバスの燃料費、光熱費及び学校給食費、私立大学等の光熱費、介護事業所、障害福祉サービス事業所、保育所等の燃料費、光熱費及び食材費、子ども食堂の食材費、透析患者の送迎及び訪問診療に使用する車両の燃料費、医療機関等の光熱費、特別高圧電力を受電している中小企業者等の電気料金、窯業事業者及び繊維事業者の燃料費、貨物自動車運送事業者の燃料費、食肉流通センター、漁業者、施設園芸農業者及び林業者等の燃料費、畜産農家の配合飼料費及び粗飼料費、土地改良区等の電気料金、路線バス及び定期航路の燃料費並びに鉄軌道の電気料金、県立学校の学校給食費等、県融資制度「原油・原材料高緊急対応枠」に係る信用保証料、低所得世帯の高校生等の学習費への支援をすることとしました。

また、今回から新たに、病院及び有床診療所の食材費、養殖業者の配合飼料費に対しても支援を行うこととしました。

さらに、先天性代謝異常児等の早期発見、早期治療の促進を図るため、国の調査研究と連携・協力し、新生児マススクリーニング検査（先天性代謝異常等検査）について、対象疾患を拡大して実施することとしました。

加えて、デジタル等成長分野を支える人材育成の抜本的強化を図るため、高等学校デジタル人材育成拠点（DXハイスクール）を指定し、ICT機器の整備など必要な環境整備を実施することとしました。

このほか、国の経済対策に呼応して、土地改良や道路・河川の整備などの公共事業を増額補正することとしました。

事 業 名	金額（千円）	内 容
愛知県基幹的広域防災拠点整備事業費	24,832 (外に債務負担行為) 294,661	埋蔵文化財発掘調査の実施
先進環境対応自動車導入促進費補助金	137,258	EV・PHV・FCV等の導入に対する補助金の申請増加に伴う増額 対象 旅客・貨物運送事業者、中小企業等の事業者、自動車リース事業者

首都圏人材確保支援事業費	38,775	首都圏から移住して県内の中小企業に就職した者等に対する移住支援金の申請増加に伴う増額 対象 市町村
技能五輪国際大会招致推進費	14,827	2028年技能五輪国際大会の招致に向けた取組
港湾事業費	700,000	単県事業 港湾改良費
豊橋市多目的屋内施設整備促進費補助	(債務負担行為) 27,500	豊橋市新アリーナの整備に向けた事業者公募・選定等への支援
高等学校施設長寿命化推進事業費	△45,882 (外に債務負担行為) 1,168,921	明和高等学校の校舎等建設工事における工程等の見直しによる2023年度予算の減額及び2024年度債務負担行為の増額
県税過誤納還付金及び還付加算金	992,000	県税に係る還付金
給与改定費等	8,621,264	人事委員会の給与等に関する勧告に伴う給与改定等
L P ガス価格高騰対策支援金	1,133,308	L P ガス販売事業者への支援 対象 県内のL P ガス一般消費者等にL P ガスを販売する事業者
私立大学光熱費高騰対策支援金	95,370	私立大学の光熱費への支援 対象 大学、短期大学
私立学校経常費補助金	674,277	1 私立学校のスクールバスの燃料費への支援 58,542千円 対象 幼稚園、認定こども園(幼稚園型)、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、専修学校、各種学校 2 私立学校の光熱費への支援 53,690千円 対象 幼稚園(新制度移行園を除く)、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、専修学校、各種学校 3 私立学校の学校給食費への支援 562,045千円 対象 幼稚園、認定こども園(幼稚園型)、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、専修学校、各種学校
社会福祉施設物価高騰対策支援金	3,167,615	1 福祉車両の燃料費への支援 1,149,175千円 対象 介護事業所、障害福祉サービス事業所、保育所等 2 社会福祉施設の光熱費への支援 578,023千円 対象 介護事業所、障害福祉サービス事業所、保育所等 3 社会福祉施設の食材費への支援 1,440,417千円 対象 介護事業所、障害福祉サービス事業所
保育所等給食費軽減対策支援金	1,100,857	民間の保育所等の給食費への支援 対象 保育所、認定こども園(幼稚園型を除く)、家庭的保育事業所、小規模保育事業所、事業所内保育事業所、認可外保育施設
子ども食堂食材費高騰対策支援金	34,621	子ども食堂の食材費への支援 対象 子ども食堂の運営を行っている団体
医療機関等物価高騰対策支援金	2,727,545	1 透析患者送迎、訪問診療に使用する車両の燃料費への支援 50,840千円 対象 透析患者送迎、訪問診療を実施する医療機関 2 医療機関等の光熱費への支援 2,244,967千円 対象 病院、有床診療所、無床診療所、歯科診療所、薬局、助産所、施術所(あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゆう師・柔道整復師が施術を行う施設)、歯科技工所 3 医療機関の食材費への支援 431,738千円 対象 病院、有床診療所
中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援金	776,179	特別高圧電力価格高騰の影響を受ける中小企業者に対する支援 対象 特別高圧電力を受電している中小企業者 特別高圧電力を受電している工業団地及び商業施設等に入居している中小企業者
窯業事業者燃油価格高騰対策支援金	92,097	窯業事業者の燃料費への支援 対象 窯業事業者(陶磁器・瓦の製造事業者)

繊維事業者燃油価格高騰対策支援金	708,681	繊維事業者の燃料費への支援 対象 繊維事業者	
貨物自動車運送事業者燃油価格高騰対策支援金	1,105,295	貨物自動車運送事業者の燃料費への支援 対象 貨物自動車運送事業者	
食肉流通センター等燃油価格高騰対策支援金	4,025	食肉流通センター等の燃料費への支援 対象 食肉流通センター、食鳥処理施設、学校給食用牛乳製造工場	
漁業用燃油価格高騰対策支援金	177,606	漁業者の燃料費への支援 対象 漁業者、養殖業者	
施設園芸用燃油価格高騰対策支援金	1,082,145	施設園芸農業者の燃料費への支援 対象 施設園芸農業者	
配合飼料価格高騰対策支援金	737,093	畜産農家の配合飼料費への支援 対象 畜産農家	
粗飼料価格高騰対策支援金	317,646	畜産農家の粗飼料（乾牧草）費への支援 対象 畜産農家	
養殖用配合飼料価格高騰対策支援金	24,630	養殖業者の配合飼料費への支援 対象 養殖業者	
林業・木材産業用燃油価格高騰対策支援金	10,974	林業者等の燃料費への支援 対象 林業者、原木市場、乾燥施設を有する木材加工業者、きのこ生産者	
農業用用水施設電力価格高騰対策支援金	10,269	土地改良区等への電気料金の支援 対象 土地改良区、水利組合	
バス事業者燃油価格高騰対策支援金	40,596	路線バスの運行継続への支援 対象 県内に本社を置き、かつ県内に路線を有するバス事業者	
鉄軌道事業者燃油価格高騰対策支援金	25,530	鉄軌道の運行継続への支援 対象 複数市に及ぶ路線を有する鉄軌道事業者	
定期航路事業者燃油価格高騰対策支援金	19,781	定期航路の運航継続への支援 対象 西尾市、伊勢湾フェリー	
県立学校給食費等軽減対策支援金	81,053	県立学校の学校給食費等への支援 対象 県立夜間定時制高等学校 県立特別支援学校（寄宿舎を含む）	
経済環境適応資金融資信用保証料補助金	(債務負担行為) 530,166	原油・原材料高緊急対応枠に係る信用保証料の1/2補助 実施期間 2023年12月21日から2024年3月29日まで 融資枠 200億円	
私立高等学校等奨学給付金支給費	77,550	物価高騰の影響を受ける学習費の加算 対象者 生活保護世帯、県民税及び市町村民税所得割額が非課税の世帯、家計急変により県民税及び市町村民税所得割額が非課税と認められる世帯 加算額 1人当たり10,000円	
公立高等学校等奨学給付金支給費	115,740	物価高騰の影響を受ける学習費の加算 対象者 生活保護世帯、県民税及び市町村民税所得割額が非課税の世帯、家計急変により県民税及び市町村民税所得割額が非課税と認められる世帯 加算額 1人当たり10,000円	
国の補正予算関連事業費（原油価格・物価高騰対策関連事業を除く）	35,876,876	<ol style="list-style-type: none"> 1 私立学校安全特別対策事業費補助金 15,950千円 2 認可外保育施設性被害防止対策事業費補助金 27,225千円 3 児童養護施設等性被害防止対策事業費補助金 2,100千円 4 障害児通所支援事業所等性被害防止対策事業費補助金 50,250千円 5 介護ロボット導入支援事業費補助金 284,309千円 6 障害者施設介護ロボット導入支援事業費補助金 6,300千円 7 障害福祉サービス確保対策事業費補助金 32,250千円 8 社会福祉施設災害復旧費補助金 27,615千円 9 先天性代謝異常児等対策費 22,315千円 10 生活基盤施設耐震化等補助金 857,928千円 11 農業総合試験場施設設備整備費 109,803千円 12 畜産生産基盤対策費 587,122千円 	

	13	次世代林業基盤づくり事業費	188,632千円
	14	林木育種事業費	17,750千円
	15	土地改良事業費（公共事業）	663,684千円
	16	農地防災事業費（公共事業）	3,998,202千円
	17	直轄土地改良事業費負担金	473,350千円
	18	林道事業費	90,000千円
	19	造林事業費補助金	35,142千円
	20	治山施設費	236,000千円
		（外に債務負担行為	150,000千円）
	21	道路事業	11,899,000千円
		（外に債務負担行為	9,359,000千円）
	22	河川事業	8,659,000千円
	23	海岸事業	735,000千円
	24	砂防事業	2,227,000千円
	25	土地区画整理事業	555,072千円
	26	港湾事業	187,000千円
	27	漁港事業	654,000千円
	28	直轄事業負担金	2,935,369千円
	29	教育方法研究費	299,508千円

(2) 特別会計

特別会計については、4会計について、人事委員会勧告を踏まえて実施する職員の給与改定等に要する経費について計上しました。

2 2月補正予算

一般会計 1,638億9,360万余円の減額

特別会計 136億1,302万余円の増額

を計上しました。

(1) 一般会計

新型コロナウイルス感染症対策関連事業費については、5類感染症移行に伴う事業の見直しや終了により減額しました。

また、第20回アジア競技大会・第5回アジアパラ競技大会の開催に必要な財源を確保するため、「アジア・アジアパラ競技大会基金」に、104億余円の積立てを行いました。

事業名	金額（千円）	内容
後期高齢者医療費負担金	2,004,531	対象 75歳以上の高齢者、65歳以上の障害のある高齢者
後期高齢者医療高額医療費負担金	1,330,944	対象 愛知県後期高齢者医療広域連合
障害児通所給付費負担金	1,073,770	対象 障害児
介護職員処遇改善事業費	1,433,953	介護職員の賃上げを実施する事業所への支援
障害福祉職員処遇改善事業費	1,014,102	障害福祉職員の賃上げを実施する事業所への支援
アジア・アジアパラ競技大会基金積立金	10,470,998	第20回アジア競技大会・第5回アジアパラ競技大会の開催に必要な財源を確保するための基金の積立て

(2) 特別会計

特別会計については、5会計について補正を行いました。

公債管理特別会計については、令和5年度普通交付税再算定における臨時財政対策債償還基金費を新たに積み立てることによる増額などによるものです。

その他の特別会計についても、事業費の確定などに伴う所要の措置を講じました。

3 最終予算

以上、令和5年度下半期における予算の補正状況を説明しましたが、令和5年度最終予算は、前年度に比べ、一般会計で6.7パーセントの減となっています。これまでの最終予算の推移を示したものが第2表及び第1図で、最終予算に至る補正状況を示したものが第3表及び第4表です。

歳入面では、県税収入が当初予算に比べ668億円の増額となっています。これは、法人二税が増収となったことなどによるものです。

地方交付税については、令和5年度の普通交付税の算定が当初予算計上額を上回ったことなどから、当初予算に比べ336億3,456万余円の増となっています。

国庫支出金については、新型コロナウイルス感染症対策関連国庫支出金の減などにより、当初予算に比べ1,292億5,134万余円の減となっています。

また、繰入金については、減債基金の取崩しの全部を取りやめたことなどにより、当初予算に比べ

1,214億3,091万余円の減となっています。

一方、歳出面では、国の補正予算に関連する事業などについて所要の補正を行いました。

以上説明しました令和5年度の最終予算について、その構成比を図表化し、経年比較をしたものが、第2図、第3図及び第4図です。令和5年度の最終予算を目的別に見た構成比では、福祉医療費、教育・スポーツ費及び建設費で全体の約5割を占めています。

次に、性質別で見た歳出構成比では、人件費、扶助費及び公債費の義務的経費は、前年度に比べ3.2ポイント上昇し45.3パーセントとなり、全体の約5割を占めています。投資的経費は前年度に比べ1.5ポイント上昇し、その他の経費は前年度に比べ4.7ポイント低下しました。

また、歳入面では、県が自主的に徴収できる自主財源と国から交付されたり割り当てられたりする依存財源とに分けて分析してみますと、自主財源の構成比は、県税収入の増などにより、前年度に比べ5.9ポイント上昇し71.1パーセントとなっています。一方、依存財源の構成比は、国庫支出金の減少などにより、前年度に比べ5.9ポイント低下し28.9パーセントとなっています。

本県の財政状況は依然として厳しい状況にありますが、2022年12月に策定した「あいち行革プラン2020後半期の取組」による行財政改革の取組を着実に進め、県財政の健全化を図ってまいります。

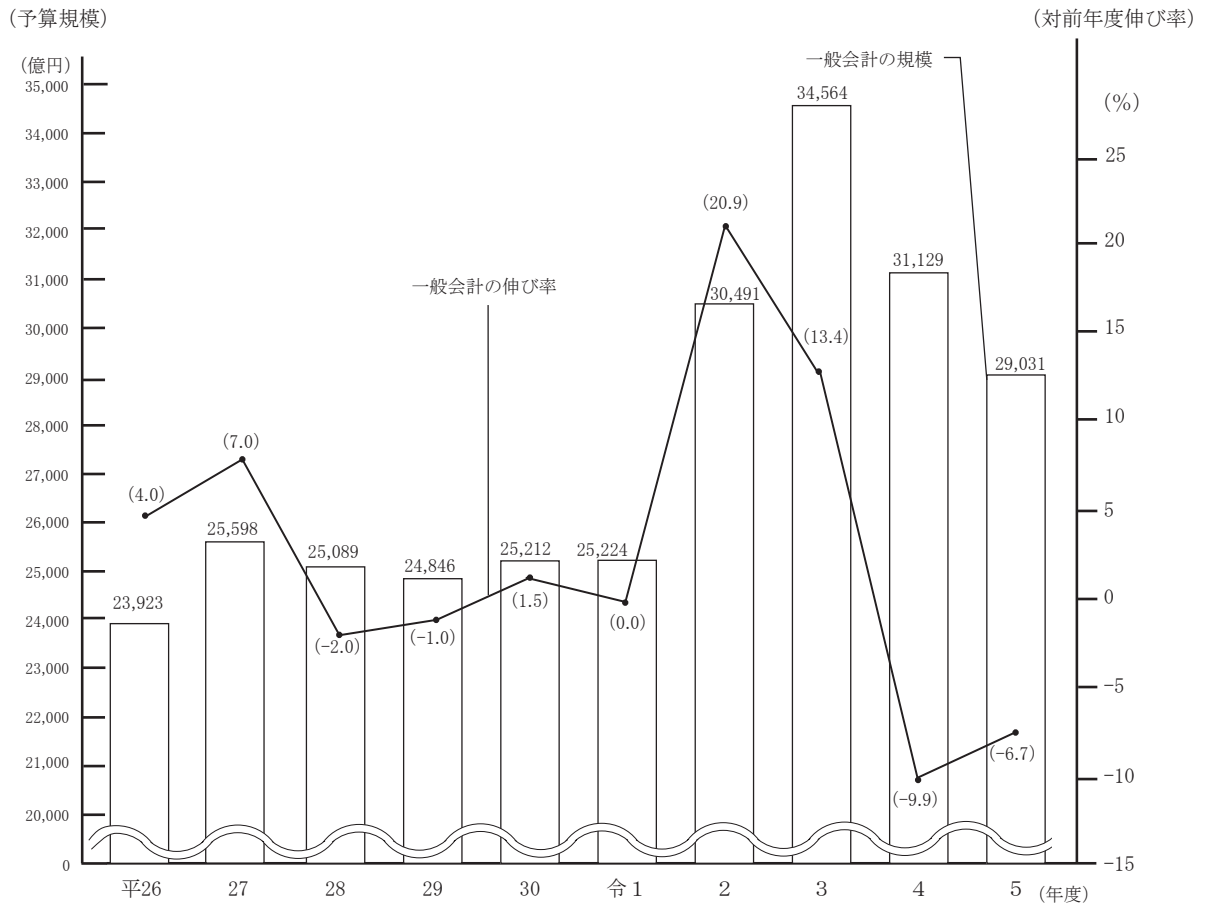
第2表

最終予算規模の状況

(単位 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計	2,522,360,942	3,049,050,302	3,456,383,973	3,112,915,940	2,903,145,975
特別会計	1,333,189,027	1,341,071,387	1,446,343,370	1,371,900,621	1,372,739,842
合計(A+B)	3,855,549,969	4,390,121,689	4,902,727,343	4,484,816,561	4,275,885,817
両会計間の重複額	438,513,207	431,315,582	522,402,209	446,472,992	447,289,344
純計(C-D)	3,417,036,762	3,958,806,107	4,380,325,134	4,038,343,569	3,828,596,473
一般会計の対前年度増加額	1,115,030	526,689,360	407,333,671	△343,468,033	△209,769,965
特別会計の対前年度増加額	1,232,337	7,882,360	105,271,983	△74,442,749	839,221
純計の対前年度増加額	20,748,252	541,769,345	421,519,027	△341,981,565	△209,747,096

第1図 一般会計最終予算規模の推移



第3表

令和5年度一般会計予算補正状況一覧表

(単位 千円)

歳入

科 目	当初予算額 A	9月補正後 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	最終予算額 B	構成比 %	B/A %
県 税	1,246,700,000	1,246,700,000	—	66,800,000	1,313,500,000	45.2	105.4
地方消費税清算金	380,363,000	380,363,000	—	△17,006,000	363,357,000	12.5	95.5
地方譲与税	137,217,001	137,217,001	—	6,500,000	143,717,001	5.0	104.7
地方特例交付金	5,300,000	5,300,000	—	23,897	5,323,897	0.2	100.5
地方交付税	90,000,000	90,000,000	—	33,634,563	123,634,563	4.3	137.4
交通安全対策 特別交付金	1,600,000	1,600,000	—	△200,000	1,400,000	0.1	87.5
分担金及び負担金	9,518,069	9,721,766	603,512	△634,247	9,691,031	0.3	101.8
使用料及び手数料	33,765,507	33,765,507	—	286,594	34,052,101	1.2	100.8
国庫支出金	433,097,172	457,265,073	29,694,679	△183,113,929	303,845,823	10.5	70.2
財産収入	2,398,673	2,398,673	—	874,605	3,273,278	0.1	136.5
寄附金	97,220	157,220	—	54,099	211,319	0.0	217.4
繰入金	170,878,588	170,878,588	—	△121,430,914	49,447,674	1.7	28.9
繰越金	1	5,241,646	12,512,093	47,032,847	64,786,586	2.2	(皆増)
諸収入	226,185,103	226,186,154	—	△1,764,618	224,421,536	7.7	99.2
県 債	(168,607,666) 228,607,666	(179,890,666) 239,890,666	(17,544,000) 17,544,000	(10,429,000) 5,049,500	(207,863,666) 262,484,166	9.0	114.8
歳入合計	2,965,728,000	3,006,685,294	60,354,284	△163,893,603	2,903,145,975	100.0	97.9

備考 県債の欄の()内は、臨時財政対策債を除いた場合の計数である。

歳出

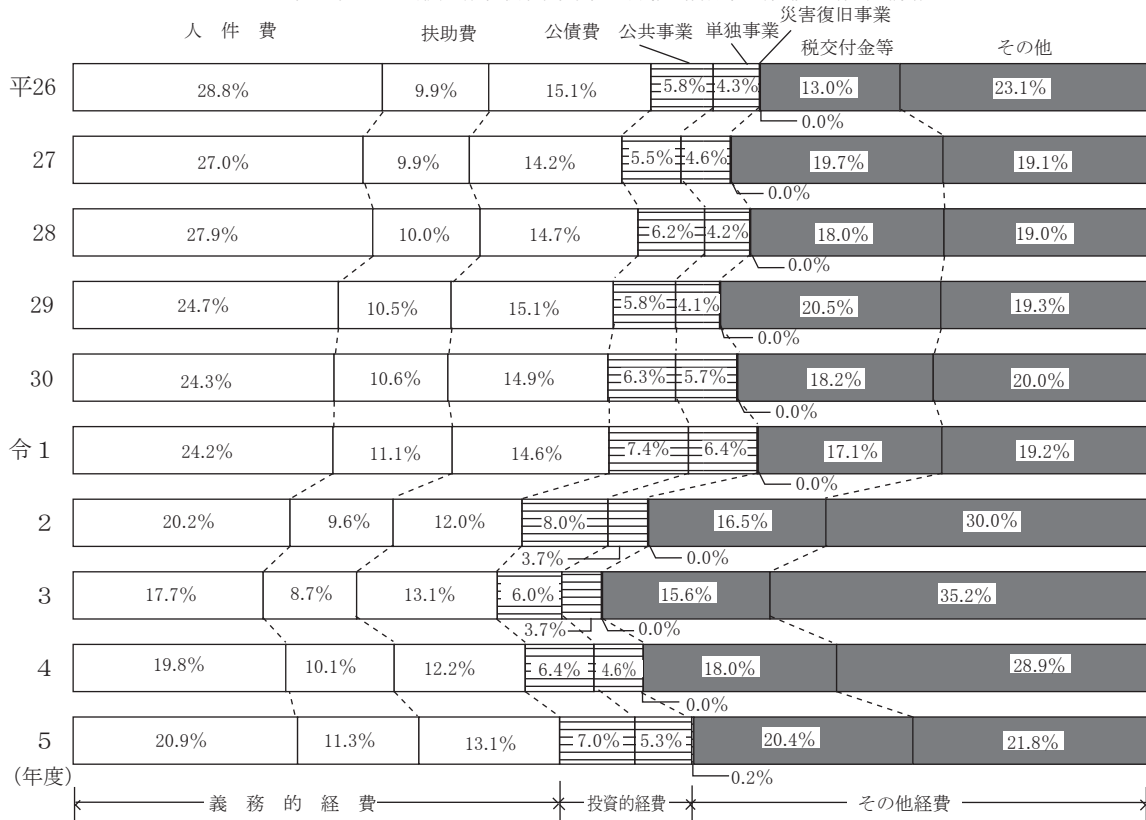
科 目	当初予算額 A	9月補正後 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	最終予算額 B	構成比 %	B/A %
議 会 費	3,366,405	3,366,405	20,817	△109,725	3,277,497	0.1	97.4
総務企画費	100,270,411	102,395,965	2,473,857	△3,738,953	101,130,869	3.5	100.9
県民環境費	15,720,830	15,789,077	230,233	△183,249	15,836,061	0.5	100.7
福祉医療費	720,115,822	727,143,657	8,607,653	△182,515,949	553,235,361	19.1	76.8
経済労働費	235,911,628	241,524,561	2,820,290	△7,399,683	236,945,168	8.2	100.4
農林水産費	81,123,981	85,198,524	8,947,821	△4,731,831	89,414,514	3.1	110.2
建設費	201,483,255	217,054,972	28,828,932	△1,381,898	244,502,006	8.4	121.4
警察費	176,595,301	176,706,067	1,977,459	△249,199	178,434,327	6.1	101.0
教育・スポーツ費	513,166,535	515,287,770	6,447,222	7,537,755	529,272,747	18.2	103.1
災害復旧費	1,351,379	5,595,843	—	△1,222,583	4,373,260	0.2	323.6
公債費	377,294,196	377,294,196	—	3,577,895	380,872,091	13.1	100.9
諸支出金	539,028,257	539,028,257	—	26,523,817	565,552,074	19.5	104.9
予備費	300,000	300,000	—	—	300,000	0.0	100.0
歳出合計	2,965,728,000	3,006,685,294	60,354,284	△163,893,603	2,903,145,975	100.0	97.9

第2図 一般会計最終予算の歳出構成の推移（目的別）

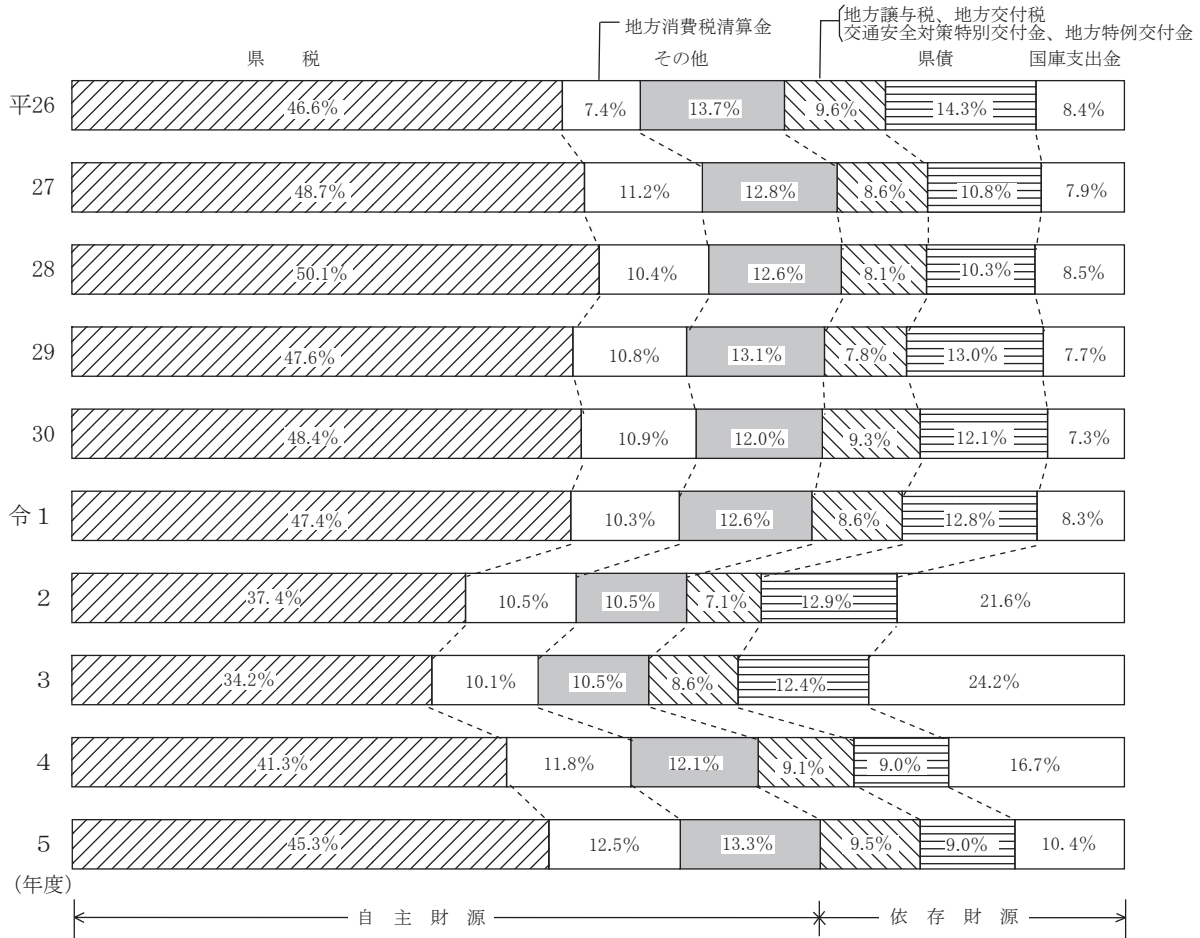
年度	総務費	健康福祉費	産業労働費	農林水産費	建設費	警察費	教育費	公債費	その他
平26	5.9%	15.9%	9.1%	2.6%	7.4%	6.8%	23.6%	15.1%	13.6%
27	2.7%	15.7%	8.3%	2.5%	6.9%	6.6%	22.7%	14.2%	20.4%
28	2.8%	15.7%	8.4%	3.0%	7.4%	6.7%	22.9%	14.7%	18.4%
29	3.5%	16.4%	8.4%	2.8%	7.0%	6.8%	19.3%	15.1%	20.7%
30	4.4%	16.3%	8.3%	3.1%	7.2%	6.8%	19.2%	15.0%	19.7%
令1	2.8%	16.5%	8.4%	3.5%	8.6%	7.1%	19.4%	14.6%	19.1%
2	2.6%	21.9%	13.4%	2.9%	8.3%	5.7%	16.8%	12.0%	16.4%
3	4.4%	21.3%	16.9%	2.6%	6.6%	5.1%	14.7%	13.1%	15.3%
4	4.6%	24.9%	7.8%	3.0%	7.5%	5.6%	16.7%	12.1%	17.8%
5	3.5%	19.1%	8.2%	3.1%	8.4%	6.1%	18.2%	13.1%	20.3%

(年度) 総務企画費 福祉医療費 経済労働費 農林水産費 建設費 警察費 教育・スポーツ費 公債費 その他

第3図 一般会計最終予算の歳出構成の推移（性質別）



第4図 一般会計最終予算の自主財源・依存財源の推移



第4表 令和5年度特別会計予算補正状況一覧表

(単位 千円)

歳入

科目	当初予算額 A	9月補正後 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	最終予算額 B	構成比 %	B/A %
分担金及び負担金	204,287,816	204,287,816	—	—	204,287,816	14.9	100.0
使用料及び手数料	15,253,449	15,253,449	—	—	15,253,449	1.1	100.0
国庫支出金	148,576,262	148,576,262	—	3,631,434	152,207,696	11.1	102.4
財産収入	2,777,989	2,777,989	—	109,085	2,887,074	0.2	103.9
繰入金	572,088,942	572,088,942	—	8,745,204	580,834,146	42.3	101.5
繰越金	14,533,418	14,533,418	6,362	△7,055,738	7,484,042	0.6	51.5
諸収入	2,939,712	2,939,712	—	△1,089,461	1,850,251	0.1	62.9
証紙収入	19,320,719	19,320,719	—	429,000	19,749,719	1.4	102.2
交付金	156,750,294	156,750,294	—	9,143,499	165,893,793	12.1	105.8
県債	222,591,856	222,591,856	—	△300,000	222,291,856	16.2	99.9
歳入合計	1,359,120,457	1,359,120,457	6,362	13,613,023	1,372,739,842	100.0	101.0

歳出

会計	当初予算額 A	9月補正後 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	最終予算額 B	構成比 %	B/A %
公債管理	751,840,708	751,840,708	—	3,973,421	755,814,129	55.1	100.5
証紙	19,581,622	19,581,622	—	429,944	20,011,566	1.4	102.2
母子父子寡婦福祉 資金	119,982	119,982	—	—	119,982	0.0	100.0
国民健康保険事業	563,012,388	563,012,388	810	11,016,374	574,029,572	41.8	102.0
中小企業設備導入 資金	3,161,718	3,161,718	—	△1,806,716	1,355,002	0.1	42.9
就農支援資金	89,516	89,516	—	—	89,516	0.0	100.0
沿岸漁業改善資金	97,282	97,282	—	—	97,282	0.0	100.0
県有林野	1,403,377	1,403,377	3,026	—	1,406,403	0.1	100.2
林業改善資金	30,966	30,966	—	—	30,966	0.0	100.0
港湾整備事業	3,634,411	3,634,411	1,051	—	3,635,462	0.3	100.0
県営住宅管理事業	16,148,487	16,148,487	1,475	—	16,149,962	1.2	100.0
歳出合計	1,359,120,457	1,359,120,457	6,362	13,613,023	1,372,739,842	100.0	101.0

第2 令和5年度歳入歳出予算の執行状況について

1 一般会計

一般会計における令和6年3月31日現在の執行状況は、第5表のとおりです。

まず、歳入について見ますと、収入済額は、2兆7,160億9,219万余円で予算現額に対して90.4パーセントの収入率となっており、前年同期の91.5パーセントと比べて低くなっています。

収入済額の大きなものとしては、県税の1兆2,763億4,409万余円を筆頭に、地方消費税清算金3,633億5,710万余円、国庫支出金2,589億7,995万余円、諸収入2,204億2,592万余円が続いています。

次に、歳出では、支出済額は、2兆4,549億9,305万余円で予算現額に対して81.7パーセントの執行率となり、前年同期の78.9パーセントと比べて高くなっています。

支出済額の大きなものとしては、諸支出金の5,634億4,306万余円を筆頭に、教育・スポーツ費4,874億7,608万余円、福祉医療費4,723億4,962万余円、経済労働費2,290億4,546万余円が続いています。

月別の収入支出の状況は、第5図のとおりです。収入については、令和5年6月及び11月並びに令和6年3月が特に多くなっており、支出については、令和5年4月及び12月並びに令和6年3月が特に多くなっています。

第5表

令和5年度一般会計予算執行状況
(令和6.3.31現在)

歳入

(単位 千円)

科 目	予 算 現 額			収 入 額 B	差 引 A - B	B / A %
	予 算 額	前 年 度 か ら の 繰 越 額	計 A			
県 税	1,313,500,000	—	1,313,500,000	1,276,344,098	37,155,902	97.2
地方消費税清算金	363,357,000	—	363,357,000	363,357,108	△108	100.0
地方譲与税	143,717,001	—	143,717,001	147,876,293	△4,159,292	102.9
地方特例交付金	5,323,897	—	5,323,897	5,323,907	△10	100.0
地方交付税	123,634,563	—	123,634,563	125,070,840	△1,436,277	101.2
交通安全対策 特別交付金	1,400,000	—	1,400,000	1,496,333	△96,333	106.9
分担金及び負担金	9,691,031	855,295	10,546,326	5,381,656	5,164,670	51.0
使用料及び手数料	34,052,101	—	34,052,101	30,039,359	4,012,742	88.2
国庫支出金	303,845,823	46,169,779	350,015,602	258,979,955	91,035,647	74.0
財産収入	3,273,278	—	3,273,278	3,206,924	66,354	98.0
寄附金	211,319	—	211,319	150,320	60,999	71.1
繰入金	49,447,674	97,404	49,545,078	607,984	48,937,094	1.2
繰越金	64,786,586	9,501,238	74,287,824	74,287,825	△1	100.0
諸収入	224,421,536	1,003,095	225,424,631	220,425,925	4,998,706	97.8
県債	262,484,166	43,314,000	305,798,166	203,543,664	102,254,502	66.6
合 計	2,903,145,975	100,940,811	3,004,086,786	2,716,092,191	287,994,595	(91.5) 90.4

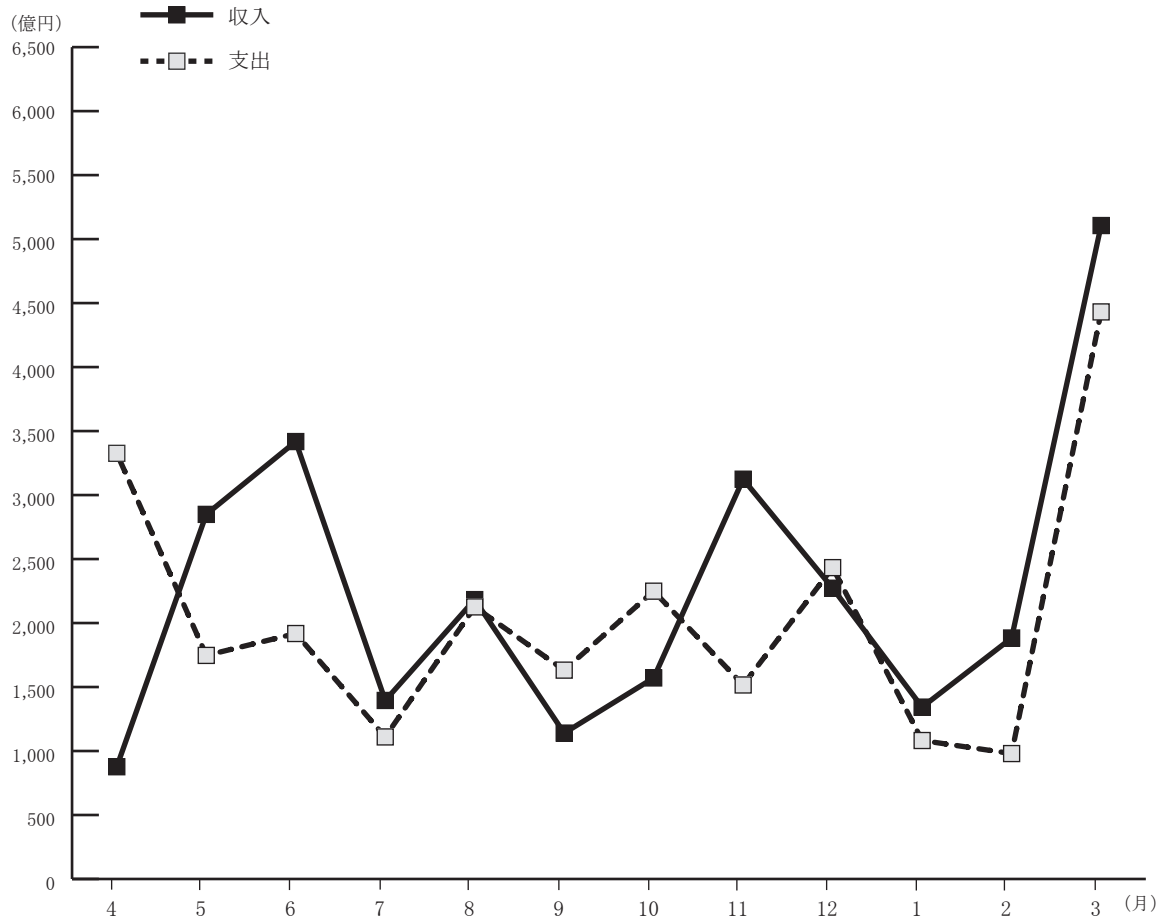
備考 () は、前年同期の収入率である。

歳出

科 目	予 算 現 額			支 出 額 B	差 引 A - B	B / A %
	予 算 額	前 年 度 か ら の 繰 越 額	計 A			
議 会 費	3,277,497	—	3,277,497	3,181,145	96,352	97.1
総務企画費	101,131,066	2,087,480	103,218,546	82,270,521	20,948,025	79.7
県民環境費	15,836,061	—	15,836,061	13,144,687	2,691,374	83.0
福祉医療費	553,235,821	2,077,748	555,313,569	472,349,629	82,963,940	85.1
経済労働費	236,945,168	6,486,046	243,431,214	229,045,463	14,385,751	94.1
農林水産費	89,415,527	11,186,797	100,602,324	63,242,204	37,360,120	62.9
建設費	244,512,304	78,143,127	322,655,431	175,482,637	147,172,794	54.4
警察費	178,438,507	271,326	178,709,833	157,477,463	21,232,370	88.1
教育・スポーツ費	529,274,503	638,189	529,912,692	487,476,086	42,436,606	92.0
災害復旧費	4,373,260	50,098	4,423,358	1,794,043	2,629,315	40.6
公債費	380,872,091	—	380,872,091	206,086,109	174,785,982	54.1
諸支出金	565,552,074	—	565,552,074	563,443,068	2,109,006	99.6
予備費	282,096	—	282,096	0	282,096	0.0
合 計	2,903,145,975	100,940,811	3,004,086,786	2,454,993,055	549,093,731	(78.9) 81.7

備考 () は、前年同期の執行率である。

第5図 令和5年度一般会計月別収入支出の状況



2 特別会計

特別会計における令和6年3月31日現在の執行状況は、第6表のとおりです。

特別会計は、それぞれの特殊性から予算執行の形態が異なるため、執行率も不均一ですが、特別会計全体について概括的に見ますと、歳入では、収入済額1兆129億699万9千999円で73.7パーセントの収入率であり、歳出では、支出済額1兆1,351億2,492万9千999円で82.6パーセントの執行率となっています。

第6表 令和5年度特別会計予算執行状況 (令和6.3.31現在)

(単位 千円)

会計	予算現額			歳入			歳出		
	予算額	前年度からの繰越額	計 A	収入額 B	差引 A-B	引 B/A %	支出額 C	差引 A-C	引 C/A %
公債管理	755,814,129	-	755,814,129	434,388,137	321,425,992	57.5	577,626,451	178,187,678	76.4
証券	20,011,566	-	20,011,566	17,771,738	2,239,828	88.8	15,071,430	4,940,136	75.3
母子父子寡婦福祉資金	119,982	-	119,982	172,810	△52,828	144.0	54,415	65,567	45.4
国民健康保険事業	574,029,572	-	574,029,572	539,367,781	34,661,791	94.0	520,488,557	53,541,015	90.7
中小企業設備導入資金	1,355,002	-	1,355,002	1,266,965	88,037	93.5	1,216,265	138,737	89.8
就農支援資金	89,516	-	89,516	112,208	△22,692	125.3	59,864	29,652	66.9
沿岸漁業改善資金	97,282	-	97,282	357,534	△260,252	367.5	10	97,272	0.0
県有林野	1,406,403	18,731	1,425,134	1,449,555	△24,421	101.7	846,760	578,374	59.4
林業改善資金	30,966	-	30,966	122,570	△91,604	395.8	3,161	27,805	10.2
港湾整備事業	3,635,462	1,189,285	4,824,747	3,169,646	1,655,101	65.7	3,817,632	1,007,115	79.1
県営住宅管理事業	16,149,962	-	16,149,962	14,728,054	1,421,908	91.2	15,940,380	209,582	98.7
合計	1,372,739,842	1,208,016	1,373,947,858	1,012,906,998	361,040,860	(68.7) 73.7	1,135,124,925	238,822,933	(82.5) 82.6

備考 () は、前年同期の収入率又は執行率である。

第3 県有財産について

1 県有財産

県有財産の取得、管理、処分などについては、常に特別の注意を払い、県民の皆様の利益と行政目的に沿うよう有効適切な運用をしています。

令和6年3月31日現在の県有財産の状況は、第7表のとおりです。

第7表 県有財産の状況

区 分	数		量
	令和6.3.31現在 (A)	令和5.9.30現在 (B)	差 (A) - (B) 引
土 地	45,616,274.97㎡	45,540,353.02㎡	75,921.95㎡
建 物	8,212,259.47㎡	8,217,317.93㎡	△5,058.46㎡
山 林	51,540,795.06㎡	51,548,167.06㎡	△7,372.00㎡
動 産			
船 舶	4 隻	4 隻	0 隻
浮 標	3 個	3 個	0 個
浮 橋	6 個	6 個	0 個
航 空 機	1 機	1 機	0 機
物 権			
地 上 権	44,600,631.06㎡	45,499,531.06㎡	△898,900.00㎡
地 役 権	2,381.15㎡	2,381.15㎡	0.00㎡
鉱 業 権	21,984,600.00㎡	21,984,600.00㎡	0.00㎡
温 泉 権	144.57㎡	144.57㎡	0.00㎡
無 体 財 産 権			
特 許 権	49件	48件	1 件
商 標 権	75件	77件	△ 2 件
意 匠 権	1 件	1 件	0 件
育 成 者 権	39件	40件	△ 1 件
有 価 証 券			
株 式	49,996,203,500円	49,996,203,500円	0 円
出 資 に よ る 権 利	304,846,203,031円	304,012,736,559円	833,466,472円
信 託 の 受 益 権	1 件	1 件	0 件

2 基金

基金は、法令の定めに基づき資金の積立て、運用及び取崩しを行うもので、本県には、令和6年3月31日現在29の基金があります。

基金の種類は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てる積立基金と、特定の目的のために定額の資金を運用する定額基金の2種類に大別されます。

本県では前者を更に、財政調整基金(①)、減債基金(②)、その他特定目的基金(①、②の目的以外の特定の目的のために設置される基金)(③)、法定又は国の施策による基金(法定又は国の施策により資金を積み立てている基金)(④)に分けています。

それぞれの基金の目的は第8表、令和6年3月31日現在における基金の状況は第9表、基金現在高の推移は第6図のとおりです。

第8表

基金の目的

区分	基金名	目的
財政調整基金		財政の年度間調整のため
減債基金		県債の償還財源を確保するため
その他の特定目的基金	国際交流事業推進基金	国際交流事業の推進に必要な財源を確保するため
	環境保全基金	環境保全に関する知識の普及及び環境保全活動の促進に必要な財源を確保するため
	文化振興基金	文化の振興並びに国際芸術祭「あいち」の開催及びその開催の目的に資する活動に対する支援に必要な財源を確保するため
	地域福祉基金	地域福祉の推進に必要な財源を確保するため
	中山間ふるさと・水と土保全基金	中山間ふるさと・水と土保全対策事業の推進に必要な財源を確保するため
	科学技術振興基金	科学技術の振興に必要な財源を確保するため
	産業廃棄物適正処理基金	産業廃棄物の発生の抑制、再使用及び再生利用の促進、産業廃棄物の最終処分場の設置の促進その他産業廃棄物の適正な処理に関する施策に必要な財源を確保するため
	あいち森と緑づくり基金	森と緑が有する環境保全、災害防止等の公益的機能の維持増進のために実施する森林、里山林及び都市の緑の適正な整備及び保全に関する施策に必要な財源を確保するため
	産業空洞化対策減税基金	法人の県民税の減税に代わる措置として、企業立地の促進その他の産業空洞化対策の推進に必要な財源を確保するため
	障害者福祉減税基金	障害者の福祉の増進を図るための医療型障害児入所施設等の整備に必要な財源を確保するため
	愛知県名古屋飛行場等見学者受入拠点施設展示物整備基金	愛知県名古屋飛行場及びその周辺の航空機に関する施設の見学者の受入れの拠点となる施設における航空機に関する展示物の整備に必要な財源を確保するため
	子どもが輝く未来基金	子どもが輝く未来に向けて実施する子どもの貧困対策の推進に必要な財源を確保するため
	展示会産業振興基金	展示会産業の振興に必要な財源を確保するため
	森林環境譲与税基金	森林の整備及びその促進に関する施策に必要な財源を確保するため
	あいち医療応援基金	新型コロナウイルス感染症の患者が入院した医療機関の医療従事者の処遇改善の促進に必要な財源を確保するため
	新型コロナウイルス感染症対策中小企業金融支援基金	新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響を受けた中小企業者に対する金融上の支援に関する施策に必要な財源を確保するため
	防災ボランティア活動基金	ボランティアによる防災活動の促進に必要な財源を確保するため
	アジア・アジアパラ競技大会基金	第20回アジア競技大会及び第5回アジアパラ競技大会の開催に必要な財源を確保するため
	退職手当平準化基金	職員の定年の段階的な引上げに伴う退職手当の各年度間における財源調整に資するため
法定又は国の施策による基金	災害救助基金	非常災害に際して応急的な援助を行うため
	介護保険財政安定化基金	介護保険の財政の安定化に資する事業に必要な費用に充てるため
	森林整備地域活動支援基金	森林の適正な整備を通じて森林の有する多面的機能が持続的に発揮されるための地域における活動の支援を行う交付金の交付に必要な財源を確保するため
	後期高齢者医療財政安定化基金	後期高齢者医療の財政の安定化に資する事業に必要な費用に充てるため
	子育て支援対策基金	保育所及び認定こども園の整備の促進その他子育て支援に関する施策に必要な財源を確保するため
	農地中間管理事業等推進基金	農地中間管理事業その他の農用地の利用の効率化及び高度化を促進するための事業の推進に必要な財源を確保するため
	地域医療介護総合確保基金	地域における医療及び介護の総合的な確保に関する事業の推進に必要な財源を確保するため
国民健康保険財政安定化基金	国民健康保険の財政の安定化を図る事業に必要な費用に充てるため	
基金定額	美術品等取得基金	美術品、陶磁器及びこれらに関する資料を円滑に取得するため

備考 新型コロナウイルス感染症対策中小企業金融支援基金は、令和6年3月26日限りで廃止した。

第9表

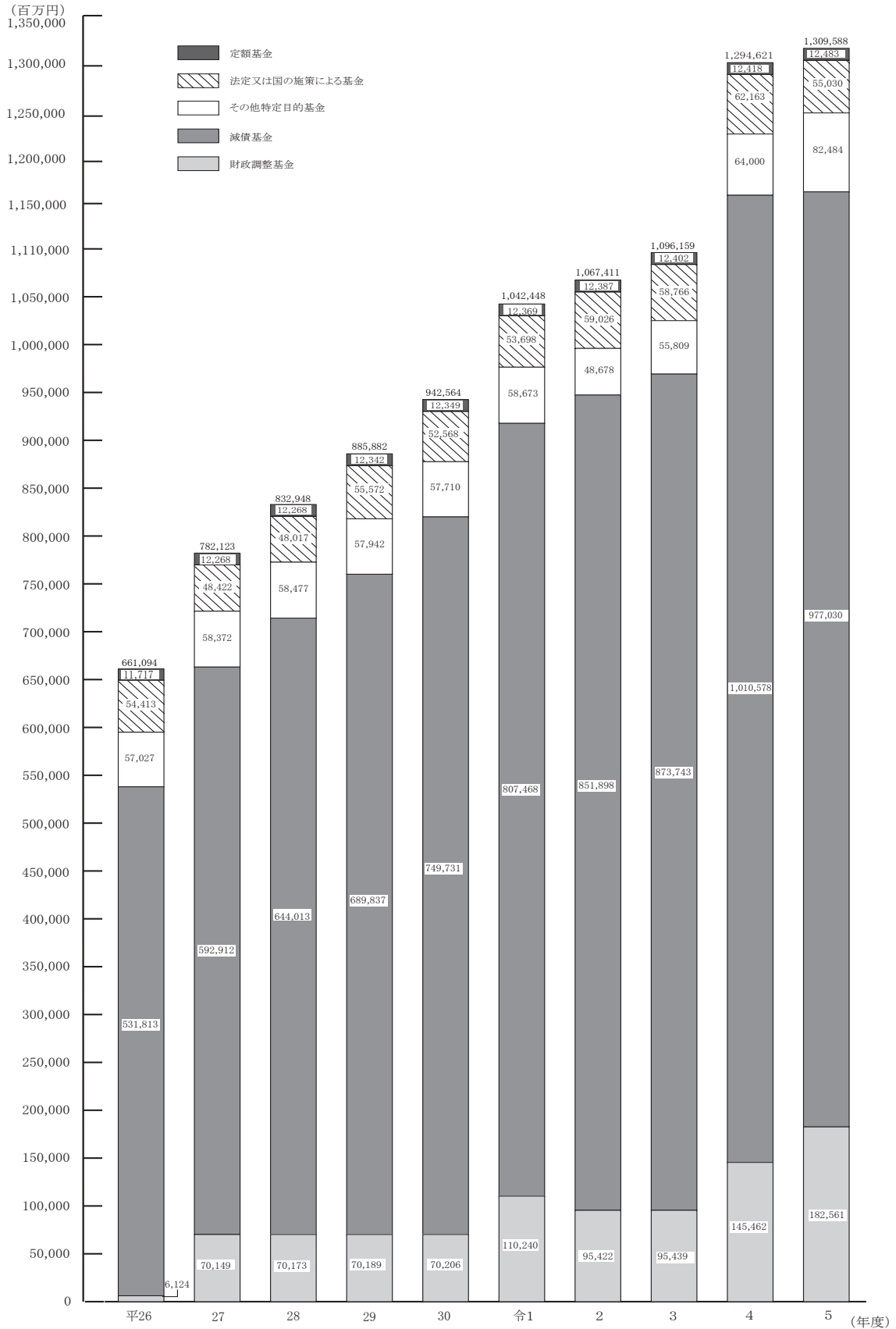
基金の状況

(単位 千円)

区 分	令和5.9.30現在高	令和5.10.1～令和6.3.31		令和6.3.31現在高	
		積立金	取崩額		
財政調整基金	182,462,537	98,775	—	182,561,312	
減債基金	974,410,451	2,619,923	—	977,030,374	
その他の特定目的基金	国際交流事業推進基金	1,280,676	421	—	1,281,097
	環境保全基金	541,906	3,232	—	545,138
	文化振興基金	7,315,411	186,097	—	7,501,508
	地域福祉基金	5,840,828	3,368	—	5,844,196
	中山間ふるさと・水と土保全基金	611,661	120	—	611,781
	科学技術振興基金	2,369,376	1,332	—	2,370,708
	産業廃棄物適正処理基金	1,577,083	478,009	—	2,055,092
	あいち森と緑づくり基金	526,371	2,440,021	—	2,966,392
	産業空洞化対策減税基金	16,865,779	25,228	—	16,891,007
	障害者福祉減税基金	930,176	549	—	930,725
	愛知県名古屋飛行場等見学者受入拠点施設展示物整備基金	82	14	—	96
	子どもが輝く未来基金	97,110	52	—	97,162
	展示会産業振興基金	666,626	376	—	667,002
	森林環境譲与税基金	72,423	179,864	—	252,287
	あいち医療応援基金	1,900	7	1,907	—
	新型コロナウイルス感染症対策中小企業金融支援基金	69,836	—	69,836	—
防災ボランティア活動基金	4,701	500	—	5,201	
アジア・アジアパラ競技大会基金	20,371,206	10,482,398	—	30,853,604	
退職手当平準化基金	—	9,611,066	—	9,611,066	
計	59,143,151	23,412,654	71,743	82,484,062	
法定又は国の施策による基金	災害救助基金	6,158,857	6,132	6,899	6,158,090
	介護保険財政安定化基金	5,478,814	3,066	—	5,481,880
	森林整備地域活動支援基金	28,692	—	—	28,692
	後期高齢者医療財政安定化基金	2,050,523	60,663	—	2,111,186
	子育て支援対策基金	5,712,105	47	—	5,712,152
	農地中間管理事業等推進基金	565,282	5	—	565,287
	地域医療介護総合確保基金	18,143,536	6,162,119	—	24,305,655
	国民健康保険財政安定化基金	13,255,177	14,085	2,602,874	10,666,388
	計	51,392,986	6,246,117	2,609,773	55,029,330
基金定額	美術品等取得基金	12,417,472	65,687	—	12,483,159
合計	1,279,826,597	32,443,156	2,681,516	1,309,588,237	

備考 1 出納整理期間中（4月1日～5月31日）において、令和5年度予算執行分の積立て及び取崩しがある。その主なものは、次のとおりである。
 (1) 積立て 減債基金 1,752億6,270万円
 (2) 取崩し 財政調整金 304億円、減債基金 1,466億3,448万円
 2 新型コロナウイルス感染症対策中小企業金融支援基金は、令和6年3月26日限りで廃止した。

第6図 基金現在高の推移
(各年度3月31日現在)



備考 出納整理期間中（4月1日～5月31日）において、令和5年度予算執行分の積立て及び取崩しがある。その主なものは、次のとおりである。

- (1) 積立て 減債基金 1,752億6,270万円
- (2) 取崩し 財政調整基金 304億円、減債基金 1,466億3,448万円

第4 県債及び一時借入金について

1 県債

県債は、県が学校を建てたり、道路や河川を整備するなど、多額の費用を一時に必要とする建設事業の財源として、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図るため、県の信用において長期の資金借入れを行うものです。

令和6年3月31日現在の県債の残高は、一般会計で5兆3,626億1,476万余円、特別会計で651億9,860万余円あり、両会計を合わせますと5兆4,278億1,337万余円となります。昨年同期と比べて、850億1,916万余円、率にして1.5パーセントの減となっています。

県債の現在高をその発行目的別に見てみますと、一般会計では、建設債が1兆6,672億1,525万余円あり、また農林水産債が2,233億7,067万余円となっており、建設及び農林水産関係で一般会計債の35.3パーセントを占めています。一方、その他の県債のうち臨時財政対策債は2兆3,284億6,845万余円で、一般会計債の43.4パーセントを占めるに至っています。

特別会計では、県営住宅建設事業のための457億2,143万余円が最も多く、港湾施設整備事業のための103億4,207万余円、中小企業設備導入資金貸付事業のための79億3,716万余円がこれに続いています（第10表参照）。

これらの県債について、借入先及び利率別に見たものが第7図ですが、借入先では、市場公募及び銀行等引受が多く、財務省（財政融資資金）がこれに続いています。また、利率別では、1.0パーセント以下のものが81.7パーセントを占め、これを加えた2.0パーセント以下のものが93.6パーセントを占めています。

また、県債現在高の推移を見たものが第8図です。

なお、一般会計における県民一人当たり（令和6.1.1現在住民基本台帳人口7,500,882人）の県債現在高は71万4,931円となり、昨年同期と比べて1万270円の減となっています。

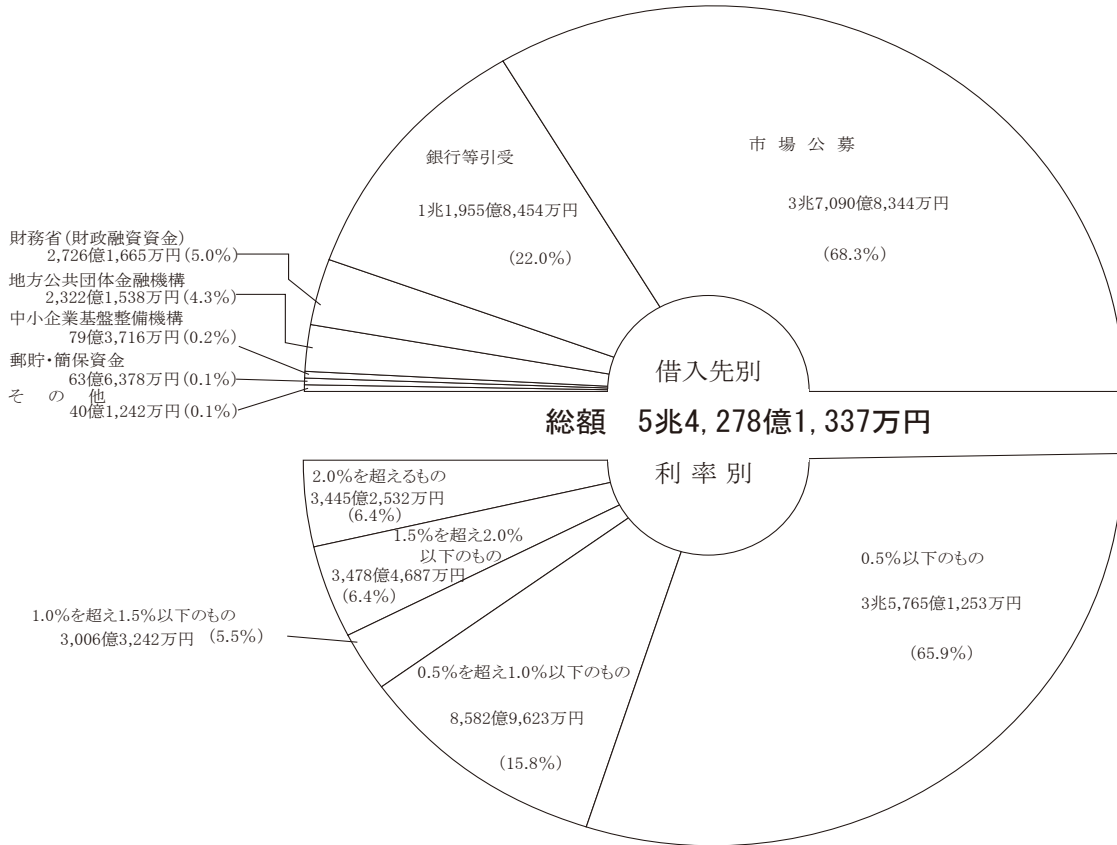
第10表

県債目的別残高
(令和6.3.31現在)

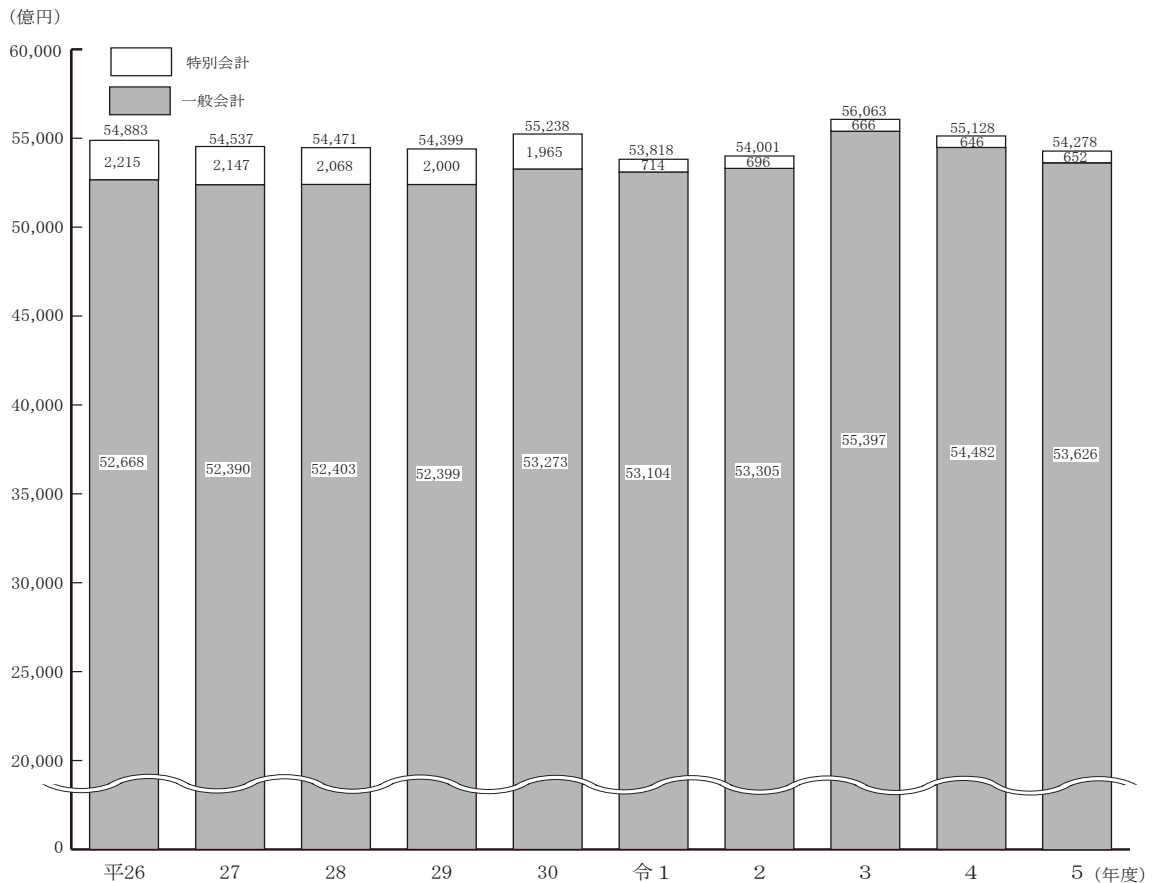
(単位 千円、%)

会計	項目	残高	構成比
一般会計	総務企画債	98,780,583	1.8
	県民環境債	34,276,490	0.6
	福祉医療債	85,751,404	1.6
	経済労働債	84,311,436	1.6
	農林水産債	223,370,679	4.1
	建設債	1,667,215,256	30.7
	警察債	54,803,936	1.0
	教育・スポーツ債	167,657,595	3.1
	災害復旧債	1,252,005	0.0
	その他	2,945,195,384	54.3
	うち臨時財政対策債	2,328,468,452	42.9
うち減収補填債（特例分）	440,867,572	8.1	
一般会計 小計	5,362,614,768	98.8	
特別会計	母子父子寡婦福祉資金特別会計	156,806	0.0
	中小企業設備導入資金特別会計	7,937,165	0.1
	就農支援資金特別会計	62,076	0.0
	県有林野特別会計	979,050	0.0
	港湾整備事業特別会計	10,342,073	0.2
	県営住宅管理事業特別会計	45,721,437	0.9
	特別会計 小計	65,198,607	1.2
総計	5,427,813,375	100.0	

第7図 県債借入先別・利率別現在高
(令和6.3.31現在)



第8図 県債現在高の推移
(各年度3月31日現在)



2 一時借入金

一時借入金は、県税、国庫支出金などの収入がこれを財源とする事業費などの支出時期と必ずしも一致しないため、歳計現金に一時的な不足が見込まれるとき、その不足分を補うために借り入れる資金をいい、年度内の収入をもってこれを返済しなければならないものです。

借入金の限度額は、予算で毎年度定めることとなっており、令和5年度の限度額は、5,000億円です。令和5年度における借入れはありませんでした。

第5 令和6年度当初予算について

1 予算編成の基本的な考え方

当初予算編成時の我が国の景気は、一部に足踏みもみられるものの、緩やかに回復していました。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続くことが期待されていましたが、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような経済状況の中での令和6年度の県税収入は、好調な企業業績を反映した法人二税の増収を見込んでおりますが、今後、懸念材料である海外景気の下振れや金融資本市場の変動等の影響に十分留意する必要があります。

一方、歳出では、2025年にかけて団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となることに加え、子ども・子育て支援の強化により、医療・介護・子育てなどの扶助費が大きく増加することなどから、令和6年度当初予算の編成にあたっては、依然として多額の収支不足が見込まれました。

こうした状況に対応するため、令和5年度における財源確保等により、年度内の減債基金（任意積立分）及び財政調整基金の取崩しをできる限り取りやめた上で、令和6年度において再び多額の基金取崩しを計上することにより、収支不足を解消したところです。

引き続き厳しい財政状況ではありますが、イノベーションを創出する好循環を生み出す日本の成長エンジンとして、将来にわたって我が国の発展を力強くリードし続けられるよう、更に愛知を発展させていかなければなりません。

令和6年度予算においては、「日本一元気な愛知」、子ども・若者・女性・高齢者・障害のある方など「すべての人が輝く愛知」、県民の皆様全てが豊かさを実感できる「日本一住みやすい愛知」、そして、すべての人が輝き、未来へ輝く「進化する愛知」を実現するため、以下の「14の柱」の施策を重点に、空高く舞い上がる龍のごとく、勢い盛んに愛知を成長・発展させ、大きく躍進させていく「龍躍愛知」予算として編成を行いました。

令和6年度予算における重点項目

◎ With/After コロナの成長戦略

- 1 「リニア大交流圏」の形成
- 2 産業首都あいち
- 3 農林水産業の振興
- 4 次代を創る教育・人づくり
- 5 安心と支え合いの福祉・社会づくり
- 6 安心できる医療体制の構築
- 7 誰もが活躍できる社会づくり
- 8 あいちのグローバル展開
- 9 選ばれる魅力的な地域づくり
- 10 安全・安心なあいち
- 11 環境首都あいちの推進
- 12 東三河の振興
- 13 地方分権・行財政改革の推進

2 予算の規模

令和6年度の当初予算は第11表のとおり、

一般会計 2兆7,949億4,400万円

特別会計 1兆3,250億5,616万余円

となっておりますが、このうち両会計間の繰入れ、繰出しなどの重複額を控除した純計の額は、3兆6,858億3,101万余円となっております。

令和5年度当初予算と比較しますと、一般会計は1,707億8,400万円、伸び率で5.8パーセントの減となっ

ていますが、新型コロナウイルス感染症対策関連事業が、5類感染症への移行により2,538億円減少するため、これを除いて比較すると、3.1パーセントの増となります。

特別会計については、特別の事業を行う場合などにおいて、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計と区分して経理を行う必要がある場合に法律や条例により設けることになっています。本県には11会計あり、令和5年度当初予算と比較しますと、340億6,429万余円、伸び率で2.5パーセントの減となっています。これは、主に公債管理特別会計が389億6,857万余円の減となったことによるものです。

過去の当初予算の推移は第12表及び第9図のとおりです。

なお、県民一人当たり（令和6.1.1現在住民基本台帳人口7,500,882人）の一般会計予算規模は、37万2,615円（前年度39万4,762円）、県税の額は17万2,073円（前年度16万5,946円）となっています。

第11表

当初予算規模の状況

(単位 千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計 A	2,572,245,000	2,716,307,000	2,827,547,000	2,965,728,000	2,794,944,000
特別会計 B	1,355,344,018	1,351,523,602	1,367,317,274	1,359,120,457	1,325,056,161
合計(A+B) C	3,927,589,018	4,067,830,602	4,194,864,274	4,324,848,457	4,120,000,161
両会計間の重複額 D	439,683,081	450,452,392	445,941,256	442,472,210	434,169,145
純計(C-D)	3,487,905,937	3,617,378,210	3,748,923,018	3,882,376,247	3,685,831,016
一般会計の対前年度増加額	59,789,000	144,062,000	111,240,000	138,181,000	△170,784,000
特別会計の対前年度増加額	15,460,830	△3,820,416	15,793,672	△8,196,817	△34,064,296
純計の対前年度増加額	80,589,068	129,472,273	131,544,808	133,453,229	△196,545,231

第12表

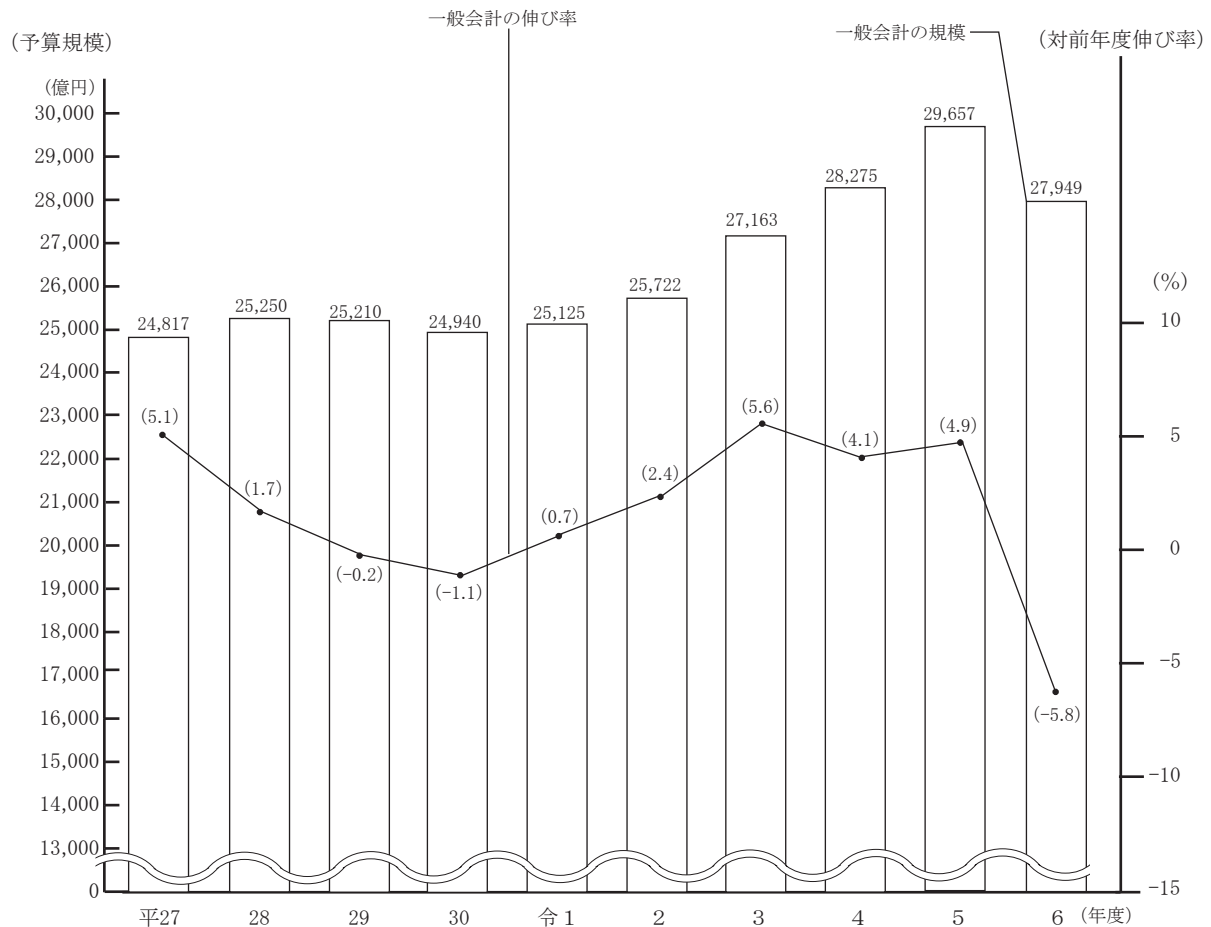
当初予算規模の推移

(単位 千円)

年度	一般会計		特別会計		純計	
	予算額	対前年度伸び率%	予算額	対前年度伸び率%	予算額	対前年度伸び率%
平 1	1,553,450,000	9.0	183,432,530	32.6	1,637,415,395	9.3
2	1,686,780,000	8.6	197,682,952	7.8	1,773,997,967	8.3
3	1,825,087,000	8.2	191,453,357	△3.2	1,918,118,018	8.1
4	1,883,632,000	3.2	183,341,674	△4.2	1,972,669,974	2.8
5	1,963,837,000	4.3	185,891,089	1.4	2,049,922,961	3.9
6	2,034,718,000	3.6	176,880,258	△4.8	2,122,034,172	3.5
7	2,081,770,000	2.3	185,402,918	4.8	2,167,406,081	2.1
8	2,124,387,000	2.0	186,164,029	0.4	2,214,070,780	2.2
9	2,247,592,000	5.8	190,959,645	2.6	2,334,048,423	5.4
10	2,340,978,000	4.2	173,458,193	△9.2	2,419,869,503	3.7
11	2,221,274,365	△5.1	165,435,011	△4.6	2,298,346,844	△5.0
12	2,254,822,000	1.5	158,872,200	△4.0	2,326,919,563	1.2
13	2,302,808,000	2.1	152,812,134	△3.8	2,365,452,507	1.7
14	2,361,186,000	2.5	165,140,802	8.1	2,426,240,134	2.6
15	2,367,715,000	0.3	180,606,926	9.4	2,435,420,516	0.4
16	<2,395,651,000>	<1.2>	<201,140,144>	<11.4>	<2,477,417,289>	<1.7>
	2,223,312,000	—	569,132,705	—	2,474,399,289	—
17	2,147,836,000	△3.4	517,066,604	△9.1	2,346,966,320	△5.2
18	2,213,070,000	3.0	601,067,574	16.2	2,480,093,877	5.7
19	2,245,018,000	1.4	626,431,499	4.2	2,524,714,523	1.8
20	2,254,250,000	0.4	670,531,950	7.0	2,574,501,629	2.0
21	2,278,836,000	1.1	737,268,296	10.0	2,673,669,281	3.9
22	2,244,914,000	△1.5	721,650,470	△2.1	2,575,813,290	△3.7
23	2,267,693,072	1.0	721,835,829	0.0	2,585,838,287	0.4
24	2,254,626,000	△0.6	751,502,119	4.1	2,598,862,603	0.5
25	2,228,433,000	△1.2	789,833,428	5.1	2,599,598,462	0.0
26	2,361,863,000	6.0	766,118,971	△3.0	2,717,448,667	4.5
27	2,481,728,000	5.1	783,026,222	2.2	2,847,239,317	4.8
28	2,524,958,000	1.7	751,707,141	△4.0	2,860,791,537	0.5
29	2,520,963,000	△0.2	766,170,250	1.9	2,867,903,564	0.2
30	2,493,962,000	△1.1	1,331,747,726	73.8	3,368,944,179	17.5
令 1	2,512,456,000	0.7	1,339,883,188	0.6	3,407,316,869	1.1
2	2,572,245,000	2.4	1,355,344,018	1.2	3,487,905,937	2.4
3	2,716,307,000	5.6	1,351,523,602	△0.3	3,617,378,210	3.7
4	2,827,547,000	4.1	1,367,317,274	1.2	3,748,923,018	3.6
5	2,965,728,000	4.9	1,359,120,457	△0.6	3,882,376,247	3.6
6	2,794,944,000	△5.8	1,325,056,161	△2.5	3,685,831,016	△5.1

備考 1 平成11年度及び平成23年度は6月現計予算である。
 2 平成16年度予算のうち、一般会計については借換債を除いた場合の計数であり、特別会計については一般会計で発行した借換債を公債管理特別会計で経理した場合の計数であり、< > は当初予算計上額である。
 3 対前年度伸び率欄については、平成16年度は当初予算計上額と比較した場合であり、平成17年度は一般会計については借換債を除いた場合の計数、特別会計については借換債を公債管理特別会計で経理した場合の計数との比較である。

第9図 一般会計当初予算規模の推移



令和6年度の主な事業

◎ With/After コロナの成長戦略

50,030,467千円 (令和5年度 23,024,367千円) 217.3%

日本が世界に誇るスタジオジブリ作品の世界観を表現した唯一無二の公園施設「ジブリパーク」の魅力やブランド力、「STATION Ai プロジェクト」で進めている、海外の主要な大学やスタートアップ支援機関との連携による国際的なイノベーション創出拠点の形成により、世界中から最先端の技術・サービス、人材を愛知に呼び込み、新時代を担う人材の発掘・育成を進めます。

ジブリパークについては、本年3月に「魔女の谷」が開園し、全5エリアが開園しました。

愛・地球博記念公園では、「A P Mネコバス」の運行を開始するとともに、「魔女の谷のみえる展望台」と、展望台へのバリアフリー経路となる昇降設備の供用を開始しました。

引き続き、公園北側の駐車場を整備するとともに、ジブリパークに国内外から訪れる多くの来場者を、県内各地での宿泊や周遊観光へ誘導する、PR・プロモーションなどを実施します。

加えて、2025年には愛知万博開催20周年を迎えることから、記念事業を実施します。令和6年度は、PR活動等を実施するとともに、2025年3月にオープニングイベントを実施します。

次に、「STATION Ai プロジェクト」の推進については、「STATION Ai」を始めとした「Aichi-Startup 戦略」に基づく取組を強力に推進します。

また、「革新事業創造戦略」に基づき、産学官金の多様な主体からのイノベーション創出に向けた提案を受け付ける「革新事業創造提案プラットフォーム (愛称:A-IDEA (アイディア))」を運営するほか、民間主導で行われるプロジェクトに対する補助を実施します。

「STATION Ai」については、本年10月のオープンに向けた施設整備を推進します。

また、スタートアップ関係者に幅広く参加いただくオープニング関連イベントを実施します。

さらに、本県ゆかりの創業者や経営者の業績などを伝える「あいち創業館 (Aichi Founders Museum)」を整備します。

「PRE-STATION Ai」においては、スタートアップの成長段階に応じた支援事業を集中的に展開します。

海外の主要な大学やスタートアップ支援機関との連携では、新たにドイツ・NRW (ノルトライン・ヴェストファーレン) 州及び韓国・慶尚南道との連携を推進します。

また、名古屋市等と連携し、本県のスタートアップ・エコシステムの魅力を全国、グローバルに発信する大規模なイベントを開催します。

起業家の創出・育成を図るため、新たに起業を目指す方及び創業間もないスタートアップを対象としたコンテストを開催します。

また、ユニコーン企業創出に向けて、ディープテック系スタートアップに対し、総合的な支援を実施するとともに、スタートアップへの就労希望者等の人材プールを運用します。

さらに、STATION Ai パートナー拠点として位置づけた「東三河スタートアップ推進協議会」及び大府市・東浦町等により設立された「ウェルネスバレー推進協議会」のほか、その他の県内各地域を支援するため、統括マネージャーの配置を継続します。

また、県立大学へのインキュベーション施設の整備に向けた基本調査を実施します。

「あいち農業イノベーションプロジェクト」では、農業分野の様々な課題に対応した新技術の導入を促進するとともに、「あいちデジタルヘルスプロジェクト」では産学官連携による先行プロジェクトや、ポータルサイト及びデータ連携基盤の整備に向けた調査を実施します。

「あいち環境イノベーションプロジェクト」では環境分野の課題解決に資する技術やアイデアの事業化に向けた伴走支援を実施するとともに、「あいちモビリティイノベーションプロジェクト」では、愛知発の新しいモビリティ社会の構築を官民連携で推進し、愛知を次世代モビリティの産業拠点にするための調査を実施します。

さらに、「あいちスポーツイノベーションプロジェクト」では、新たなビジネスチャンスの創出、スポーツの成長産業化、スポーツを通じた地域の活性化に向けた取組を実施します。

次に、人の往来が戻ってきたアフターコロナの世界において、リニア中央新幹線の推進、中部国際空港の将来構想の推進、国際展示場の最大限の活用、I Gアリーナ（愛知国際アリーナ）の整備など、人を呼び込むための社会インフラの整備と仕掛けづくりを進めます。

リニア大交流圏の玄関口となる名古屋駅については、名古屋市と連携しながら、わかりやすい乗換空間の形成等によるスーパーターミナル化を推進します。

次に、中部国際空港の将来構想の推進については、令和9年度を目途とした現空港用地内での代替滑走路の供用開始を目指し、中部国際空港株式会社が行う整備等に対して、財政的な支援を引き続き実施します。

次に、国際展示場の最大限の活用については、愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」の運営権対価を原資とする展示会産業振興基金を財源として官民連携による催事の開催を支援するとともに、スマートシティ及びその基盤となる次世代技術をテーマとした産業展示会「AXIA EXPO 2024」を開催します。

また、「愛知県SDGs未来都市計画」を推進するため、愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」において「SDGs AICHI EXPO 2024」を開催します。

さらに、5G等デジタル技術を活用した近未来の事業・サービスについて、先行して実用化することを目指す「あいちデジタルアイランドプロジェクト」を推進します。また、「スーパーシティ」構想実現に向けた先端的サービスを検討します。

次にI Gアリーナ（愛知国際アリーナ）の整備については、2025年7月1日のオープンに向けて、PFI手法に基づき、設計・建設及び維持管理・運営を一体として実施する「BTコンセッション方式」により整備を推進します。

次に、アジア・アジアパラ競技大会の推進については、本年4月から新たに「アジア・アジアパラ競技大会推進局」を設置し、従来の1課体制から2課体制に強化するとともに、大会運営に関する個別の運営計画の作成や、宿泊、輸送、警備などの各種計画を具体化していくための取組を推進します。

また、スポンサー候補企業へのセールスを実施します。

さらに、ボランティアの募集方法や研修計画、運営計画の検討を実施します。

加えて、競技会場仮施設の実施設設計、大会2年前イベント等による開催機運醸成の取組を推進するとともに、競技会場となる市町村の施設整備、宿泊施設が行うバリアフリー整備を支援します。

次に、カーボンニュートラルの実現については、「あいち地球温暖化防止戦略2030（改定版）」に基づき、中小企業の脱炭素経営の支援や、県有施設へのPPA方式による太陽光発電設備の導入を推進します。

「あいちカーボンニュートラル戦略会議」を開催し、CO₂を固定したコンクリートの社会実装に向けた取組や、FCトラックを活用し、物流の脱炭素化を図る取組を支援します。

「矢作川・豊川カーボンニュートラルプロジェクト」については、熟度が高まったものから順次事業化し、先進的な成果を全国に発信します。

さらに、矢作川流域を中心とした西三河地域の上下水道を運営する組織の一本化や事業の広域化・共同化等について検討調査を実施します。

また、植林や森林整備などによる二酸化炭素の吸収量をクレジット化する「森林クレジット制度」の活用に向けて、県有林で認証されたクレジットと買い手となる企業とのマッチング等を実施します。

加えて、パワーアップ資金「施策推進枠（カーボンニュートラル）」により、中小企業におけるカーボンニュートラルの実現に向けた取組を支援します。

次に、水素の社会実装の推進については、「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議」において、水素・アンモニアのサプライチェーン構築及び利活用を推進する普及啓発等を実施します。

また、常滑窯業試験場に水素を燃料とする試験工業炉を整備します。

さらに、本県独自の補助制度により、水素ステーションの整備、燃料電池フォークリフトの導入支援に加え、燃料電池自動車(F C V)の補助単価の引上げやF Cトラックの補助対象への追加を実施します。

加えて、地域全体で水素を供給するビジネスモデルの構築や、低炭素水素モデルタウン事業により低炭素水素サプライチェーンの事業化を推進します。

次に、休み方改革の推進については、「愛知県休み方改革マイスター企業認定制度」を広く周知し、中小企業等で働く労働者の休暇取得を促進します。

また、「ラーケーションの日」が円滑に実施されるよう、教員負担軽減のための校務支援員を配置するモデル事業を実施します。

さらに、観光需要の平準化に向け、「あいちスキ旅キャンペーン」を展開するとともに、新たに平日にビジネス客を観光地に呼び込む「ワーケーション」「ブレジャー」の促進、観光関連産業の労働生産性向上の支援及び愛知県「休み方改革」イニシアチブの賛同者数の増大に取り組みます。

また、「あいち県民の日」の周知・啓発や「あいちウィーク」における啓発イベントを実施します。

さらに、「あいちウィーク」期間中の1日を学校休業日とする、「県民の日学校ホリデー」の定着に向けて、更なる改善を図りながら引き続き実施します。

次に、少子化対策については、大規模婚活イベントの開催や、新たに市町村が開催する婚活イベントを支援します。結婚支援センターを県が新たに開設し、A Iによるマッチング等を実施します。

また、妊婦・子育て家庭への経済的支援及び伴走型相談支援を行う市町村の取組を支援するとともに、本県独自に低所得世帯を対象とした応援給付金を支給します。

さらに、S N Sを活用した妊娠・出産等に関する相談支援、アウトリーチによる支援等により、健やかな妊娠・出産を支援します。

加えて、男性従業員が育児休業を取得しやすい職場環境づくりを支援するため、専門家の派遣やセミナー・ワークショップを開催します。

また、男性従業員が育児休業を取得した中小企業等に対して奨励金を支給します。

次に、官民におけるD Xの推進については、新たに県庁内の主な局等に「デジタル化・D X推進担当」を配置するとともに、生成A Iの利用環境を整備します。

また、本年4月から、自動車運転免許等手数料を始めとする警察手数料のキャッシュレス決済を導入するとともに、運転免許更新予約制度の導入のほか、マイナンバーカードと運転免許証の一体化を図り、更新時講習をオンライン化します。

さらに、「元気な愛知の市町村づくり補助金」における市町村のデジタル化・D Xを推進する補助メニューにより、市町村の取組を支援するとともに、市町村が事務で使用するシステムについて、国が定める標準化基準に適合したシステムへの移行を支援します。

産業分野では、情報セキュリティ対策等を支援するとともに、中小企業を対象に新たに生成A Iを活用できる知識・スキルを習得する研修を実施します。

また、「あいちテレワークサポートセンター」において、中小企業等におけるテレワークの導入・定着を支援します。

(1) 新時代を担う人材の発掘・育成

項 目	令 和 6 年 度 予 算		令和5年度 予算(千円)
	金額(千円)	主 な 事 業 内 容	
「ジブリパークのある愛知」の魅力発信	690,827	1 ジブリパーク推進事業費 60,151千円 2 ジブリパーク周遊観光促進事業費 124,210千円 3 愛知万博20周年記念事業実行委員会負担金 506,466千円	6,842,188
STATION Ai プロジェクトの 推進	13,739,326	1 STATION Aiプロジェクト推進事業費 12,804,700千円 (外に債務負担行為 4,030,000千円) 2 県立大学インキュベーション施設整備調査費 (新規) 4,801千円 3 あいち農業イノベーションプロジェクト推進 費 118,133千円 4 あいちデジタルヘルスプロジェクト推進事業 費 318,598千円 5 あいち環境イノベーションプロジェクト推進 費 68,238千円 6 あいちモビリティイノベーションプロジェク ト推進事業費 230,102千円 7 あいちスポーツイノベーションプロジェクト 推進事業費(新規) 79,000千円 8 革新事業創造戦略推進事業費 115,754千円	6,585,308

(2) 人を呼び込むための社会インフラの整備と仕掛けづくり

項目	令和6年度予算		令和5年度 予算(千円)
	金額(千円)	主な事業内容	
リニア中央新幹線の 推進	123,387	1 リニアインパクト関連事業推進費 845千円 2 名古屋駅スーパーターミナル化推進費補助金 122,542千円	78,604
中部国際空港の将来 構想の推進	64,088	1 中部国際空港機能拡充推進事業費 16,000千円 2 中部国際空港株式会社貸付金 29,350千円 3 中部国際空港路線誘致促進事業費 18,738千円	301,158
国際展示場の最大限 の活用	551,836	1 愛知県国際展示場管理運営事業費 123,589千円 2 展示会産業振興基金事業費 178,203千円 3 SDGs 未来都市計画推進費 2,788千円 4 SDGs 推進フェア開催費 29,000千円 5 あいちデジタルアイランドプロジェクト推進 事業費 188,032千円 6 スーパーシティ構想推進費 30,224千円	608,392
新体育館(愛知国際 アリーナ)の整備	25,700,440	新体育館(愛知国際アリーナ)整備推進費 25,700,440千円 (外に債務負担行為 1,318,438千円)	110,893

(3) アジア・アジアパラ競技大会の推進

項目	令和6年度予算		令和5年度 予算(千円)
	金額(千円)	主な事業内容	
アジア・アジアパラ 競技大会の推進	4,584,684	第20回アジア競技大会・第5回アジアパラ競技大会推進費 (外に債務負担行為 14,047,349千円)	5,554,028

(4) 未来をつくるプロジェクトの推進

項目	令和6年度予算		令和5年度 予算(千円)
	金額(千円)	主な事業内容	
カーボンニュートラルの 実現	191,947	1 あいちカーボンニュートラル戦略会議運営費 1,429千円 2 矢作川・豊川カーボンニュートラルプロジェ クト推進費 28,478千円 3 上下水道広域連携検討調査費(新規) 54,749千円 4 森林クレジット制度活用促進事業費 4,161千円 5 木造・木質化まちづくり支援事業費 40,100千円 6 カーボンリサイクルプロジェクト推進費(新 規) 28,334千円 7 物流脱炭素化プロジェクト推進費(新規) 34,696千円	141,636
水素の社会実装の推 進	519,803	1 中部圏水素・アンモニア社会実装推進事業費 6,448千円 2 海外水素産業連携推進事業費(新規) 59,096千円 3 水素・アンモニア工業炉活用推進事業費(新 規) 108,199千円 4 水素ステーション整備促進事業費 316,474千円 5 低炭素水素サプライチェーン事業化推進費 9,621千円 6 低炭素水素モデルタウン検討調査費(新規) 19,965千円	819,270
休み方改革の推進	131,048	1 観光需要平準化促進事業費 88,138千円 2 あいち県民の日啓発推進費 42,910千円	147,821
少子化対策	3,237,369	1 少子化対策推進事業費 238,741千円 2 出産・子育て応援事業費補助金 1,036,756千円 3 子育て応援給付金支給費 616,921千円 4 女性健康支援事業費 19,028千円 5 低年齢児途中入所円滑化事業費 60,000千円 6 1歳児保育実施費 144,576千円 7 第三子保育料無料化等事業費補助金 164,716千円 8 中小企業男性育児休業取得促進事業費 956,631千円	1,491,517
官民におけるDX (デジタルトランス フォーメーション) の推進	495,712	1 行政デジタル化推進費 167,239千円 2 警察手数料収納キャッシュレス化推進費 188,891千円 3 デジタル技術活用促進事業費 55,639千円 4 デジタル人材育成推進事業費 44,015千円 5 中小企業テレワーク導入支援事業費 39,928千円	343,552

(1) 「リニア大交流圏」の形成

262,924,902千円(令和5年度 253,091,445千円) 103.9%

リニア大交流圏の基盤となる道路網については、名豊道路や西知多道路、三遠南信自動車道などの高規格道路を始めとした道路ネットワークの整備を推進します。あわせて、名古屋高速道路の都心アクセス向上などの取組を推進し、地域の皆様の生活に密着する道路や山間道路などを整備します。

名古屋港、衣浦港、三河港について、「愛知県港湾物流ビジョン」に基づき、港湾物流機能を強化します。

また、複数市町村の周遊・交流の促進や、公共交通空白地域の移動課題解決に向け、MaaSやAIオンデマンド交通などの新モビリティサービスの普及促進に向けたモデル事業を実施します。

地域バス事業者が行う交通系ICカードシステムの整備に対して、沿線市町と連携して支援します。

さらに、鉄道利用者の利便性や安全性向上のため、JR名古屋駅や近鉄名古屋駅のホームドア設置を支援するほか、JR刈谷駅のホームの拡幅やコンコース拡大などを支援します。

地域鉄道事業者が鉄道輸送の安全性を確保するために行う施設整備に対して、沿線市と連携して支援します。

ICT等の先進技術の活用により、都市や地域の機能・サービスを効率化・高度化することで、地域課題の解決を図るとともに、新たな価値を創出する「スマートシティ」のモデルとなる市町村の取組を支援します。

ア 社会基盤の整備

項目	令和6年度予算		令和5年度 予算(千円)
	金額(千円)	主な事業内容	
道路の整備	90,193,803	1 公共事業 55,614,803千円 2 単県事業 33,322,000千円 3 道路構造物撤去費 1,257,000千円	88,244,103
有料道路の整備	5,660,000	名古屋高速道路公社事業費	3,100,000
水資源対策の推進	751,534	1 水資源開発調査費 12,065千円 2 設楽ダム地域対策費 4,217千円 3 設楽ダム水源地域整備事業費負担金 517,520千円 4 豊川水源基金事業費負担金 59,860千円 5 矢作川水源基金事業費負担金 26,667千円 6 木曾三川水源造成公社事業費貸付金 131,205千円	640,214
上下水道事業対策	1,401,019	1 上下水道広域連携検討調査費(再掲) 54,749千円 2 生活基盤施設耐震化等補助金 1,285,429千円 3 三河山間地域簡易水道施設整備費補助金 39,400千円 4 離島地区水道施設整備費補助金(新規) 7,861千円 5 市町村下水道事業費補助金 13,580千円	1,540,917
水道事業	64,293,190	1 水道事業運営費 57,288,586千円 (外に債務負担行為 10,191,525千円) 2 水道建設事業費 7,004,604千円 (外に債務負担行為 695,688千円)	63,866,231
流域下水道事業	58,889,759	1 流域下水道事業運営費 44,022,721千円 2 流域下水道建設事業費 14,867,038千円 (外に債務負担行為 31,915,300千円)	55,697,429
まちづくりの推進	128,994	1 スーパーシティ構想推進費(再掲) 30,224千円 2 スマートシティモデル事業費 50,146千円 3 住宅マスタープラン推進事業費 3,747千円 4 空家等対策推進事業費 44,877千円	100,788
住宅の整備推進	23,143,300	1 普通県営住宅建設費 5,278,185千円 (外に債務負担行為 4,266,801千円) 2 既設県営住宅改善事業費 1,452,458千円 (外に債務負担行為 1,314,866千円) 3 高齢者向け優良賃貸住宅供給促進家賃対策補助金 18,825千円 4 県営住宅管理事業費 16,393,832千円	23,030,834
都市基盤整備の促進	2,991,981	1 土地区画整理交付金事業費 1,705,000千円 2 地籍調査費補助金 182,036千円 3 市街地再開発事業費補助金 287,300千円 4 名古屋競馬場跡地後利用基盤整備事業費負担金 817,645千円 (外に債務負担行為 185,700千円)	4,130,527
緑化の推進	96,897	1 愛知県都市緑化基金出えん金 7,000千円 2 都市緑化活動推進事業費 7,245千円 3 全国植樹祭5周年記念事業開催費(新規) 56,842千円 4 森林環境教育推進事業費 25,810千円	30,164
市町村土木事業の助成	1,107,000	市町村土木事業費補助金	1,107,000

イ 交通・航空空港対策、港湾の整備

項目	令和6年度予算			令和5年度 予算(千円)	
	金額(千円)	主な事業内容			
交通対策の推進	957,266	1	リニアインパクト関連事業推進費(再掲)	845千円	828,190
		2	名古屋駅スーパーターミナル化推進費補助金(再掲)	122,542千円	
		3	リニモ沿線地域活性化事業費	6,850千円	
		4	新モビリティサービス推進事業費(新規)	27,257千円	
		5	名古屋市高速度鉄道事業補助金	30,000千円	
		6	過疎バス路線維持費補助金	120,097千円	
		7	山間地域バス運行対策費補助金	65,857千円	
		8	一般地域バス運行対策費補助金	114,569千円	
		9	バス事業者交通系ICカードシステム整備費補助金	49,897千円	
		10	ホームドア設置促進事業費補助金	68,390千円	
		11	JR刈谷駅総合改善事業費補助金	141,311千円	
		12	地域鉄道整備改修費補助金	209,651千円	
航空空港対策の推進	1,717,371	1	名古屋飛行場費	1,653,283千円	1,750,100
		2	中部国際空港機能拡充推進事業費(再掲)	16,000千円	
		3	中部国際空港株式会社貸付金(再掲)	29,350千円	
		4	中部国際空港路線誘致促進事業費(再掲)	18,738千円	
港湾の整備	11,199,521	1	公共事業	3,482,863千円	10,535,244
		2	単県事業	4,005,947千円	
		3	名古屋港管理組合負担金	3,291,912千円	
		4	港湾調査費	7,918千円	
		5	三河港利用促進・競争力強化事業費	7,905千円	
		6	港湾施設保安対策費	402,976千円	

(2) 産業首都あいち

274,965,286千円(令和5年度 340,863,275千円) 80.7%

国際イノベーション都市あいちへの飛躍とともに、製造品出荷額等が45年連続して日本一という、圧倒的な産業集積を誇る愛知の産業力を一層強化し、「産業首都あいち」を目指します。

自動運転については、都心部の名古屋駅付近から「STATION Ai」間を自動運転で結ぶ定期運行を開始し、中部国際空港島やその周辺地域、愛・地球博記念公園で実証実験を実施します。

豊明柿ノ木地区、幸田須美地区、あま方領地区において、引き続き工業団地の造成を進めるとともに、新たに安城北山崎地区の造成に着手します。

また、航空機産業に対し、「あいち・なごやエアロスペースコンソーシアム」において、需要回復局面を捉えた販路拡大や人材育成・確保、新規参入等の支援を実施します。

さらに、県内で新規設備投資を行う航空機サプライヤーを対象に、生産基盤の維持・強化の取組を支援します。

ロボット産業分野については、ロボット未活用領域におけるロボット導入を支援する補助制度を創設するとともに、「ワールドロボットサミット2025」と「高校生ロボットS Iリーグ」の同時開催に向けた準備を実施します。

また、次世代バッテリーの推進に向け、研究・実証プロジェクトの公募や、人材育成、製造・研究拠点の集積化に向けた施策の検討を実施します。

さらに、大学等の研究シーズを活用した新技術の開発・実用化、新たなサービスの提供や次世代産業を創出するため、「知の拠点あいち重点研究プロジェクト(IV期)」を実施します。

産業空洞化対策減税基金による補助制度については、この12年間で企業立地・再投資の分野で490件の補助対象案件を採択し、総投資額8,340億円、約7万3千名の雇用維持・創出という大きな成果があがっています。

また、研究開発・実証実験の分野では、12年間で905件の補助対象案件を採択し、高付加価値のモノづくりの拡大が図られています。令和6年度は、基金に40億円を積み立て、日本一の補助制度により本県産業の振興と雇用の維持・創出に取り組みます。

中小企業への制度融資については、「新型コロナ借換」の取扱期間を1年延長するなど、中小企業者の資金繰りをきめ細かく支援します。

商店街の振興については、「商業者等による地域貢献活動の推進に関する条例」の理念を具現化するため、商店街が大規模小売店舗などと連携して行う、地域の課題解決やまちづくりに資する取組を促進するとともに、賑わいを創出する取組を支援します。

さらに、愛知万博20周年記念事業のプレイベントとして、商店街の社会的役割を広くアピールするイベントの開催を支援します。

また、商工会館等について、新たに長寿命化や機能維持・強化等の施設改修に係る補助制度を創設し

ます。

加えて、地場産業や伝統的工芸品産業の販路開拓を促進するとともに、新たに地元生地をPRするファッションショーの開催に向けた準備を実施します。

ア STATION Ai プロジェクトの推進（再掲）

項目	令和6年度予算		令和5年度 予算(千円)
	金額(千円)	主な事業内容	
STATION Ai プロジェクトの推進	13,739,326	1 STATION Ai プロジェクト推進事業費 12,804,700千円 (外に債務負担行為 4,030,000千円) 2 県立大学インキュベーション施設整備調査費 (新規) 4,801千円 3 あいち農業イノベーションプロジェクト推進 費 118,133千円 4 あいちデジタルヘルスプロジェクト推進事業 費 318,598千円 5 あいち環境イノベーションプロジェクト推進 費 68,238千円 6 あいちモビリティイノベーションプロジェク ト推進事業費 230,102千円 7 あいちスポーツイノベーションプロジェクト 推進事業費(新規) 79,000千円 8 革新事業創造戦略推進事業費 115,754千円	6,585,308

イ 国際イノベーション都市あいちへの飛躍

項目	令和6年度予算		令和5年度 予算(千円)
	金額(千円)	主な事業内容	
国際展示場の最大限 の活用による新たな 展示会需要の創造	406,624	1 愛知県国際展示場管理運営事業費(再掲) 123,589千円 2 展示会産業振興基金事業費(再掲) 178,203千円 3 AXIA EXPO 開催費 25,259千円 4 MICE誘致推進事業費 26,773千円 5 国際観光都市機能整備調査費 52,800千円	391,657
インバウンド企業の 支援	17,997	外国企業誘致促進事業費	18,545

ウ 次世代産業の創出・育成

項目	令和6年度予算		令和5年度 予算(千円)
	金額(千円)	主な事業内容	
次世代産業の創出・ 育成	16,055,494	1 産業空洞化対策減税基金事業費 10,734,196千円 (外に債務負担行為 2,720,006千円) 2 知の拠点あいち推進費 1,677,104千円 3 あいち産業科学技術総合センター費 1,902,494千円 (外に債務負担行為 180,520千円) 4 経済労働計画推進費 16,555千円 5 戦略的産業立地推進事業費 6,842千円 6 再生可能エネルギー実現可能性検討調査費 11,255千円 7 水素エネルギー産業社会形成パイロット事業 費 6,968千円 8 実証研究エリア管理運営事業費 3,636千円 9 航空宇宙産業振興事業費 60,067千円 10 次世代自動車産業振興事業費 17,218千円 11 次世代自動車インフラ整備推進事業費 1,712千円 12 中部圏水素・アンモニア社会実装推進事業費 (再掲) 6,448千円 13 海外水素産業連携推進事業費(再掲) 59,096千円 14 水素・アンモニア工業炉活用推進事業費 (再掲) 108,199千円 15 水素ステーション整備促進事業費 316,474千円 16 自動車安全技術推進事業費 1,928千円 17 自動運転社会実装推進事業費 270,528千円 18 介護・リハビリ支援ロボット活用促進事業費 11,400千円 19 無人飛行ロボット活用促進事業費 10,000千円 20 サービスロボット社会実装推進事業費 28,572千円 21 ロボット産業クラスター推進事業費 18,289千円 22 高校生ロボットシステムインテグレーション 競技会開催費負担金 69,596千円	15,560,112

	23	ワールドロボットサミット開催準備費(新規)	7,841千円
	24	あいちデジタルアイランドプロジェクト推進事業費(再掲)	188,032千円
	25	新あいち創造研究開発成果展示会開催費	34,675千円
	26	産学行政連携科学技術推進費	88,660千円
	27	次世代バッテリー推進事業費(新規)	25,180千円
	28	経済安全保障促進事業費	4,500千円
	29	産業労働センター整備・運営事業費	368,029千円

エ 企業立地の推進

項目	令和6年度予算			令和5年度予算(千円)
	金額(千円)	主な事業内容		
用地造成事業	19,877,074	1	用地造成事業費 (外に債務負担行為 2,279,163千円)	79,885,429
		2	企業立地推進活動費 22,438千円	
工業用水道事業	30,340,886	1	工業用水道事業運営費 (外に債務負担行為 4,532,638千円)	31,624,423
		2	工業用水道建設事業費 (外に債務負担行為 15,000千円)	

オ 中小企業・商店街等の振興

項目	令和6年度予算			令和5年度予算(千円)
	金額(千円)	主な事業内容		
中小企業の金融対策	179,933,598	1	中小企業金融対策貸付金 179,400,000千円	182,160,571
		2	経済環境適応資金融資信用保証料補助金 530,166千円	
		3	中小企業設備導入事業費 3,432千円	
中小企業経営改善対策	4,987,516	1	デジタル技術活用促進事業費(再掲) 55,639千円	4,535,107
		2	知的財産戦略活用促進事業費 6,214千円	
		3	愛知ブランド発信事業費 1,538千円	
		4	サービス産業振興事業費 759千円	
		5	プロフェッショナル人材戦略拠点運営委託事業費 60,876千円	
		6	商店街振興対策費 1,017,013千円	
		7	小規模事業者経営支援事業費補助金 3,355,665千円	
		8	商工会館等改修費補助金(新規) 35,309千円	
		9	小規模事業者経営革新支援事業費補助金 24,000千円	
		10	事業承継促進事業費 1,400千円	
		11	中小企業総合支援事業費補助金 429,103千円	
地場産業振興対策	46,909	1	地場産業若者人材確保支援事業費 1,933千円	25,388
		2	窯業繊維産業振興事業費 29,180千円	
		3	伝統工芸産業振興事業費 9,908千円	
		4	あいちの酒需要拡大促進事業費 5,888千円	

(3) 農林水産業の振興

57,239,151千円(令和5年度 60,909,975千円) 94.0%

本県独自の「あいち型産地パワーアップ事業費補助金」により、農業施設の整備や、スマート農業機械の現場への導入を支援します。

本県は、61年連続花き産出額全国1位を誇る「花の王国あいち」であり、本県産花きの需要拡大と生産振興を図るため、「あいち花マルシェ2024(仮称)」を、安城産業文化公園デンパークのほか、STATION Aiのオープニングとタイアップして鶴舞公園で開催します。

畜産業の脱炭素化に向けて、温室効果ガスの一種であり、牛のげっぷに含まれるメタンを削減するため、農業総合試験場においてメタンの発生を抑制する飼料を用いた実証事業を実施します。

鳥インフルエンザや豚熱の感染防止のため、野生動物侵入防止柵、防鳥ネット等の設置を支援します。

豚熱対策については、飼養豚へのワクチン接種のほか、野生イノシシの捕獲や経口ワクチンの散布を実施します。

ICTを活用したスマート林業を推進するほか、大径化した木材の有効利用を図るため、県産材を使用した建築部材のサプライチェーンモデルを構築するとともに、木造建築マニュアルを作成し、非住宅建築物の木造化を促進します。

また、「木の香る都市づくり事業」によりPR効果の高いモデル的な施設の木造・木質化を支援します。

さらに、第70回全国植樹祭の開催理念を継承するため、会場地であった愛知県森林公園において全国植樹祭5周年記念事業を開催します。

水産業については、「愛知県漁業振興計画」に基づき、干潟・浅場の造成や貝類増殖場の整備等を推進します。また、栽培漁業センターにおける新たな種苗生産棟の建設工事に着手します。

項 目	令 和 6 年 度 予 算		令和5年度 予算(千円)	
	金額(千円)	主 な 事 業 内 容		
農 業 の 振 興	10,403,204	1 農業農村多面的機能支払事業費	1,575,680千円	12,079,219
		2 環境保全型農業直接支援対策費	35,844千円	
		3 水田有機農業省力化推進事業費(新規)	39,131千円	
		4 水田農業経営所得安定対策推進費	100,175千円	
		5 主要農作物種子対策費	51,723千円	
		6 スマート農業推進事業費	51,986千円	
		7 農地中間管理事業推進基金事業費	267,787千円	
		8 農地集積推進事業費	128,881千円	
		9 6次産業化支援事業費	655,901千円	
		10 あいちの農林水産物輸出拡大戦略事業費	25,193千円	
		11 花の王国あいち需要拡大推進事業費負担金	6,000千円	
		12 あいち花マルシェ開催費負担金	15,000千円	
		13 野生イノシシ対策費	136,488千円	
		14 鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	377,569千円	
		15 山村地域鳥獣被害防止対策事業費補助金	9,351千円	
		16 愛知産ジビエ販路拡大事業費	7,545千円	
		17 経営体育成支援事業費	101,737千円	
		18 産地パワーアップ事業費	637,482千円	
		19 あいち型産地パワーアップ事業費補助金	300,000千円	
		20 中山間地域等直接支払事業費	208,104千円	
		21 山間地営農等振興事業費補助金	45,000千円	
		22 あいちの伝統野菜振興事業費	5,388千円	
		23 野菜集団産地整備事業費	250,050千円	
		24 野菜生産出荷安定対策費補助金	340,319千円	
		25 農業近代化資金利子補給補助金	80,063千円	
		26 農業経営改善促進資金貸付金	300,000千円	
		27 農業人材力強化総合支援事業費	979,729千円	
		28 女性農業者活躍支援事業費	3,423千円	
		29 農福連携推進事業費	7,501千円	
		30 農業総合試験場費	3,660,154千円	
		(外に債務負担行為	594,118千円)	
畜 産 業 の 振 興	802,777	1 自給飼料対策費	18,663千円	532,780
		2 畜産メタン削減実証事業費(新規)	15,472千円	
		3 畜産振興事業費補助金	1,912千円	
		4 鶏卵価格安定対策事業費補助金	16,246千円	
		5 家畜飼養衛生管理強化対策費補助金	75,248千円	
		6 豚熱対策費	121,511千円	
		7 種鶏場整備費	553,725千円	
農 業 基 盤 の 整 備	22,651,428	土地改良事業費		22,560,243
林 業 の 振 興	2,082,712	1 森林整備地域活動支援事業費	5,670千円	2,378,917
		2 森林クレジット制度活用促進事業費(再掲)	4,161千円	
		3 木材生産流通強化推進費	12,037千円	
		4 次世代林業基盤づくり事業費	34,055千円	
		5 あいちのスマート林業推進事業費	5,942千円	
		6 木造・木質化まちづくり支援事業費(再掲)	40,100千円	
		7 木材産業等高度化推進資金貸付事業費	165,903千円	
		8 国産材生産流通促進資金貸付金	15,000千円	
		9 林業振興資金貸付金	100,000千円	
		10 林道事業費	1,384,127千円	
		11 造林事業費	247,476千円	
		12 分収造林事業費	55,450千円	
		13 次世代種苗生産技術開発試験費	9,603千円	
		14 森林病虫害防除事業費	3,188千円	
森林の適切な維持・ 管理	2,783,883	1 森林環境譲与税活用事業費	374,747千円	2,762,239
		2 あいち森と緑づくり事業費	2,409,136千円	

水産業の振興	4,002,885	1	あさりとさかな漁場総合整備事業費	491,692千円	3,982,485	
		2	漁業生産力強化総合対策事業費補助金	50,000千円		
		3	貝類漁業生産緊急対策事業費	179,361千円		
		4	水産業強化対策整備事業費	171,337千円		
		5	漁船導入支援事業費補助金	72,000千円		
		6	漁業近代化資金利子補給補助金	41,580千円		
		7	漁場環境保全対策費	16,239千円		
		8	あいちの海の恵み普及啓発事業費	15,801千円		
		9	養殖業導入実証事業費	3,541千円		
		10	のり養殖食害防止対策事業費補助金	10,000千円		
		11	栽培漁業事業費	273,710千円		
			(外に債務負担行為	847,793千円)		
		12	水産試験場費	940,199千円		
		13	県営漁港整備事業費	1,631,565千円		
14	市町村営漁港整備事業費	105,860千円				

(4) 次代を創る教育・人づくり

549,907,983千円（令和5年度 502,511,111千円） 109.4%

小学校第1学年から第5学年、中学校第1学年で実施している35人学級を、本県独自に小学校第6学年に拡充します。

「県立高等学校再編将来構想」に基づき、2023年4月に開校した稲沢緑風館高校や、津島地区に令和7年度に開校する新校の施設整備を推進します。

中高一貫教育の導入について、令和7年度の開校を目指す第一次導入校として、明和高校の仮設校舎の設置に着手するとともに、半田高校、津島高校及び刈谷高校の中学校用施設の建設工事や備品等の整備を実施します。また、明和高校では、あわせて音楽棟、音楽ホールの建設工事に着手します。

さらに、令和8年度の開校を目指す第二次導入校として、時習館高校、豊田西高校及び西尾高校の中学校用施設の実設計及び建設工事に着手します。

全日制・昼間定時制・通信制の3課程を一つの学校内に設置し、3課程間をフレキシブルに行き来して学べる新しいタイプの高校「フレキシブルハイスクール」の令和7年度の開設に向けた施設整備を推進します。

加えて、外国にルーツをもつ方や、不登校などの理由により中学校に十分に通えなかった方の日本語の基礎指導や義務教育段階の学び直しに対応するため、令和7年度及び令和8年度に開校を目指す夜間中学の施設整備を推進します。

また、三谷水産高校の実習船「愛知丸」を更新するため、建造工事を実施します。

さらに、県内の公立小中学校等の児童生徒一人一台タブレット端末の更新に対応するため、新たに基金を設置し、端末更新を支援します。

市町村が実施する休日の部活動の地域移行を進めるための実証事業を実施します。

加えて、いじめや不登校といった問題の発生防止を図るため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置を拡充します。また、不登校生徒の社会的自立に向けた支援を充実させるため、校内教育支援センター（校内フリースクール）の設置を中学校5校へ拡充し、課題を検証します。

校舎等の県立学校施設については、「県立学校施設長寿命化計画」に基づき、改修工事を計画的に実施するとともに、春日井高校の校舎の改築工事を実施します。

また、熱中症対策を図るため、新たに高等学校の体育館・武道場への空調設備の整備に着手します。

総合教育センターについては、岡崎市内に移転するための改修・増築工事を実施します。

私学助成については、経常費補助金の補助単価を引き上げるとともに、高等学校及び専修学校高等課程の授業料及び入学納付金等について、引き続き年収720万円未満の世帯まで実質無償化します。

さらに、施設設備整備費補助金の補助対象に、体育館等の空調設備の整備やスクールバスの購入費用を新たに追加します。

次に、外国語指導助手の活用による高校生の英語力強化や専門高校生の海外インターンシップなどを通じて、グローバル人材を育成します。

また、外国人留学生の県内企業でのインターンシップや本県の魅力を発信し、地域への定着を図るイベントを開催します。

ア 教育立県あいち、人財創造あいち

項 目	令和6年度 予 算		令和5年度 予算(千円)
	金額(千円)	主 な 事 業 内 容	
小 中 学 校 費	215,491,293	教職員定数 小学校 17,967人 → 18,315人 中学校 10,126人 → 10,310人	202,222,951
高 等 学 校 費	82,627,603	教職員定数 8,826人 → 8,889人	76,435,830

特別支援学校費	33,306,520	教職員定数 3,648人 → 3,696人		31,582,222
県立学校の整備	32,775,847	1 県立学校施設長寿命化推進事業費 (外に債務負担行為	16,518,403千円 6,174,437千円)	19,479,012
		2 中高一貫校整備費 (外に債務負担行為	5,579,242千円 5,729,846千円)	
		3 高等学校整備費 (外に債務負担行為	7,158,253千円 1,272,279千円)	
		4 特別支援学校整備費 (外に債務負担行為	904,042千円 4,513,906千円)	
		5 岡崎特別支援学校移転整備費 (外に債務負担行為	117,529千円 1,049,449千円)	
		6 名古屋東部地区新設特別支援学校整備費	190,465千円	
		7 西三河北部地区新設特別支援学校整備費	205,288千円	
		8 実習船建造費	2,102,625千円	
学校教育指導の充実	25,403,666	1 県立高等学校再編将来構想推進費	29,976千円	7,305,428
		2 中高一貫教育導入費	14,598千円	
		3 夜間中学推進事業費(新規)	4,018千円	
		4 公設民営学校管理事業費	330,189千円	
		5 ICT活用教育推進事業費	1,606千円	
		6 キャリア教育推進事業費	39,969千円	
		7 高等学校男女共同参画推進事業費	3,591千円	
		8 あいちSTEAM教育推進事業費	5,638千円	
		9 公立高等学校入学者選抜事業費	136,365千円	
		10 外国人語学講師配置事業費	157,056千円	
		11 外国人児童生徒教育推進事業費	46,869千円	
		12 外国人児童生徒日本語教育支援事業費補助金	123,314千円	
		13 外国人生徒等支援員設置事業費	82,602千円	
		14 外国人生徒就労支援推進事業費	9,269千円	
		15 へき地教育振興費補助金	1,487千円	
		16 市町村派遣指導主事費	711,881千円	
		17 県立学校情報化推進事業費	3,957,225千円	
		18 公立学校情報機器整備基金事業費(新規)	14,731,560千円	
		19 特別支援教育推進費	15,594千円	
		20 障害児教育支援事業費	8,114千円	
		21 特別支援学校就労支援推進事業費	14,884千円	
		22 教員研修ICT化事業費	8,571千円	
		23 学校業務改善推進事業費	17,688千円	
		24 ラーケーション推進事業費	2,000,640千円	
		25 スクールロイヤールー設置事業費	3,577千円	
		26 スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金	284,593千円	
		27 部活動指導員配置事業費	40,788千円	
		28 部活動指導員配置事業費補助金	78,064千円	
		29 部活動地域移行推進事業費	220,604千円	
		30 高等学校等奨学金貸付金	474,353千円	
		31 公立高等学校等奨学給付金支給費	1,350,027千円	
		32 総合教育センター移転整備費 (外に債務負担行為	498,956千円 2,700,779千円)	
いじめ・不登校対策	982,510	心豊かな児童生徒育成推進事業費		941,475
大学費	7,110,260	1 公立大学法人評価委員会運営費	1,080千円	6,943,451
		2 芸術大学施設設備整備費 (外に債務負担行為	1,480,487千円 1,891,428千円)	
		3 公立大学法人運営費交付金	4,779,706千円	
		4 公立大学法人授業料等減免事業費補助金	184,530千円	
		5 公立大学法人施設整備費補助金	664,457千円	
私学助成	72,756,670	1 私立学校経常費補助金	39,180,663千円	72,496,679
		2 私立幼稚園特別支援教育費補助金	1,203,989千円	
		3 私立高等学校等入学納付金補助金	2,723,504千円	
		4 私立高等学校等授業料軽減補助金	19,107,358千円	

		5 私立小中学校等授業料軽減補助金	28,896千円	
		6 私立幼稚園授業料等軽減補助金	3,395,859千円	
		7 私立高等学校定時制及び通信制課程修学資金貸付金	59,976千円	
		8 私立高等学校等奨学給付金支給費	1,010,092千円	
		9 私立専修学校専門課程授業料等軽減補助金	2,680,071千円	
		10 私立学校施設設備整備費補助金	1,700,000千円	
		11 私立幼稚園教育支援体制整備事業費補助金	113,000千円	
		12 私学教職員退職基金補助金	982,041千円	
		13 私学教職員共済費補助金	571,221千円	
青少年健全育成の推進	20,810	1 青少年健全育成活動推進費	1,277千円	20,553
		2 子ども・若者育成支援ネットワーク形成促進事業費	2,633千円	
		3 インターネット適正利用促進事業費	16,900千円	
生涯学習の推進	1,127,123	1 生涯学習推進事業費	11,388千円	873,162
		2 教育・スポーツ振興財団運営費補助金	269,770千円	
		3 地域学校協働本部推進事業費	25,839千円	
		4 放課後子ども教室推進事業費	397,621千円	
		5 若者・外国人未来応援事業費	17,131千円	
		6 社会教育・野外活動施設整備費	405,374千円	
		(外に債務負担行為	649,005千円)	

イ グローバル人材の育成・獲得

項 目	令和6年度予算			令和5年度 予算(千円)	
	金額(千円)	主 な 事 業 内 容			
グローバル人材の育成・獲得	86,853	1	あいちグローバル人材育成事業費	71,304千円	82,674
		2	高等学校海外連携推進事業費	5,999千円	
		3	大学連携・魅力向上支援事業費	9,550千円	

(5) 安心と支え合いの福祉・社会づくり

978,230,367千円(令和5年度 964,459,951千円) 101.4%

「子どもが輝く未来へのロードマップ」に基づき、生活困窮世帯等の子どもの学習・生活支援や子ども食堂の開設を支援します。また、国の「こども未来戦略」を踏まえ、子ども・子育て支援を強化します。

また、県民の皆様からの多くの御寄附により創設した「子どもが輝く未来基金」を活用し、「児童養護施設入所児童等の自立支援」や「子ども食堂の支援」の取組を実施します。

さらに、子ども・子育て支援新制度に基づき、認定こども園・幼稚園・保育所、市町村が認可する地域型保育事業への給付を行うとともに、幼児教育・保育の無償化や、4・5歳児の職員配置基準の改善にも対応します。また、放課後児童クラブの設置促進など、子育て支援事業を着実に推進します。

保育人材の確保対策については、新たに保育士キャリアアドバイザーを配置して潜在保育士の就職支援を強化するとともに、保育士の負担軽減を図る保育補助者等を雇用する経費に対して助成します。

さらに、児童手当について本年10月分から所得制限を撤廃するとともに、支給期間を高校生年代まで延長する等、制度を拡充します。

増加する児童虐待に対応するため、児童を一時保護所等へ移送するための職員を増員するとともに、児童虐待防止を目的としたSNS相談を実施するなど、児童相談センターの機能を強化します。

社会的養護下にある児童の意見を受け止めるため、施設に入所する児童等の意見を調査審議する機関を設置します。

さらに、社会的養護経験者等に対する支援を充実するため、児童相談センターに新たに就労相談支援担当職員を配置するとともに、相互交流の場や一時的な滞在先としての居場所を提供します。

次に、高齢者・地域福祉対策として、本年3月に策定した「あいちオレンジタウン推進計画」により、認知症施策を総合的かつ計画的に推進します。

また、「地域医療介護総合確保基金」を活用して、介護従事者の確保、介護施設等の整備を推進します。

さらに、医療・介護・予防・生活支援・住まいを一体的に提供する地域包括ケアを推進するとともに、市町村に対する相談支援等を実施します。

地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、高齢者、障害者、子どもなどの各分野を超えて市町村が相談支援などの取組を一体的に行う重層的支援体制の整備を支援します。

加えて、DV、性暴力・性犯罪被害、生活困窮など、複雑化・多様化・複合化する困難な問題を抱える女性への支援を強化するため、本年3月に策定した基本計画に基づき、相談員等を対象とした研修の充実を図るとともに、女性支援に取り組む団体を支援します。

次に、障害者福祉・支援、ノーマライゼーション推進として、特別支援教育については、県立農業大学の敷地内へ移転する岡崎特別支援学校が本年4月に開校しました。

いなざわ特別支援学校については2025年9月の供用開始、小牧特別支援学校は2026年4月の供用開始に向けて、それぞれ校舎増築の建設工事に着手します。

さらに、2027年4月開校を目指し、名古屋東部地区への肢体不自由特別支援学校新設に向けた実施設計及び西三河北部地区への知的障害特別支援学校新設に向けた実施設計を実施します。

また、特別支援学校において、体育館への空調設備の整備を進めるとともに、看護師の配置を拡充します。

ウインクあいちに設置した相談窓口「あいち障害者雇用総合サポートデスク」において、障害者の受入れから職場定着に関する相談を行うほか、全ての中小企業を対象とした本県独自の「中小企業応援障害者雇用奨励金」の支給について、新たに特定短時間労働者を対象に追加するなど、障害者雇用の支援を強化します。

また、障害者の社会参加と障害への理解促進を図るため、「あいちアール・ブリュット障害者アーツ展」を開催するほか、障害者の芸術文化活動を支援する人材を育成します。

さらに、障害者スポーツを理解し応援する「あいちパラスポーツサポーター」を育成するとともに、障害者スポーツの若手指導者の確保や活動を再開する指導者の支援等を実施します。

ア 子ども・子育て支援

項目	令和6年度予算		令和5年度 予算(千円)
	金額(千円)	主な事業内容	
子ども・子育て支援	73,027,282	1 子どもの学習・生活支援事業費 71,972千円 2 子ども食堂支援事業費 10,882千円 3 子どもが輝く未来基金事業費 27,120千円 4 ヤングケアラー支援事業費 38,081千円 5 施設入所児童等意見表明推進事業費 14,271千円 6 母子家庭等自立支援対策費 193,873千円 7 ひとり親家庭生活支援事業費 1,814千円 8 社会的養護自立支援事業費 71,577千円 9 遺児手当支給費 1,444,407千円 10 児童扶養手当支給費 1,099,613千円 11 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費 40,278千円 12 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費 1,259千円 13 少子化対策推進事業費(再掲) 238,741千円 14 出産・子育て応援事業費補助金(再掲) 1,036,756千円 15 子育て応援給付金支給費(再掲) 616,921千円 16 児童手当負担金 16,662,228千円 17 女性健康支援事業費(再掲) 19,028千円 18 不妊・不育専門相談事業費 6,455千円 19 不育症検査費助成事業費 2,978千円 20 施設型教育・保育給付費 27,457,826千円 21 地域型保育給付費負担金 2,882,650千円 22 子育て支援施設等利用給付費負担金 434,828千円 23 地域子ども・子育て支援事業費補助金 6,965,983千円 24 母子・父子家庭医療事業費補助金 2,351,883千円 25 子ども医療事業費補助金 8,523,533千円 26 民間保育所運営費補助金 1,293千円 27 産休・病休代替職員設置費 12,977千円 28 特別保育対策費補助金 436,014千円 29 第三子保育料無料化等事業費補助金(再掲) 164,716千円 30 保育士・保育所支援センター費 23,302千円 31 保育士修学資金貸付事業費 101,745千円 32 保育士就職促進支援事業費補助金 9,264千円 33 保育補助者雇上強化事業費補助金 643,029千円 34 保育体制強化事業費補助金 983,695千円 35 保育所要支援児童対応推進事業費補助金 10,434千円 36 認可外保育施設事故防止取組強化事業費 8,203千円 37 認可外保育施設事故防止推進事業費補助金 13,725千円 38 認可外保育施設ICT化推進事業費補助金 5,700千円 39 児童自立支援施設費 94,756千円 40 児童総合センター費 167,283千円 41 児童養護施設等環境改善事業費補助金 20,587千円 42 放課後児童クラブ整備費補助金 35,496千円 43 病児保育施設整備費補助金 19,977千円 44 地域子育て支援拠点環境改善事業費補助金 7,133千円 45 子育て支援対策基金事業費 52,996千円	69,545,107

児童虐待対策	198,148	1 児童虐待対策費	194,298千円	165,467
		2 児童虐待防止医療ネットワーク事業費	3,850千円	

イ 高齢者・地域福祉対策

項目	令和6年度予算			令和5年度 予算(千円)
	金額(千円)	主な事業内容		
高齢者福祉対策	203,612,034	1 介護保険事業費	87,218,776千円	203,023,805
		2 地域医療介護総合確保基金介護事業積立金	2,097,611千円	
		3 介護生産性向上推進総合事業費(新規)	18,625千円	
		4 介護テクノロジー導入支援事業費補助金	787,544千円	
		5 地域包括ケア推進費	22,354千円	
		6 あいちオレンジタウン推進費	196,235千円	
		7 後期高齢者医療事業費	101,929,201千円	
		8 後期高齢者福祉医療給付事業費補助金	6,649,385千円	
		9 軽費老人ホーム利用料補助金	1,252,214千円	
		10 高齢者地域福祉推進事業費補助金	75,521千円	
		11 高齢者能力活用推進事業費補助金	9,188千円	
		12 老人週間行事費	30,222千円	
		13 老人福祉施設設置費補助金	27,440千円	
		14 介護施設等整備事業費	3,297,718千円	
地域福祉対策	571,685,121	1 重層的支援体制整備事業交付金	3,071,810千円	568,411,779
		2 日常生活自立支援事業費補助金	99,566千円	
		3 ボランティアセンター運営費補助金	18,818千円	
		4 民間社会福祉施設運営費補助金	743,869千円	
		5 民間社会福祉施設振興資金貸付金	120,320千円	
		6 災害福祉広域支援体制整備事業費	4,256千円	
		7 社会福祉関係人材育成費	438,834千円	
		8 困難な問題を抱える女性支援事業費(新規)	11,459千円	
		9 ドメスティック・バイオレンス(配偶者からの暴力)対策費	6,774千円	
		10 地域生活定着支援センター事業費	38,925千円	
		11 生活困窮者自立支援事業費	158,682千円	
		12 ホームレス自立支援対策費	2,505千円	
		13 国民健康保険基盤安定制度負担金	19,232,572千円	
		14 特定健康診査等国民健康保険組合事業費補助金	6,075千円	
		15 国民健康保険事業	547,730,656千円	
生活保護対策	3,696,927	1 生活保護費	3,680,892千円	3,675,235
		2 被保護者就労支援事業費	16,035千円	

ウ 障害者福祉・支援、ノーマライゼーション推進

項目	令和6年度予算			令和5年度 予算(千円)
	金額(千円)	主な事業内容		
障害者の自立支援	83,093,163	1 障害者コミュニケーション手段利用促進費	36,819千円	77,209,246
		2 ヘルプマーク普及促進事業費	454千円	
		3 障害者地域移行推進事業費	235,594千円	
		4 障害者権利擁護事業費	10,311千円	
		5 障害者自立支援介護・訓練等給付費負担金	44,324,429千円	
		6 障害者自立支援医療費負担金	2,211,083千円	
		7 障害者自立支援補装具費負担金	368,141千円	
		8 障害児通所給付費負担金	13,409,628千円	
		9 障害者地域生活支援事業費補助金	1,605,026千円	
		10 軽度・中等度難聴児支援事業費補助金	8,017千円	
		11 工賃向上推進事業費	25,159千円	
		12 障害者支援・指導者育成事業費	21,766千円	
		13 障害者芸術文化活動推進事業費	13,593千円	
		14 障害者スポーツ参加促進事業費	8,986千円	
		15 障害者スポーツ推進事業費	20,417千円	
		16 障害者就業・生活支援センター事業費	56,544千円	
		17 在宅障害者相談事業費	87,939千円	
		18 障害者相談支援体制整備事業費	29,423千円	
		19 発達障害者支援事業費	4,287千円	
		20 医療的ケア児支援センター費	32,900千円	
		21 聴覚障害者情報提供施設運営費補助金	34,484千円	
		22 在宅重度障害者手当支給費	4,817,899千円	
		23 特別障害者手当等支給費	477,743千円	
		24 障害者医療事業費補助金	8,289,670千円	

		25 障害者施設設置費補助金	441,541千円	
		26 医療療育総合センター費	6,521,310千円	
障害者の雇用促進	429,970	1 障害者雇用促進費	2,746千円	415,094
		2 障害者就労支援事業費	30,153千円	
		3 中小企業応援障害者雇用奨励金	46,800千円	
		4 障害者職業訓練費	272,739千円	
		5 障害者委託訓練費	72,882千円	
		6 精神障害者就労定着支援事業費	4,650千円	

(6) 安心できる医療体制の構築

91,321,202千円（令和5年度 316,045,641千円） 28.9%

新興感染症対策として、医療機関等と協定を締結し、感染症発生・まん延時の医療提供体制、検査体制、宿泊療養体制を強化します。

新型コロナウイルス感染症対策について、感染状況を的確に把握・分析しながら、適時適切に必要な対策を実施するとともに、新型コロナワクチン接種後の副反応に関する専門相談窓口を引き続き設置します。

がんセンターにおいて、新たにMDアンダーソンがんセンターとの連携により、共同研究の実施や人材交流の推進、シンポジウムを開催します。

将来のがんセンターの整備に向けた基本計画を策定するとともに、がん患者アピアランスケア支援事業を引き続き実施します。また、がん患者等の妊よう性（妊娠するための力）温存治療に対して引き続き支援します。

若年がん患者の経済的負担の軽減を図るため、在宅サービス利用料や福祉用具の貸与・購入費を引き続き支援します。

「地域医療介護総合確保基金」を活用して、病床機能の分化・連携や病床規模の適正化、在宅医療の充実、医療従事者の確保等を推進します。

動物愛護を推進するため、保護した犬・猫の譲渡を推進する施設の検討・調査を実施します。

項 目	令 和 6 年 度 予 算			令和5年度 予算(千円)
	金額(千円)	主 な 事 業 内 容		
救急医療対策	2,205,272	1 災害医療対策費	20,960千円	2,040,212
		2 広域災害救急医療情報システム運営費	335,748千円	
		3 救急医療情報センター整備費	35,110千円	
		4 小児救急電話相談事業費	59,685千円	
		5 第1次救急医療施設設備整備費補助金	9,473千円	
		6 第2次救急医療施設費補助金	65,841千円	
		7 第3次救急医療施設費補助金	1,440,721千円	
		8 災害拠点病院整備費補助金	237,734千円	
母子・小児保健医療対策	1,156,318	1 母子保健医療推進費	8,008千円	940,280
		2 先天性代謝異常児等対策費	228,056千円	
		3 新生児聴覚検査体制整備費補助金（新規）	11,580千円	
		4 総合周産期医療対策費	232,548千円	
		5 地域周産期母子医療センター運営費補助金	345,960千円	
		6 母子医療センター整備費補助金	14,733千円	
		7 分娩取扱施設整備費補助金	223,036千円	
		8 未熟児養育医療給付費負担金	92,397千円	
自殺・ひきこもり、 精神保健医療対策	8,985,029	1 自殺・ひきこもり対策事業費	242,203千円	8,333,867
		2 精神保健医療対策費	8,705,903千円	
		3 てんかん地域診療連携体制整備事業費	2,672千円	
		4 依存症対策総合支援事業費	34,251千円	
難 病 対 策	7,703,362	1 小児慢性特定疾病医療給付費	756,942千円	7,065,047
		2 指定難病等医療給付費	6,851,540千円	
		3 成人血友病等医療給付費	74,557千円	
		4 難病相談事業費補助金	14,830千円	
		5 重症難病患者拠点・協力病院設備整備費補助金	5,493千円	
医師・看護師確保対策	2,965,889	1 医師確保対策費	1,774,682千円	1,909,805
		2 看護研修センター費	35,861千円	
		3 ナースセンター事業費	128,673千円	
		4 在宅歯科医療対策費	3,003千円	
		5 歯科衛生士再就業支援事業費	9,408千円	
		6 病院内保育所運営費補助金	341,160千円	
		7 看護師養成所運営費補助金	304,976千円	
		8 看護補助者処遇改善事業費補助金（新規）	211,127千円	
		9 愛知県看護研修会館整備費補助金	152,199千円	
		10 へき地医療確保看護修学資金貸付金	4,800千円	

県立病院事業	49,338,785	1 運営費	44,877,312千円	48,015,277
		2 施設整備費	73,721千円	
		3 医療機器購入費等	4,387,752千円	
地域保健医療の充実	6,957,177	1 医療計画推進費	34,614千円	4,889,252
		2 地域医療介護総合確保基金医療事業積立金	2,997,808千円	
		3 病床機能再編支援交付金	480,396千円	
		4 病床機能分化・連携推進事業費補助金	1,164,203千円	
		5 医療ツーリズム推進事業費	9,864千円	
		6 医療安全対策推進事業費	42,346千円	
		7 在宅医療連携体制支援事業費	15,966千円	
		8 災害時拠点強靱化緊急促進事業費補助金	579,207千円	
		9 医療施設耐震整備費補助金	61,589千円	
		10 医療施設スプリンクラー等整備費補助金	283,682千円	
		11 医療施設浸水対策整備費補助金	28,820千円	
		12 へき地医療対策費補助金	118,921千円	
		13 電子処方箋導入促進費補助金（新規）	233,523千円	
		14 入院医療機関食事療養費支援金	232,350千円	
		15 在宅歯科保健医療設備整備費補助金	9,120千円	
		16 愛知県医師会館建設費補助金（新規）	11,782千円	
		17 アレルギー疾患対策推進事業費	7,232千円	
		18 原爆被爆者手当	632,825千円	
		19 臓器移植推進事業費補助金	4,310千円	
		20 血液事業対策費	2,739千円	
		21 骨髄提供者助成事業費補助金	5,880千円	
健康対策	1,866,276	1 健康長寿あいち推進費	22,099千円	1,563,386
		2 歯科口腔保健推進費	11,609千円	
		3 健康増進事業費補助金	257,858千円	
		4 がん対策推進費	476,237千円	
		5 健康科学総合センター費	1,074,305千円	
		6 葉草園管理運営費	24,168千円	
生活衛生対策	2,036,696	1 感染症対策費	1,091,640千円	232,026,157
		2 肝炎対策推進費	13,239千円	
		3 新型インフルエンザ対策事業費	247,439千円	
		4 風しん対策事業費	10,187千円	
		5 新型コロナウイルス感染症対策費	232,643千円	
		6 感染症医療給付費	212,385千円	
		7 B型・C型肝炎患者医療給付費	206,914千円	
		8 肝がん・重度肝硬変患者医療給付費	6,991千円	
		9 公衆浴場設備整備費補助金	11,660千円	
		10 動物愛護センター譲渡推進施設検討調査費（新規）	3,598千円	

(7) 誰もが活躍できる社会づくり

8,392,851千円（令和5年度 5,827,312千円） 144.0%

令和5年度から3年連続で愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」等での開催となる技能五輪全国大会・全国アビリンピックについては、令和6年度大会から本県も主催者の一員として参加します。

また、2028年技能五輪国際大会の招致に向け、本年9月にフランス・リヨンで開催されるWSI（ワールドスキルズ・インターナショナル）総会でのプレゼンテーションや啓発イベント等を実施します。

本年12月に開催される「第12回全国少年少女チャレンジ創造コンテスト全国大会」において、大会を盛り上げるサイドイベントを実施します。

高等技術専門校の再編・整備については、岡崎校新校舎の2025年4月の供用開始を目指し、建設工事を推進します。

人手が不足している業界の人材確保に向けて、学生や離転職者等とのマッチングを支援する取組を実施するとともに、新たに、中小企業等の人材確保を図るため、従業員の奨学金返還を支援する補助制度を創設します。

さらに、若年者、障害者、高齢者、定住外国人の方などの雇用促進に向けた専門相談窓口による相談対応や就職面接会を開催します。

次に、女性の活躍促進として、「あいち女性の活躍促進プロジェクト」の更なる充実に向けて、県内2地域を選定し、市町村と地元経済団体等のネットワークを形成することを通じて中小企業の女性活躍に向けた働き掛けを実施するとともに、中小企業における女性の採用に特化した取組ガイドを作成します。

さらに、女子大学生と女性活躍推進企業との交流会や、女子大学生の取材による女性活躍推進企業の紹介動画の制作等を行うとともに、大学等が主催する就職支援イベントを通じた「あいち女性輝きカン

パニー」のPRを実施します。

次期「あいち男女共同参画プラン」策定に向けて、県内企業の女性活躍の現状や男女共同参画に関する県民の意識を把握・検証するとともに、課題を整理し、今後のプロジェクト事業に反映していくための実態調査を実施します。

また、あいち国際女性映画祭が令和7年度に30周年を迎えることから、アンバサダーによるPR活動など、広報活動を拡充して実施します。

「あいち子育て女性再就職サポートセンター」において、キャリアカウンセラーによる相談や女性採用に積極的な企業とのマッチング等を実施します。

ワーク・ライフ・バランスの推進については、タウンミーティングや仕事と介護の両立支援セミナーを開催するとともに、男性育児休業の取得を促進します。

次に、人権施策の推進として、「愛知県人権尊重の社会づくり条例」に基づき、愛知県人権施策推進審議会を開催します。

また、「あいち人権センター」において、人権に関する総合的な相談対応を実施します。

条例の理念の実現に向け、「愛知県ファミリーシップ宣誓制度」の普及啓発を実施します。

さらに、インターネット上の人権侵害に対するモニタリングを引き続き実施します。

次に、就職氷河期世代対策として、2019年に、全国に先駆けて、国、経済団体、労働団体、業界団体等と設置した「あいち就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」による官民一体となった取組を推進します。

人材派遣会社が就職氷河期世代を一定期間雇用し、雇用期間中に就職に必要な基礎的な研修や、就職につながりやすい紹介予定派遣制度を活用した職場実習を実施します。

また、基礎レベル以上のITスキルを有する就職氷河期世代を対象に、デジタル技術等を習得する研修と、企業での職場実習を組み合わせた雇用型訓練を実施します。

新規学卒者等の若者の職場定着を支援するため、定着に向けた取組を行う中小企業等に対し、希望に応じてアドバイザーを派遣し、その実績を基にした事例集を作成します。

「あいちひきこもり地域支援センター」において、市町村が実施するひきこもり対策を支援します。

また、就労に向けた基礎能力の形成や家計管理能力の改善に向けた相談支援を実施するとともに、支援対象者の掘り起こしや働き掛けを行うアウトリーチによる支援を実施します。

ア 産業人材の育成・確保

項目	令和6年度予算			令和5年度 予算(千円)
	金額(千円)	主な事業内容		
産業人材の育成	718,766	1 デジタル人材育成推進事業費(再掲)	44,015千円	418,146
		2 愛知県産業人材育成支援センター事業費	11,313千円	
		3 あいちの担い手育成確保推進費	12,251千円	
		4 技能競技大会費	348,516千円	
		5 介護分野外国人就職支援費	59,003千円	
		6 科学技術人材育成推進費	3,316千円	
		7 愛知の発明の日普及啓発事業費	4,905千円	
		8 全国少年少女チャレンジ創造コンテスト開催費	25,821千円	
		9 あいち・なごやノーベル賞受賞者記念室事業費	18,462千円	
		10 あいち航空ミュージアム管理運営委託費	191,164千円	
職業訓練の実施	3,060,299	1 普通課程訓練費	92,541千円	2,393,979
		2 短期課程訓練費	1,659,829千円	
		3 高等技術専門校整備費	1,307,929千円	
		(外に債務負担行為 464,655千円)		
働き方改革の推進・雇用の確保	1,333,877	1 ワーク・ライフ・バランス推進事業費	9,372千円	416,486
		2 働き方改革推進事業費	46,584千円	
		3 中小企業男性育児休業取得促進事業費(再掲)	956,631千円	
		4 中小企業テレワーク導入支援事業費(再掲)	39,928千円	
		5 労働総合支援事業費	101,911千円	
		6 中小企業労働相談費	9,019千円	
		7 労働災害防止促進費	1,561千円	
		8 中小企業人材確保支援事業費	83,213千円	
		9 若年者雇用促進対策費	41,454千円	
		10 中高年齢者雇用促進対策費	4,060千円	
		11 ホームレス就業支援事業費	15,204千円	
		12 外国人雇用促進事業費	16,838千円	
		13 刑務所出所者等職場定着支援事業費	8,102千円	

イ 女性の活躍促進

項目	令和6年度予算		令和5年度 予算(千円)
	金額(千円)	主な事業内容	
男女共同参画社会の 推進	892,364	1 男女共同参画推進事業費 77,805千円 2 女性総合センター費 814,559千円 (外に債務負担行為 1,830,841千円)	513,803
女性の活躍促進	69,822	1 女性の活躍促進事業費 5,751千円 2 女性の活躍企業取組支援事業費 13,236千円 3 女性の活躍魅力向上推進事業費 12,884千円 4 女性の活躍実態調査費(新規) 7,472千円 5 あいち・ウーマノミクス推進事業費 7,240千円 6 子育て女性再就職支援事業費 23,239千円	65,714

ウ 人権施策の推進

項目	令和6年度予算		令和5年度 予算(千円)
	金額(千円)	主な事業内容	
人権施策の推進	19,904	1 人権施策推進審議会費 1,788千円 2 啓発推進費 9,982千円 3 人権相談事業費 694千円 4 インターネットモニタリング事業費 7,440千円	15,610

エ 就職氷河期世代対策

項目	令和6年度予算		令和5年度 予算(千円)
	金額(千円)	主な事業内容	
就職氷河期世代対策	124,098	1 就職氷河期世代就職支援事業費 77,159千円 2 地域若者職業的自立支援事業費 5,280千円 3 就職氷河期世代デジタル人材育成事業費 36,596千円 4 若者職場定着経営者支援事業費 4,264千円 5 リカレントフォーラム開催費 799千円	124,628

(8) あいちのグローバル展開

1,226,316千円(令和5年度 1,298,106千円) 94.5%

中国・広東省と締結した友好提携が5周年を迎えるにあたり、記念事業を実施します。

海外産業情報センターやサポートデスクにおいて、進出企業からの各種相談に対応します。

日本語に不慣れな外国人児童生徒に対応する小中学校の教員の配置を拡充します。また、市町村が実施する「日本語初期指導教室」の運営や、多言語翻訳機を活用した教育を支援するとともに、「プレスクール」の運営を支援します。

外国人児童生徒数が多い県立学校へ小型通訳機を配備するとともに、県立定時制高校に就労アドバイザーを配置します。

また、「あいち地域日本語教育推進センター」の総括コーディネーターを増員し、指導・相談対応の充実を図るとともに、市町村等が実施する日本語教育関連事業を支援します。

ウクライナ避難民の方々へ、引き続き生活一時金の支給やタブレット端末の貸与及びプリペイドSIMカードの支給等を実施します。

項目	令和6年度予算		令和5年度 予算(千円)
	金額(千円)	主な事業内容	
国際交流の推進	461,681	1 あいち国際戦略プラン推進費 214,769千円 2 友好提携交流事業費 14,931千円 3 国際交流推進費 4,314千円 4 広東省友好提携5周年記念事業費(新規) 18,872千円 5 国際博覧会出展参加事業費(新規) 11,778千円 6 国際交流協会運営費補助金 180,351千円 7 留学生会館運営事業費補助金 16,666千円	504,318
海外進出県内企業の 支援	205,306	1 国際経済連携推進事業費 58,214千円 2 海外産業情報センター運営費 110,793千円 3 グローバル・インダストリー出展事業費 26,299千円 4 メッセナゴヤ2024開催費負担金 10,000千円	274,862
外国人が暮らしやす い環境づくり	100,458	1 外国人県民日本語教育推進事業費 80,675千円 2 多文化共生社会づくり推進費 10,739千円 3 ウクライナ避難民生活支援事業費 9,044千円	85,487

(9) 選ばれる魅力的な地域づくり

46,768,379千円(令和5年度 30,976,522千円) 151.0%

国際芸術祭については、現代美術展、パフォーミングアーツ公演、ラーニング・プログラム、地元芸術大学等との連携事業など、2025年の開催に向けた準備を着実に進めるとともに、現代美術展を瀬戸

市のまちなかで開催します。

「あいち朝日遺跡ミュージアム」では、弥生時代の文化や朝日遺跡に関する企画展を開催します。

国指定史跡「断夫山古墳」については、名古屋市と共同で「史跡断夫山古墳保存活用計画」の策定に着手します。

さらに、愛知県文化財登録制度に基づき、国の指定・登録文化財や県・市町村の指定文化財に至らない地域の文化財を保護するとともに、県登録文化財の活用や継承のための取組を支援します。

次に、2026年アジア・アジアパラ競技大会等に向けて、強化指定選手の競技力を強化します。

総合型地域スポーツクラブの運営や指導者確保を支援します。

本年11月に、愛知・岐阜両県で開催される「F I A世界ラリー選手権ラリージャパン」の成功に向けて、開催を支援します。

次に、大河ドラマ「どうする家康」の放送を契機に構築した関係者との連携体制を発展させ、「武将」「お城」「街道」のテーマを掛け合わせた歴史観光として統一的にPRし、観光誘客や周遊観光を促進します。

また、「サムライ・ニンジャフェスティバル」を開催するとともに、「徳川家康と服部半蔵忍者隊」による武将観光のPRなど、「武将のふるさと愛知」を発信します。

さらに、「あいち山車まつり日本一協議会」の取組により、市町・保存団体とともに愛知の山車まつりの魅力を広く発信します。

外国人旅行者の誘客については、「ハート・オブ・ジャパン」のキャッチワードのもと、特設サイトにより外国人旅行者の趣向に合わせたコンテンツを発信します。

また、2026年のアジア・アジアパラ競技大会に向け、本県の観光地としての魅力の情報発信など、アジア各国からのインバウンド観光を促進します。

さらに、海外の富裕層や個人旅行者をターゲットとした体験型コンテンツの造成を支援するとともに、販売のための仕組みを構築します。

次に、若年層を中心に「愛知の住みやすさ」を広くPRすることで「働くなら愛知、住むなら愛知」という流れを促進します。

東京と名古屋に設置したU I J ターン支援センターにおいて、就職イベントや個別相談を実施します。

また、名古屋コーチン、みかわ牛、花、抹茶、かんきつ、なし、ウナギなど本県の優れた農林水産物のブランド力を一層強化します。

三河山間地域の振興については、バス路線を維持している市町村への補助や東京都内のふるさと回帰支援センターにおいて移住相談窓口を運営します。

離島地域の振興については、民間企業や学生を対象としたワーケーション等の実証事業を実施します。

さらに、離島地区の安定的な水道供給のため、海底送水管の更新に向けた調査に対して支援します。

ア ジブリパークの推進

項目	令和6年度予算		令和5年度 予算(千円)
	金額(千円)	主な事業内容	
ジブリパークの推進	60,151	ジブリパーク推進事業費(再掲)	6,674,842

イ 文化・芸術都市あいち

項目	令和6年度予算		令和5年度 予算(千円)
	金額(千円)	主な事業内容	
新たな文化・芸術の振興	163,867	1 文化芸術継承事業費	3,869千円
		2 国際芸術祭事業費	159,998千円
文化・芸術事業の展開	5,359,160	1 愛知芸術文化センター費	2,889,133千円
		2 愛知県文化振興事業団補助金	29,846千円
		3 陶磁美術館費	2,440,181千円
文化・芸術の普及及び保存	268,092	1 文化活動事業費補助金	25,000千円
		2 名古屋フィルハーモニー交響楽団事業費補助金	76,500千円
		3 あいち朝日遺跡ミュージアム管理運営費	88,458千円
		4 史跡断夫山古墳保存活用計画策定費	11,248千円
		5 文化財保存修理費補助金	66,886千円

ウ スポーツ王国あいち

項目	令和6年度予算		令和5年度 予算(千円)
	金額(千円)	主な事業内容	
アジア・アジアパラ競技大会の推進(再掲)	4,584,684	第20回アジア競技大会・第5回アジアパラ競技大会推進費 (外に債務負担行為 14,047,349千円)	5,554,028

スポーツの充実・強化	27,020,944	1	あいちスポーツコミッション事業費	83,414千円	1,947,674
		2	マラソンフェスティバルナゴヤ・愛知開催費負担金	55,000千円	
		3	体力づくり推進事業費	4,603千円	
		4	あいちトップアスリート発掘・育成・強化事業費	102,014千円	
		5	競技力向上対策事業費補助金	48,397千円	
		6	地域スポーツ活性化事業費補助金	33,000千円	
		7	第79回全国レクリエーション大会開催準備費負担金(新規)	2,500千円	
		8	国民スポーツ大会派遣費	102,508千円	
		9	スポーツ施設整備費 (外に債務負担行為 5,732,671千円)	861,568千円	
		10	新体育館(愛知国際アリーナ)整備推進費(再掲) (外に債務負担行為 1,318,438千円)	25,700,440千円	
		11	豊橋市多目的屋内施設整備促進費補助金	27,500千円	

エ 観光都市あいち

項目	令和6年度予算			令和5年度 予算(千円)	
	金額(千円)	主な事業内容			
観光都市あいち	800,052	1	あいち観光戦略推進費	13,110千円	920,148
		2	あいち「ツウ」リズム推進事業費	8,182千円	
		3	観光需要平準化促進事業費(再掲)	88,138千円	
		4	観光デジタルマーケティング推進事業費	20,709千円	
		5	ジブリパーク周遊観光促進事業費(再掲)	124,210千円	
		6	歴史観光推進事業費	44,683千円	
		7	武将観光情報発信事業費	78,442千円	
		8	首都圏・関西圏プロモーション推進事業費	27,662千円	
		9	あいちの自然観光フェア開催費	16,870千円	
		10	観光地域活性化支援事業費	28,500千円	
		11	アジア・アジアパラ競技大会活用誘客促進事業費	16,589千円	
		12	アジア観光客誘致促進事業費	16,867千円	
		13	ハート・オブ・ジャパン誘客促進事業費	41,870千円	
		14	外国人旅行者受入環境整備促進事業費	5,499千円	
		15	外国人旅行者誘致強化事業費	10,410千円	
		16	外国人旅行者観光コンテンツ造成支援事業費(新規)	24,843千円	
		17	観光キャンペーン推進事業費負担金	6,984千円	
		18	愛知観光プラットフォーム推進事業費負担金	49,467千円	
		19	観光施設費等補助金	65,000千円	
		20	あいち山車まつり活性化事業費	4,972千円	
		21	本庁舎開放事業費	6,751千円	
		22	高級ホテル立地促進事業費	100,294千円	

オ あいちの魅力発信

項目	令和6年度予算			令和5年度 予算(千円)	
	金額(千円)	主な事業内容			
住みやすさ日本一あいち	160,147	1	愛知の住みやすさ発信事業費	12,661千円	116,979
		2	あいち県民の日啓発推進費(再掲)	42,910千円	
		3	UIJターン促進事業費	34,290千円	
		4	首都圏人材確保支援事業費	70,286千円	
あいちの魅力発信	554,063	1	なごやめし普及促進協議会負担金	3,665千円	77,953
		2	いいともあいち魅力向上推進事業費	38,102千円	
		3	あいちの農林水産フェア開催費負担金	1,600千円	
		4	フィルムコミッション活動支援事業費	4,230千円	
		5	愛知万博20周年記念事業実行委員会負担金(再掲)	506,466千円	
都市公園の整備	3,928,828	1	公園緑地整備事業費	2,554,172千円	7,789,138
		2	愛・地球博記念公園整備事業費	261,108千円	
		3	ジブリパーク関連公園整備事業費 (外に債務負担行為 247,697千円)	1,109,521千円	
		4	県営都市公園民間活力導入推進費	4,027千円	

三河山間地域・三河湾地域の振興	212,694	1	山村振興ビジョン推進費	121,342千円	207,280
		2	離島活性化事業費	28,552千円	
		3	三河山間交流居住推進費	2,800千円	
		4	山間市町村振興資金貸付金	60,000千円	

(10) 安全・安心なあいち

279,743,976千円（令和5年度 272,148,545千円） 102.8%

今回の能登半島地震を受けて、本県の安全・安心の更なる確保を図るとともに、国が公表を予定している南海トラフ地震における新たな被害想定を踏まえ、本県も被害想定を更新に着手します。

「愛知県基幹的広域防災拠点」を豊山町青山地区に整備するため、用地買収や敷地造成等を実施します。

また、PFI事業者と特定事業契約を締結して事業着手するほか、文化財保護法に基づき埋蔵文化財の調査を実施します。

ゼロメートル地帯における広域的な防災活動拠点については、木曾三川下流域の弥富市において建築工事に着手します。

さらに、西三河南部地域の西尾市において、令和6年度内の供用開始に向け、仕上げ工事を実施するとともに、東三河南部地域の豊橋市において、実施設計を実施します。

次世代高度情報通信ネットワークの整備工事に着手するとともに、愛知県防災情報システムと市町村防災支援システムの機能を統合・一元化します。

南海トラフ地震等対策事業費補助金において、引き続き市町村が行う取組を支援します。

また、災害時に全ての飼い主がペットと共に安全に避難し、「逃げ遅れゼロ」を実現できるよう、ペット同行避難対策を推進します。

消防団加入をより一層促進するため、市町村からの提案に基づくモデル事業を実施します。

また、住宅や建築物の耐震診断、耐震改修、ブロック塀除却費用に対する補助を実施します。

住宅や建築物の瓦屋根について、耐風診断、耐風改修費用に対する補助を実施します。

盛土規制法に基づく基礎調査として、既存盛土等の災害発生の危険性について調査を実施します。

交通安全対策について、横断歩道における歩行者保護意識の醸成に向けた重点的な広報や、ドライバーの運転マナー向上に向けた取組を実施します。

新たに児童・生徒・高齢者等への自転車交通安全教育に関する教材を制作します。

また、企業、学校等から「愛知県ヘルメット着用促進宣言」を募集し、ヘルメットの着用促進に向けた取組を実施するとともに、自転車乗車用ヘルメットの購入補助を引き続き実施します。

信号灯器の視認性を高めるためのLED化を進めるとともに、横断歩道を始めとした道路標示、道路標識を整備するなど、交通安全施設を整備します。

犯罪被害者等の経済的負担の軽減を図る給付金の支給や、損害賠償請求権の消滅時効を防ぐために必要な再提訴費用の助成等により、犯罪被害者等に対する支援を推進します。

また、災害や捜査支援などへの対応力を維持するため、警察用ヘリコプターを更新します。

警察署については、岡崎警察署の新庁舎が本年11月に供用開始します。半田警察署、一宮警察署の建築工事を実施するとともに、瀬戸警察署、大府警察署（仮称）の基本設計等を実施します。

さらに、稲沢警察署については、現地建替えに向けて、ボーリング調査を実施します。

交番・駐在所については、名古屋市内の栄幹部交番を始め7交番・2駐在所の建替工事を実施します。

警察本部庁舎北館については、老朽化が進む空調設備等の改修工事に着手します。

ア 地震・防災対策

項目	令和6年度予算			令和5年度 予算(千円)	
	金額(千円)	主な事業内容			
地震対策	7,938,674	1	地震被害予測調査費(新規)	92,376千円	8,754,038
		2	防災計画推進事業費	12,467千円	
		3	南海トラフ地震等対策推進事業費	18,546千円	
		4	愛知県基幹的広域防災拠点整備事業費 (外に債務負担行為 21,426,196千円)	4,590,693千円	
		5	ゼロメートル地帯広域防災拠点整備費 (外に債務負担行為 1,805,103千円)	409,907千円	
		6	災害廃棄物処理計画推進費	6,475千円	
		7	防災協働社会連携推進事業費	7,692千円	
		8	地震防災普及啓発事業費	8,915千円	
		9	産学官連携地域強靱化推進事業費	11,813千円	
		10	防災訓練推進事業費	8,133千円	
		11	盛土等規制対策費	100,274千円	
		12	防災ヘリコプター管理運営事業費	348,919千円	
		13	次世代高度情報通信ネットワーク整備費 (外に債務負担行為 6,735,789千円)	541,310千円	

		14 防災情報通信ネットワーク運営費	964,392千円	
		15 土木施設災害対応力向上DX推進費	50,000千円	
		16 地震災害警備対策費	14,429千円	
		17 南海トラフ地震等対策事業費補助金	250,000千円	
		18 被災者生活再建支援事業費補助金	20,000千円	
		19 防災ボランティア活動基金事業費	20,000千円	
		20 民間住宅・建築物地震対策推進事業費	8,324千円	
		21 民間住宅・建築物耐震診断費補助金	77,421千円	
		22 民間住宅耐震改修費補助金	213,015千円	
		23 民間建築物耐震改修費補助金	146,529千円	
		24 民間ブロック塀等除却費補助金	13,200千円	
		25 民間住宅・建築物土砂災害対策改修事業費補助金	772千円	
		26 民間住宅・建築物屋根耐風診断・改修費補助金	3,072千円	
消 防 防 災 対 策	65,832	1 消防団加入促進事業費	18,041千円	47,417
		2 救急高度化対策費	47,791千円	
緊 急 防 災 対 策	20,205,837	法人事業税超過課税充当事業		18,116,875
		1 緊急防災対策河川事業費	11,551,000千円	
		2 地盤沈下対策河川緊急整備事業費	2,387,000千円	
		3 緊急防災対策砂防事業費	948,800千円	
		4 緊急急傾斜地崩壊対策事業費	600,000千円	
		5 海岸緊急整備事業費（建設局所管）	673,000千円	
		6 緊急海岸整備事業費（農林基盤局所管）	905,000千円	
		7 緊急農地防災事業費	2,580,037千円	
		8 緊急小規模治山対策事業費	561,000千円	
河 川 海 岸 整 備	30,175,211	1 河川海岸事業費	30,111,625千円	29,602,400
		2 新丸山ダム地域整備事業費負担金	63,586千円	
砂 防 地 整 備	5,771,488	1 公共事業	3,987,790千円	5,691,429
		2 単県事業	1,783,698千円	
農 地 防 災 対 策	13,843,924	1 公共事業	13,736,824千円	14,470,878
		2 受託事業	107,100千円	
治 山 施 設 整 備	3,304,517	1 公共事業	1,804,517千円	3,195,017
		2 単県事業	1,500,000千円	

イ 交通安全

項 目	令 和 6 年 度 予 算			令和5年度 予算(千円)
	金額(千円)	主 な 事 業 内 容		
交通安全の推進	151,653	1 交通安全県民運動費	53,324千円	158,676
		2 交通安全推進協働事業費	1,388千円	
		3 多発事故対策推進事業費	40,917千円	
		4 自転車安全利用促進事業費	22,291千円	
		5 自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金	33,733千円	
交通秩序の確立	3,158,536	1 交通指導取締強化費	151,064千円	2,504,876
		2 違法駐車対策費	854,309千円	
		3 ICカード運転免許証作成費	993,789千円	
		4 運転者管理システム共通化移行費	1,159,374千円	
交通安全施設の整備	18,149,636	交通安全施設整備費 (建設局関係)	10,593,673千円	18,305,743
		(警察本部関係)	7,555,963千円	

ウ 防犯対策

項 目	令 和 6 年 度 予 算			令和5年度 予算(千円)
	金額(千円)	主 な 事 業 内 容		
地域防犯県づくり	230,202	1 安全なまちづくり推進費	163,722千円	221,344
		2 街頭犯罪対策費	43,210千円	
		3 薬物乱用防止対策費	4,396千円	
		4 危険ドラッグ対策費	18,874千円	
警察活動の充実	147,215,768	1 警察職員費	145,458,800千円	144,244,746
		2 生活安全警察活動費	21,649千円	
		3 地域警察活動費	80,360千円	
		4 保安警察活動費	35,308千円	
		5 犯罪捜査等活動費	1,619,651千円	
		(外に債務負担行為	467,832千円)	

警察施設の整備	5,223,710	1	豊川警察署整備費	136,077千円	3,748,462	
		2	岡崎警察署整備費	2,432,988千円		
			(外に債務負担行為	334,728千円)		
		3	半田警察署整備費	1,018,702千円		
		4	一宮警察署整備費	170,238千円		
			(外に債務負担行為	5,976,160千円)		
		5	瀬戸警察署整備費	151,486千円		
		6	大府警察署(仮称)整備費	81,774千円		
			(外に債務負担行為	179,562千円)		
		7	交番・駐在所建築費	573,289千円		
	(外に債務負担行為	343,051千円)				
8	警察本部庁舎北館設備改修費	132,947千円				
	(外に債務負担行為	4,784,932千円)				
9	東三河運転免許センター施設設備整備費	356,192千円				
10	警察署侵入防止対策費	170,017千円				

エ 消費者の安心

項目	令和6年度予算			令和5年度 予算(千円)	
	金額(千円)	主な事業内容			
消費生活相談窓口の充実・強化	262,320	1	消費者行政活性化事業費	175,289千円	244,534
		2	消費者行政推進費	87,031千円	
食の安全・安心対策の推進	539,988	1	食品安全対策費	523,315千円	533,094
		2	食の安全・安心推進事業費	7,724千円	
		3	食育推進費	8,949千円	

(II) 環境首都あいちの推進

7,266,071千円(令和5年度 6,566,112千円) 110.7%

太陽光発電等の自家消費型再生可能エネルギー発電設備を導入する事業者に対する補助を実施するとともに、省エネ設備の導入や、建築物をZEB化する事業者に対する補助を実施します。

電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド自動車(PHV)及び燃料電池自動車(FCV)に対し、本県独自の助成制度により導入を支援します。

住宅用地球温暖化対策設備の導入補助制度により、太陽光発電施設やHEMS、住宅の断熱性能等を高める設備などの一体的導入を支援するとともに、蓄電池について、補助基準額及び補助率の引上げにより太陽光発電の自家消費の拡大を促進します。

また、既存住宅の省エネ性能の向上を促進するため、省エネ基準やZEHレベルに適合させるための改修費用に対する補助制度を創設します。

EV・PHVの充電インフラについて、事業者向けの整備・運用ガイドラインの見直しを行うとともに、集合住宅や自治会集会所等に設置する充電設備に対する補助制度を創設します。

また、「あいちサーキュラーエコノミー推進プラン」に基づき、先導的で効果的なサーキュラーエコノミーに資する設備の導入等を支援します。

「あいちプラスチックごみゼロ宣言」に基づき、オンラインによるイベントや市町村の分別収集・再商品化に向けた計画の策定支援を実施します。

さらに、「愛知県食品ロス削減推進計画」に基づき、一般家庭から排出される食品ロス量の調査・推計や、県民参加型事業を実施します。

「あいち生物多様性戦略2030」に基づき、生物多様性保全に積極的に取り組む事業者の認証制度を推進するとともに、「自然共生サイト」として認定される可能性を持つ区域の掘り起こし調査や、企業・NPO等を対象とした説明会を開催します。

また、COP16に「世界目標達成に向けた国際先進広域自治体連合」として参加し、サブナショナル政府の役割の重要性を発信します。

省エネルギーや省資源につながる環境配慮行動に対して、「あいちエコアクション・ポイント」を発行し、県民の脱炭素・循環型ライフスタイルへの転換や行動変容を促進します。

持続可能な未来のあいちの担い手となる人づくりを進めるため、幼児から中高年・シニアまで幅広い世代で環境学習を実施します。

項目	令和6年度予算			令和5年度 予算(千円)	
	金額(千円)	主な事業内容			
地球温暖化対策の推進	1,555,542	1	あいち地球温暖化防止戦略費	826,629千円	1,168,672
		2	あいち自動車ゼロエミッション化加速プラン推進費	680,277千円	
		3	自動車排出ガス対策費	19,734千円	
		4	エコモビリティライフ推進費	424千円	
		5	矢作川・豊川カーボンニュートラルプロジェクト推進費(再掲)	28,478千円	

循環型社会形成の推進	1,329,836	1	循環型社会形成推進費	309,886千円	1,139,300
		2	廃棄物処理計画推進費	33,876千円	
		3	建設環境事業費	2,871千円	
		4	浄化槽設置費補助金	128,566千円	
		5	海岸漂着物等地域対策推進事業費	45,446千円	
		6	再生資源活用審査事業費	6,024千円	
		7	産業廃棄物処理対策費	329,526千円	
		8	産業廃棄物適正処理推進費	90,808千円	
		9	産業廃棄物適正処理基金積立金	382,833千円	
生物多様性の保全	168,829	1	あいち生物多様性戦略費	14,164千円	114,246
		2	生物多様性SDGs推進費	21,474千円	
		3	生物多様性国際連携推進事業費	60,258千円	
		4	指定管理鳥獣捕獲等事業推進費	27,144千円	
		5	あいち海上の森保全活用事業費	45,789千円	
環境首都あいちを支える基盤づくり	739,818	1	環境基本計画推進費	667千円	705,431
		2	環境影響評価費	9,980千円	
		3	環境学習等行動計画推進費	40,714千円	
		4	あいちエコアクション推進事業費	9,284千円	
		5	あいちエコアクション・ポイント事業費	9,521千円	
		6	持続可能な未来のあいちの担い手育成事業費	9,657千円	
		7	高校生環境学習推進事業費	6,432千円	
		8	インタープリター自然体感推進事業費	11,925千円	
		9	ユネスコスクール活性化事業費	2,750千円	
		10	ダイオキシン類対策費	36,388千円	
		11	大気汚染対策費	21,479千円	
		12	三河湾環境再生推進費	7,730千円	
		13	水質汚濁対策費	148,019千円	
		14	油ヶ淵浄化対策費	1,723千円	
		15	地盤沈下対策費	33,970千円	
		16	公害健康被害補償費	389,579千円	

(12) 東三河の振興

154,410千円（令和5年度 75,847千円） 203.6%

豊かな森林空間を活用した新たなサービス産業の創出や森林信託の導入に向けた調査を実施するとともに、豊かな森林資源を活用した木材関係企業の交流の場の創出や消費者向けの啓発等を実施します。

東三河地域に「新しい人の流れによる新たな魅力と価値」を創造することを目的とした、地域内外の関係人口の創出と移住・定住を促進する取組を市町村等とともに推進します。

若年層に向け、東三河地域の魅力を発信するため、eスポーツを活用した誘客促進の実証事業を実施します。

東三河地域での事業者の新分野進出、新規参入につなげるため、新たに「フェムテック」産業において、商品開発を促進する取組を実施します。

「東三河教育プロジェクト」として、時習館高校への併設型中高一貫教育導入や「あいちリーディングスクール」の指定、豊橋西高校における総合学科の設置による学校の活性化、豊橋工科高校への夜間中学設置やロボット工学科におけるSTREAM教育、渥美農業高校における「あつみ次世代農業創出プロジェクト」を推進します。また、御津あおば高校におけるフレキシブルハイスクール設置による多様な生徒に対応した学校づくりを推進します。

さらに、へき地学校におけるICTを活用した交流学习を支援します。

三河港については、蒲郡地区や田原地区における大型船舶に対応した岸壁やふ頭用地の整備等を推進します。

項目	令和6年度予算			令和5年度 予算(千円)	
	金額(千円)	主な事業内容			
東三河県庁の推進	154,410	1	東三河振興ビジョン推進費	6,369千円	75,847
		2	東三河「新しい人の流れによる新たな魅力と価値」創造事業費	37,036千円	
		3	東三河地域魅力発信事業費	19,947千円	
		4	東三河森林空間活用事業費(新規)	31,606千円	
		5	東三河森林資源活用事業費(新規)	20,656千円	
		6	東三河地域産業連携推進事業費	21,640千円	
		7	東三河地域農商工連携商品販売支援事業費	6,688千円	
		8	東三河地域連携教育推進事業費	1,859千円	
		9	東三河小中高特連携教育推進事業費	909千円	
		10	東三河自然再生推進費	7,700千円	

(13) 地方分権・行財政改革の推進

1,332,444,545千円（令和5年度 1,387,012,612千円） 96.1%

「あいちビジョン2030」について、令和6年度から令和8年度までの実施計画を作成します。

地方創生については、「愛知県人口問題対策プラン」に基づき、産業振興や雇用対策、子育て支援、三河山間地域の振興など幅広い施策に取り組むとともに、改訂が予定されている国の人口ビジョンを踏まえ、次期「愛知県人口ビジョン」を策定します。

また、市町村が抱える地域課題の解決に向けた活動を支援します。

さらに、「元気な愛知の市町村づくり補助金」に、市町村の人口問題対策の取組を促進する補助メニューを追加します。

行財政改革については、「あいち行革プラン2020」に基づき、ノーコード・ローコードツールやRPAの活用等のICTを活用した業務改善、職員の多様で柔軟な働き方を実現するテレワークの推進など、全庁を挙げた取組を推進するとともに、本年12月を目途に次期行革大綱を策定します。

民間活力の導入については、PFI方式により「STATION Ai」、「愛知国際アリーナ」、「愛知県基幹的広域防災拠点」等の整備を進めるとともに、県営住宅の建替えを推進します。

県有施設については、長寿命化に向けた改修等を実施するほか、重要文化財である本庁舎については、長寿命化改修に向けた基本設計や銅板屋根の全面ふき替え、トイレの改修などを実施します。

知多総合庁舎と知多福祉相談センターについては、2施設を集約した新総合庁舎の建築工事等を実施します。

豊田加茂総合庁舎と豊田加茂福祉相談センターについても、2施設を集約し、県産木材を積極的に活用した一部木造による新総合庁舎の建築工事に着手します。

また、施設・設備の老朽化が進む設楽公舎については、移転・建替えに向けた基本設計を実施します。

有料道路コンセッション、愛知総合工科高等学校専攻科の公設民営化など、引き続き、国家戦略特区による規制改革を推進します。

ア 地方分権改革

項目	令和6年度予算			令和5年度 予算(千円)
	金額(千円)	主な事業内容		
地方分権の推進	242,651	1	地方分権・道州制推進費 3,301千円	192,976
		2	市町村権限移譲推進費 239,350千円	
市町村行政の支援	450,963	1	元気な愛知の市町村づくり補助金 450,000千円	300,963
		2	行財政運営支援事業費 963千円	

イ 行財政改革の推進

項目	令和6年度予算			令和5年度 予算(千円)
	金額(千円)	主な事業内容		
行政合理化の推進	6,940,232	1	行政改革推進事業費 62,613千円	4,102,796
		2	職員人材育成事業費 46,973千円	
		3	県有施設長寿命化推進事業費 363千円	
		4	本庁舎長寿命化改修費 771,888千円	
		(外に債務負担行為 1,389,159千円)		
		5	知多総合庁舎・知多福祉相談センター集約化整備事業費 2,080,041千円	
		6	豊田加茂総合庁舎・豊田加茂福祉相談センター集約化整備事業費 318,919千円	
		7	新公会計制度推進費 37,182千円	
		8	総務事務センター費 647,866千円	
		9	電子地方政府推進費 2,685,419千円	
10	県税確保特別対策費 288,968千円			

ウ 開かれた県行政と県民との協働

項目	令和6年度予算			令和5年度 予算(千円)
	金額(千円)	主な事業内容		
開かれた県行政の実現	99,919	1	情報公開制度運営費 4,402千円	100,399
		2	県民情報システム運営費 73,142千円	
		3	「インターネット情報局」運営事業費 3,929千円	
		4	外部監査費 18,446千円	
県民・NPOとの協働	37,162	1	県民・NPO協働推進事業費 625千円	27,401
		2	あいちNPO交流プラザ運営費 503千円	
		3	協働連携促進事業費 18,940千円	
		4	東日本大震災被災者受入支援事業費 17,094千円	

エ あいちビジョンの推進

項目	令和6年度予算		令和5年度 予算(千円)
	金額(千円)	主な事業内容	
あいちビジョンの推進	40,294	1 あいちビジョン推進費	16,220千円
		2 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進費	24,074千円

オ その他

項目	令和6年度予算		令和5年度 予算(千円)
	金額(千円)	主な事業内容	
国民保護対策推進費	9,653	国民保護共同訓練の実施	2,339
戦争に関する資料の常設展示	5,939	戦争に関する資料館運営費負担金	5,242

3 一般会計の予算の状況

(1) 歳出予算の状況

歳出予算を行政目的別に分類し、財源と関連付けさせて示したものが第13表であり、その構成比について前年度と対比させたものが第10図です。

歳出予算額について、教育・スポーツ費で5,849億8,725万余円と予算額全体の20.9パーセントを占め、また、福祉医療費が4,994億5,833万余円で17.9パーセント、公債費が3,674億2,218万余円で13.1パーセントを占めており、この3費目で歳出全体の約5割を占めています。

歳出予算を経費の性質によって分類、整理し、過去10年間の推移を示したものが第11図であり、人件費について当初予算計上した職員数の推移を示したものが第12図です。

なお、教職員数については、名古屋市分の県費負担教職員に係る給与負担の移譲の影響により、平成29年度に大幅に減少しています。

第13表

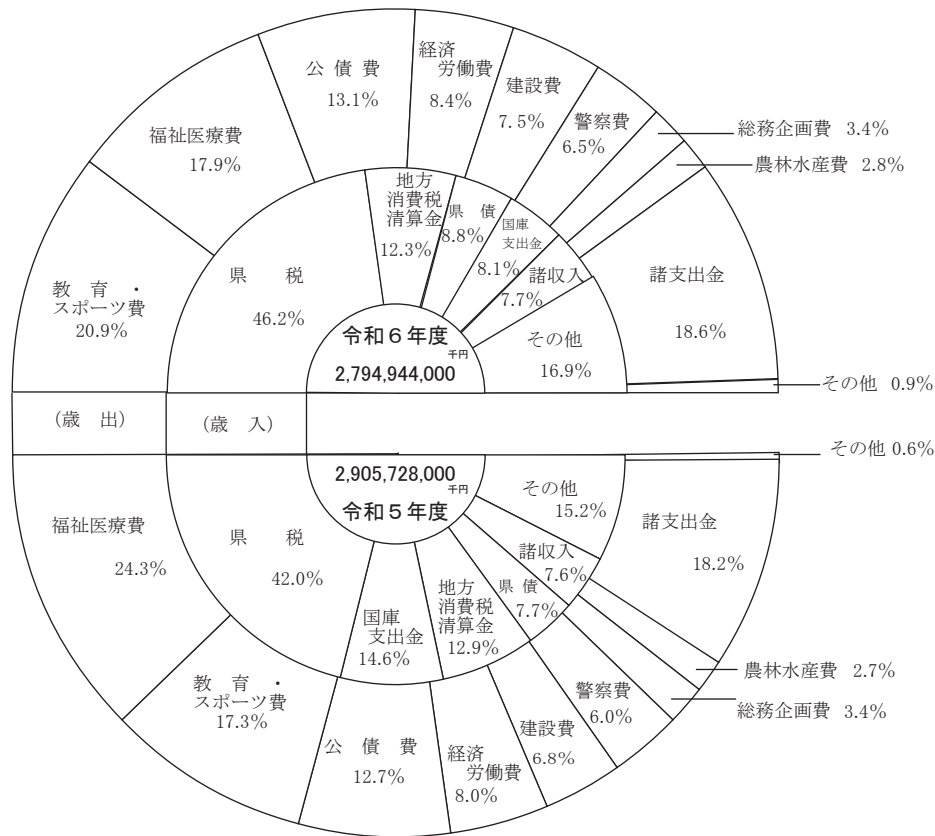
令和6年度一般会計科目別当初予算額

(単位 千円)

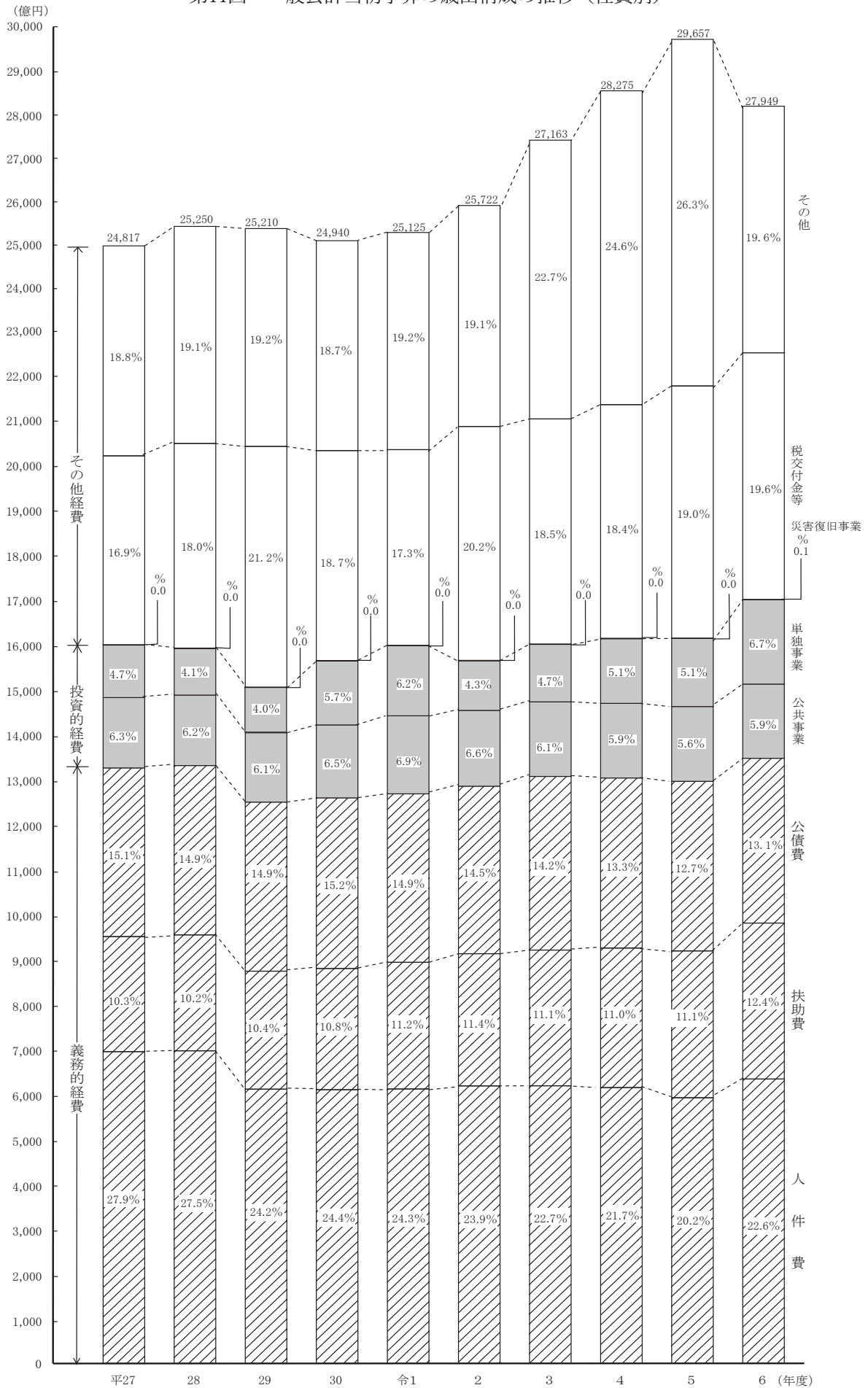
科目	予算額	構成比%	財					源				
			分担金及び負担金	使用料及び手数料	国庫支出金	財産収入	寄附金	繰入金	諸収入	県債	一般財源	
議会費	3,340,129	0.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,340,129
総務企画費	95,684,496	3.4	352,520	909,027	1,388,712	1,296,123	12,991	1,335,605	9,150,516	54,846,000	26,393,002	
県民環境費	18,797,549	0.7	373,666	918,669	1,823,265	12,987	21,357	2,246,142	1,149,287	2,953,000	9,299,176	
福祉医療費	499,458,334	17.9	671,072	4,757,484	31,087,583	41,192	5,000	12,120,615	962,563	960,666	448,852,159	
経済労働費	233,334,884	8.4	1,108	764,209	4,791,972	314,007	—	7,828,760	183,482,659	11,350,000	24,802,169	
農林水産費	78,078,153	2.8	3,043,262	124,635	18,674,371	795,335	8,000	2,332,006	3,425,338	18,410,000	31,265,206	
建設費	208,044,595	7.5	6,783,591	5,301,927	43,968,228	6,787	7,000	566,249	4,103,850	89,377,000	57,929,963	
警察費	181,347,288	6.5	—	8,482,728	3,291,194	216,014	—	1,203,916	5,426,541	6,143,000	156,583,895	
教育・スポーツ費	584,987,257	20.9	—	12,874,582	118,013,284	430,956	—	7,340,295	3,115,090	61,954,000	381,259,050	
災害復旧費	3,183,945	0.1	7,371	—	2,140,398	—	—	—	—	997,000	39,176	
公債費	367,422,183	13.1	—	—	—	—	—	100,000,000	4,830,293	—	262,591,890	
諸支出金	520,965,187	18.6	—	—	—	—	—	—	—	—	520,965,187	
予備費	300,000	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	300,000	
合計	2,794,944,000	100.0	11,232,590	34,133,261	225,179,007	3,113,401	54,348	134,973,588	215,646,137	246,990,666	1,923,621,002	

備考 財源の繰入金は財政調整基金繰入金を除いた金額である。

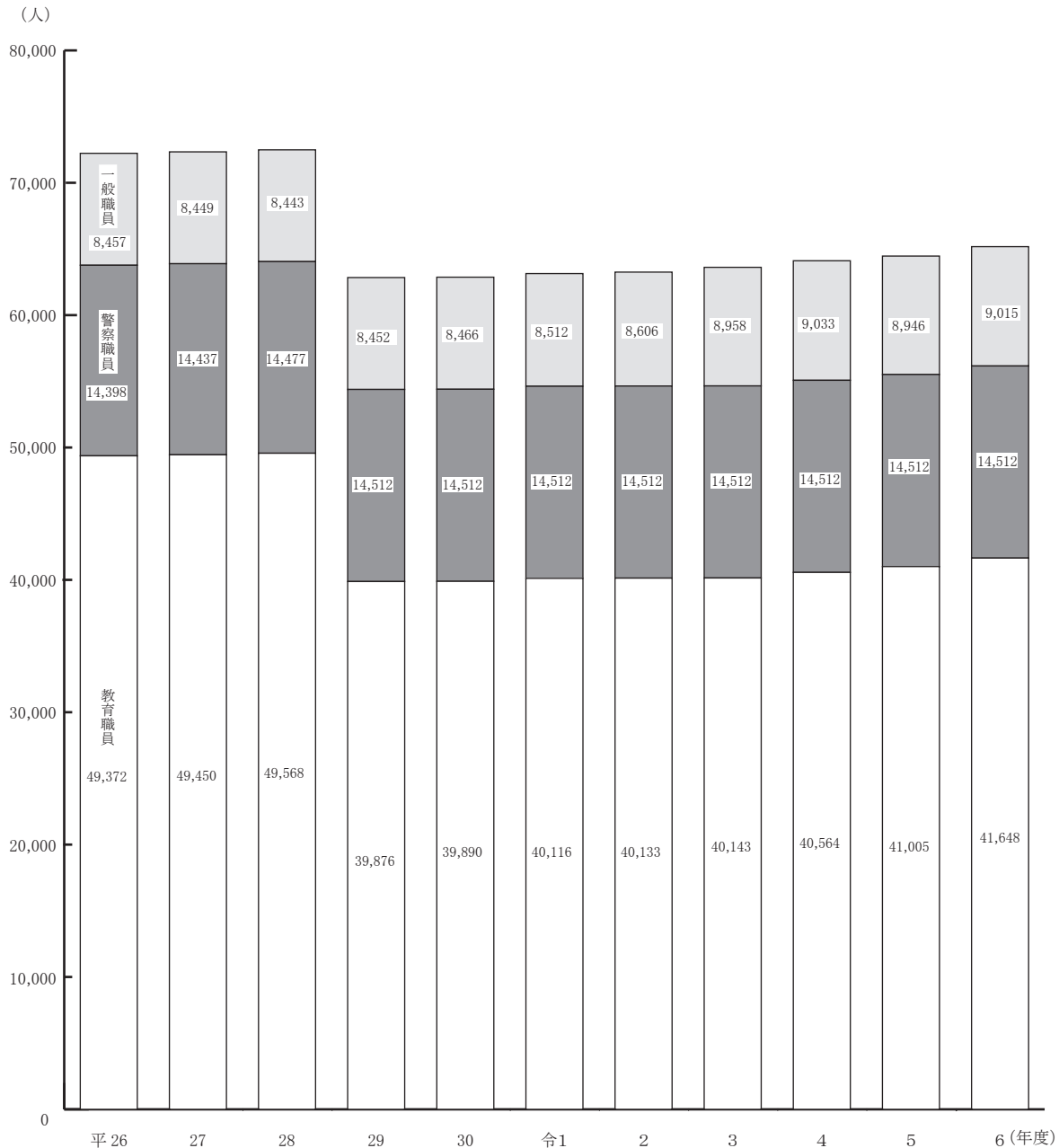
第10図 令和6年度一般会計当初予算の歳入歳出構成の対前年度比較(目的別)



第11図 一般会計当初予算の歳出構成の推移（性質別）



第12図 当初予算人件費計上職員数の推移



(2) 歳入予算の状況

以上説明しました経費の財源は、昨今の経済情勢、国の予算編成動向、地方財政計画の内容などを参考にしつつ見積もっていますが、その概要は第14表のとおりです。

そのうち、県税収入については、前年度から440億円増の1兆2,907億円を計上しました。好調な企業成績を反映した法人二税の増を見込む一方、個人県民税については、定額減税の影響により105億円の減を見込んでいます。今後、懸念材料である海外景気の下振れ、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動、令和6年能登半島地震等の影響に十分留意が必要です。

地方交付税と臨時財政対策債は、本県の税収動向及び国の地方財政計画を踏まえ、1,300億円を計上しました。そのうち、地方交付税は前年度と同額の900億円、臨時財政対策債は前年度から200億円減の400億円を計上しました。

県債については、前年度から183億余円、8.0パーセントの増となる2,469億9,066万余円を計上しました。これらの財源を自主財源と依存財源に分類し、過去10年間の推移を示したものが第13図です。

令和6年度における本県の自主財源は、地方消費税清算金の減などにより、令和5年度当初予算に比べて61億5,883万余円、0.3パーセントの減となり、構成比は4.0ポイント増加し73.8パーセントとなっています。

なお、県税について税目別に令和5年度と比較したものが第15表です。

第14表

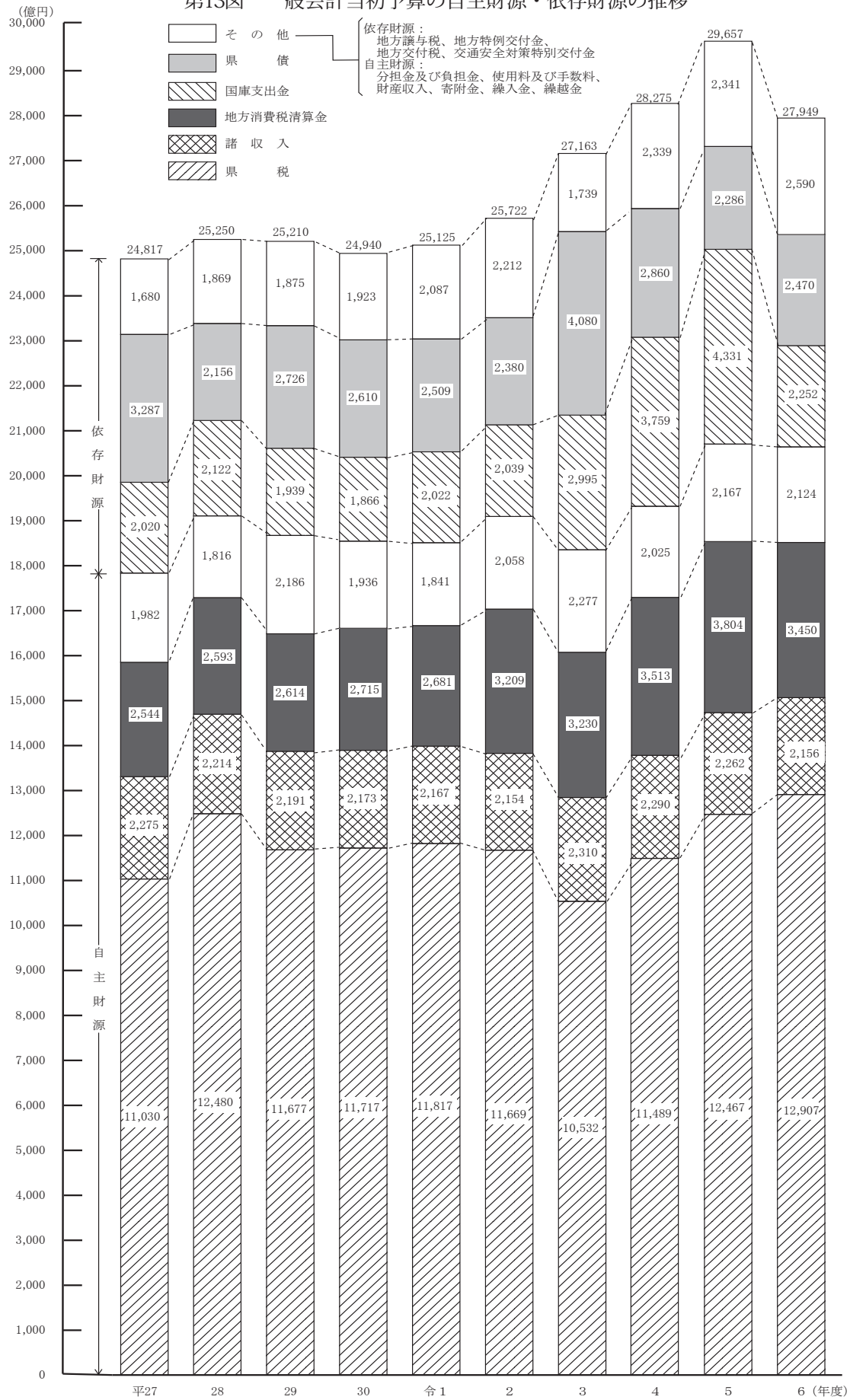
令和6年度一般会計歳入予算規模の対前年度比較

(単位 千円)

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度				比 較		増 減	
	当 初 予 算 額 A	構 成 比 %	当 初 予 算 額 B	構 成 比 %	最 終 予 算 額 C	構 成 比 %	当 初 比		最 終 比	
							差 A - B	引 A / B %	差 A - C	引 A / C %
県 税	1,290,700,000	46.2	1,246,700,000	42.0	1,313,500,000	45.3	44,000,000	103.5	△22,800,000	98.3
地 方 消 費 税 金	344,994,000	12.3	380,363,000	12.9	363,357,000	12.5	△35,369,000	90.7	△18,363,000	94.9
地 方 譲 与 税	144,027,000	5.2	137,217,001	4.6	143,717,001	5.0	6,809,999	105.0	309,999	100.2
地 方 特 例 交 付 金	23,600,001	0.8	5,300,000	0.2	5,323,897	0.2	18,300,001	445.3	18,276,104	443.3
地 方 交 付 税	90,000,000	3.2	90,000,000	3.0	123,634,563	4.3	0	100.0	△33,634,563	72.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,400,000	0.1	1,600,000	0.1	1,400,000	0.0	△200,000	87.5	0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	11,232,590	0.4	9,518,069	0.3	9,691,031	0.4	1,714,521	118.0	1,541,559	115.9
使 用 料 及 び 手 数 料	34,133,261	1.2	33,765,507	1.1	34,052,101	1.2	367,754	101.1	81,160	100.2
国 庫 支 出 金	225,179,007	8.1	433,097,172	14.6	303,845,823	10.4	△207,918,165	52.0	△78,666,816	74.1
財 産 収 入	3,113,401	0.1	2,398,673	0.1	3,273,278	0.1	714,728	129.8	△159,877	95.1
寄 附 金	54,348	0.0	97,220	0.0	211,319	0.0	△42,872	55.9	△156,971	25.7
繰 入 金	163,873,588	5.9	170,878,588	5.8	49,447,674	1.7	△7,005,000	95.9	114,425,914	331.4
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	64,786,586	2.2	0	100.0	△64,786,585	0.0
諸 収 入	215,646,137	7.7	226,185,103	7.6	224,421,536	7.7	△10,538,966	95.3	△8,775,399	96.1
県 債	(206,990,666)	(7.4)	(168,607,666)	(5.7)	(207,863,666)	(7.2)	(38,383,000)	(122.8)	(△873,000)	(99.6)
	246,990,666	8.8	228,607,666	7.7	262,484,166	9.0	18,383,000	108.0	△15,493,500	94.1
合 計	2,794,944,000	100.0	2,965,728,000	100.0	2,903,145,975	100.0	△170,784,000	94.2	△108,201,975	96.3

備考 県債の欄の()は、臨時財政対策債を除いた場合の計数である。

第13図 一般会計当初予算の自主財源・依存財源の推移



備考 端数処理の結果、合計数値の一致しない場合がある。

第15表

令和6年度県税予算額の対前年度比較

(単位 千円)

税目	令和6年度		令和5年度				比較増減			
	当初予算額 A	構成比 %	当初予算額 B	構成比 %	最終予算額 C	構成比 %	当初比		最終比	
							差 引 A-B	A/B %	差 引 A-C	A/C %
普通税	1,289,825,496	100.0	1,246,095,663	99.9	1,312,895,663	99.9	43,729,833	103.5	△23,070,167	98.2
県民税	345,733,001	26.8	351,214,001	28.2	368,329,001	28.0	△5,481,000	98.4	△22,596,000	93.9
個人	307,447,000	23.8	317,889,000	25.5	330,954,000	25.2	△10,442,000	96.7	△23,507,000	92.9
法人	37,300,000	2.9	32,600,000	2.6	36,400,000	2.7	4,700,000	114.4	900,000	102.5
利子割	986,001	0.1	725,001	0.1	975,001	0.1	261,000	136.0	11,000	101.1
事業税	415,763,000	32.2	380,416,000	30.5	410,306,000	31.2	35,347,000	109.3	5,457,000	101.3
個人	15,063,000	1.2	14,916,000	1.2	15,506,000	1.1	147,000	101.0	△443,000	97.1
法人	400,700,000	31.0	365,500,000	29.3	394,800,000	30.1	35,200,000	109.6	5,900,000	101.5
地方消費税	301,377,000	23.4	292,816,000	23.5	309,266,000	23.5	8,561,000	102.9	△7,889,000	97.4
譲渡割	145,308,000	11.3	132,064,000	10.6	144,198,000	11.0	13,244,000	110.0	1,110,000	100.8
貨物割	156,069,000	12.1	160,752,000	12.9	165,068,000	12.5	△4,683,000	97.1	△8,999,000	94.5
不動産取得税	27,058,000	2.1	26,743,000	2.1	26,743,000	2.1	315,000	101.2	315,000	101.2
県たばこ税	8,449,001	0.7	8,199,001	0.7	8,452,001	0.7	250,000	103.0	△3,000	100.0
ゴルフ場利用税	1,410,001	0.1	1,471,001	0.1	1,471,001	0.1	△61,000	95.9	△61,000	95.9
軽油引取税	58,965,000	4.6	57,624,000	4.6	59,078,000	4.5	1,341,000	102.3	△113,000	99.8
自動車税	129,618,000	10.0	125,893,000	10.1	127,748,000	9.7	3,725,000	103.0	1,870,000	101.5
環境性能割	16,065,000	1.2	11,910,000	1.0	13,462,000	1.0	4,155,000	134.9	2,603,000	119.3
種別割	113,553,000	8.8	113,983,000	9.1	114,286,000	8.7	△430,000	99.6	△733,000	99.4
鉦区税	1,864	0.0	1,837	0.0	1,837	0.0	27	101.5	27	101.5
固定資産税	1,450,629	0.1	1,717,823	0.1	1,500,823	0.1	△267,194	84.4	△50,194	96.7
目的税	420,502	0.0	523,335	0.1	523,335	0.1	△102,833	80.4	△102,833	80.4
狩猟税	10,501	0.0	10,334	0.0	10,334	0.0	167	101.6	167	101.6
産業廃棄物税	410,001	0.0	513,001	0.1	513,001	0.1	△103,000	79.9	△103,000	79.9
旧法による税	454,002	0.0	81,002	0.0	81,002	0.0	373,000	560.5	373,000	560.5
自動車税	4,001	0.0	21,001	0.0	21,001	0.0	△17,000	19.1	△17,000	19.1
自動車取得税	450,001	0.0	60,001	0.0	60,001	0.0	390,000	750.0	390,000	750.0
合計	1,290,700,000	100.0	1,246,700,000	100.0	1,313,500,000	100.0	44,000,000	103.5	△22,800,000	98.3

4 特別会計の予算の状況

特別会計については、11会計で1兆3,250億5,616万余円を計上しましたが、その概要は第16表のとおりです。これら特別会計のうち予算規模の大きいものについて説明します。

まず、公債管理特別会計については、一般会計において発行した県債に係る公債費を経理する会計です。令和6年度は、県債元金償還金の減などにより、前年度当初予算に比べ389億6,857万余円減の7,128億7,213万余円となっています。

次に、証紙特別会計ですが、この会計は特定の県税及び各種手数料について、事務能率を上げるため証紙により納付していただき、その経理を行うものです。令和6年度は、前年度当初予算に比べ13億1,953万余円増の209億115万余円となっています。

国民健康保険事業特別会計については、国民健康保険法に基づき、市町村とともに国民健康保険制度の安定的な運営を担うため、財政運営の責任主体として、国民健康保険事業の経理を行うためのものです。令和6年度は、前年度当初予算に比べ37億3,568万余円増の5,667億4,807万余円となっています。

県営住宅管理事業特別会計については、県営住宅の維持管理などを行うものです。令和6年度は、前年

度当初予算に比べ2億4,534万円増の163億9,383万余円となっています。

第16表

令和6年度特別会計予算規模の対前年度比較

(単位 千円)

会 計	令和6年度 当初予算額 A	令和5年度		比較増減			
		当初予算額 B	最終予算額 C	当初比		最終比	
				差 A-B	引 A/B %	差 A-C	引 A/C %
公債管理	712,872,133	751,840,708	755,814,129	△38,968,575	94.8	△42,941,996	94.3
証紙	20,901,157	19,581,622	20,011,566	1,319,535	106.7	889,591	104.4
母子父子寡婦福祉資金	122,140	119,982	119,982	2,158	101.8	2,158	101.8
国民健康保険事業	566,748,074	563,012,388	574,029,572	3,735,686	100.7	△7,281,498	98.7
中小企業設備導入資金	2,183,714	3,161,718	1,355,002	△978,004	69.1	828,712	161.2
就農支援資金	64,249	89,516	89,516	△25,267	71.8	△25,267	71.8
沿岸漁業改善資金	97,240	97,282	97,282	△42	100.0	△42	100.0
県有林野	1,074,311	1,403,377	1,406,403	△329,066	76.6	△332,092	76.4
林業改善資金	30,919	30,966	30,966	△47	99.8	△47	99.8
港湾整備事業	4,568,392	3,634,411	3,635,462	933,981	125.7	932,930	125.7
県営住宅管理事業	16,393,832	16,148,487	16,149,962	245,345	101.5	243,870	101.5
合 計	1,325,056,161	1,359,120,457	1,372,739,842	△34,064,296	97.5	△47,683,681	96.5

愛知県告示第257号

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2及び愛知県流域下水道事業の設置等に関する条例(昭和55年愛知県条例第1号)第5条の規定に基づき、愛知県流域下水道事業の業務の状況を、令和6年度予算の概要を添えて次のように公表する。

令和6年6月1日

愛知県知事 大村 秀章

愛知県流域下水道事業の業務の状況

1 事業の概況

愛知県流域下水道事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資するための事業です。

令和6年3月末においては、豊川市始め39市町の下水を処理しています。

なお、流域下水道の基本計画については第1表のとおりであり、令和5年度における流入水量の状況については第2表のとおり、建設状況については第3表のとおりです。

第1表

流域下水道の基本計画

令和6年4月1日現在

流域下水道の名称	流域関連公共下水道の処理区域 又は予定処理区域の存する市町	供用開始年度	計画処理人口 (人)	計画処理能力 (m ³ /日)
矢作川流域下水道	岡崎市、豊田市、安城市、西尾市及び幸田町	平成4年度	858,301	467,000
境川流域下水道	刈谷市、豊田市、安城市、大府市、知立市、 豊明市、みよし市、東郷町及び東浦町	平成元年度	675,996	372,600
衣浦西部流域下水道	半田市、知多市、阿久比町、東浦町及び武豊町	平成3年度	212,036	112,100
衣浦東部流域下水道	碧南市、安城市及び高浜市	平成8年度	132,490	78,000
豊川流域下水道	豊橋市、豊川市、蒲郡市及び新城市	昭和55年度	243,930	161,300
五条川左岸流域下水道	犬山市、小牧市、岩倉市及び大口町	昭和62年度	204,017	129,500
日光川上流流域下水道	一宮市及び稲沢市	平成12年度	246,010	190,400
五条川右岸流域下水道	一宮市、犬山市、江南市、岩倉市、大口町及び扶桑町	平成13年度	227,358	128,000

新川東部流域下水道	北名古屋及び豊山町	平成19年度	98,740	57,500
日光川下流流域下水道	津島市、稲沢市、愛西市、弥富市、あま市、大治町及び蟹江町	平成21年度	242,900	133,750
新川西部流域下水道	稲沢市、清須市及び北名古屋市	平成24年度	70,700	34,600

第2表 令和5年度流入水量の状況

流域下水道の名称	流域関連公共下水道の処理区域又は予定処理区域の存する市町	令和4年度 (m ³)	令和5年度 (m ³)			前年度 対比 (%)
			4～9月	10～3月	計	
矢作川流域下水道	岡崎市、豊田市、安城市、西尾市及び幸田町	85,105,214	44,269,065	41,482,580	85,751,645	100.8
境川流域下水道	刈谷市、豊田市、安城市、大府市、知立市、豊明市、みよし市、東郷町及び東浦町	62,449,455	32,179,811	29,940,005	62,119,816	99.5
衣浦西部流域下水道	半田市、知多市、阿久比町、東浦町及び武豊町	21,205,567	10,605,182	10,255,039	20,860,221	98.4
衣浦東部流域下水道	碧南市、安城市及び高浜市	9,859,029	5,127,456	4,945,482	10,072,938	102.2
豊川流域下水道	豊橋市、豊川市、蒲郡市及び新城市	28,828,905	14,373,311	14,341,991	28,715,302	99.6
五条川左岸流域下水道	犬山市、小牧市、岩倉市及び大口町	26,997,192	14,956,143	12,017,521	26,973,664	99.9
日光川上流流域下水道	一宮市及び稲沢市	14,817,142	7,802,622	7,342,803	15,145,425	102.2
五条川右岸流域下水道	一宮市、犬山市、江南市、岩倉市、大口町及び扶桑町	10,113,066	5,179,176	4,910,158	10,089,334	99.8
新川東部流域下水道	北名古屋市及び豊山町	4,258,680	2,198,499	2,177,084	4,375,583	102.7
日光川下流流域下水道	津島市、愛西市、弥富市、あま市、大治町及び蟹江町	7,504,728	4,040,318	3,871,419	7,911,737	105.4
新川西部流域下水道	稲沢市、清須市及び北名古屋市	1,345,546	704,674	713,262	1,417,936	105.4

第3表 令和5年度建設状況

事業概要	令和5年度実施計画		令和5年度実施済み		実施済率 (%)
	計画概要	事業費(千円)	実施概要	事業費(千円)	
流域関連市町数 豊川市始め39市町	矢作川流域下水道事業汚泥焼却設備工事		矢作川流域下水道事業汚泥焼却設備工事		
一日最大処理能力 972,580m ³ /日	境川流域下水道事業水処理施設築造工事		境川流域下水道事業水処理施設築造工事		
	五条川右岸流域下水道事業水処理施設築造工事等		五条川右岸流域下水道事業水処理施設築造工事等		
計		12,127,944		12,064,828	99.5

備考 1 事業費は、前年度繰越分を含み、次年度繰越分を含まない金額である。
 2 流域関連市町数は、令和6年3月末現在の数である。

2 経理の状況

令和6年3月31日現在の合計残高試算表は、次のとおりです。

合計 残高試算表
(令和6年3月31日現在)

(単位 円)

借方		勘定科目	貸方	
残高	合計		合計	残高
535,506,942,599	548,268,367,334	固定資産	12,761,424,735	0
535,479,834,599	548,232,603,334	有形固定資産	12,752,768,735	0
98,634,126,582	98,634,126,582	土地	0	0
28,238,364,152	28,238,364,152	建物	0	0
293,259,036,259	293,282,001,324	構築物	22,965,065	0
108,864,142,648	109,164,992,754	機械及び装置	300,850,106	0
1,961,871	1,961,871	車両及び運搬具	0	0
84,174,698	84,319,994	工具、器具及び備品	145,296	0
6,398,028,389	18,826,836,657	建設仮勘定	12,428,808,268	0
0	8,656,000	無形固定資産	8,656,000	0
0	8,656,000	ソフトウェア	8,656,000	0
27,108,000	27,108,000	投資その他の資産	0	0
27,108,000	27,108,000	出資金	0	0
0	93,591,764	減価償却累計額	76,514,893,913	76,421,302,149
0	0	建物減価償却累計額	4,576,357,800	4,576,357,800
0	3,991,552	構築物減価償却累計額	38,467,392,235	38,463,400,683
0	89,582,212	機械及び装置減価償却累計額	33,422,758,860	33,333,176,648
0	0	車両及び運搬具減価償却累計額	1,603,165	1,603,165
0	18,000	工具、器具及び備品減価償却累計額	46,781,853	46,763,853
13,180,903,038	122,790,979,436	流動資産	109,610,076,398	0
8,274,840,933	76,199,721,942	現金・預金	67,924,881,009	0
3,052,708,619	39,410,981,140	未収金	36,358,272,521	0
1,853,353,486	4,592,774,803	前払金	2,739,421,317	0
1,853,353,486	4,592,774,803	その他前払金	2,739,421,317	0
0	2,587,501,551	仮払消費税及び地方消費税	2,587,501,551	0
0	10,168,433,553	固定負債	108,456,359,520	98,287,925,967
0	10,119,225,553	企業債	108,341,105,520	98,221,879,967
0	49,208,000	他会計借入金	115,254,000	66,046,000
0	14,952,805,195	流動負債	31,131,435,652	16,178,630,457
0	8,048,041,430	企業債	18,159,866,983	10,111,825,553
0	25,137,000	他会計借入金	49,741,000	24,604,000
0	5,342,422,321	未払金	11,231,378,611	5,888,956,290
0	72,697,000	引当金	145,399,000	72,702,000
0	59,280,969	預り金	139,823,583	80,542,614
0	1,405,226,475	仮受消費税及び地方消費税	1,405,226,475	0
0	230,939,612	繰延収益	317,337,483,291	317,106,543,679
0	230,939,612	長期前受金	317,337,483,291	317,106,543,679
0	188,170,941	国庫補助金長期前受金	247,145,296,816	246,957,125,875
0	40,138,474	建設負担金長期前受金	60,426,020,567	60,385,882,093
0	0	受贈財産評価額長期前受金	464,100,000	464,100,000
0	0	受託事業収入長期前受金	1,125,913,150	1,125,913,150
0	2,630,197	その他長期前受金	8,176,152,758	8,173,522,561
55,730,941,886	55,960,592,881	長期前受金収益化累計額	229,650,995	0
43,843,769,081	44,030,849,804	国庫補助金収益化累計額	187,080,723	0
10,318,742,143	10,358,682,218	建設負担金収益化累計額	39,940,075	0
45,945,900	45,945,900	受贈財産評価額収益化累計額	0	0
101,769,494	101,769,494	受託事業収入収益化累計額	0	0
1,420,715,268	1,423,345,465	その他収益化累計額	2,630,197	0
0	0	資本金	23,962,331,905	23,962,331,905
0	0	資本金	23,962,331,905	23,962,331,905
0	0	出資金	23,847,146,583	23,847,146,583
0	0	組入資本金	115,185,322	115,185,322
0	177,011,212	剰余金	72,617,542,591	72,440,531,379
0	0	資本剰余金	67,097,155,341	67,097,155,341
0	0	国庫補助金	51,082,776,600	51,082,776,600
0	0	建設負担金	15,875,396,575	15,875,396,575
0	0	受贈財産評価額	138,982,166	138,982,166
0	177,011,212	利益剰余金	5,520,387,250	5,343,376,038
0	49,795,066	建設改良積立金	168,753,796	118,958,730
0	7,265,000	その他積立金	7,265,000	0
0	119,951,146	当年度未処分利益剰余金	5,344,368,454	5,224,417,308
0	241,560	事業収益	30,407,391,753	30,407,150,193
0	0	営業収益	14,179,104,377	14,179,104,377
0	0	負担金	13,972,052,557	13,972,052,557
0	0	受託事業収益	207,051,820	207,051,820
0	241,560	営業外収益	16,174,972,175	16,174,730,615
0	0	受取利息及び配当金	36,345	36,345
0	0	一般会計補助金	5,030,060,000	5,030,060,000
0	0	長期前受金戻入	11,062,653,368	11,062,653,368

0	241,560	雑収益	82,222,462	81,980,902
0	0	特別利益	53,315,201	53,315,201
0	0	長期前受金戻入	53,315,201	53,315,201
30,385,628,206	30,721,316,513	事業費用	335,688,307	0
28,296,874,309	28,632,562,616	営業費用	335,688,307	0
12,884,021,497	13,219,685,009	管渠・ポンプ場・処理場費	335,663,512	0
195,499,079	195,523,874	総係費	24,795	0
15,065,437,583	15,065,437,583	減価償却費	0	0
151,916,150	151,916,150	資産減耗費	0	0
2,010,301,344	2,010,301,344	営業外費用	0	0
1,470,104,145	1,470,104,145	支払利息	0	0
540,197,199	540,197,199	雑支出	0	0
78,452,553	78,452,553	特別損失	0	0
78,452,553	78,452,553	災害による損失	0	0
634,804,415,729	783,364,279,060	合 計	783,364,279,060	634,804,415,729

3 令和6年度事業の経営方針

愛知県流域下水道事業の設置等に関する条例第3条の規定に基づく経営の基本理念を尊重しつつ、公衆衛生の確保、生活環境の改善並びに公共用水域の水質保全及び浸水の防除により、安心・安全なまちづくりを支えます。また、下水処理に伴い発生する汚泥、処理水等を資源として有効活用し、下水処理で使用するエネルギーや温室効果ガス排出量を抑制することにより、地域社会や地球温暖化対策に貢献します。

4 令和6年度予算の概要

(1) 経營業務

本年度は、39市町が排出する年間279,912,000立方メートルの下水を処理する予定です。これは、令和5年度当初に比べ、年間で0.08パーセントの増となります。

(2) 建設事業

第4表のとおり建設工事を施行する予定です。

第4表 令和6年度建設計画

事業概要	令和6年度実施計画	
	計画概要	事業費(千円)
流域関連市町数 豊川市始め39市町	矢作川流域下水道事業汚泥焼却設備工事	
一日最大処理能力 992,580m ³ /日	境川流域下水道事業自家発電電気設備工事	
	五条川右岸流域下水道事業水処理施設築造工事等	
計		23,513,873

備考 事業費は、前年度繰越分を含む金額である。

(3) 予算の内容

令和6年度予算の内容は、次のとおりです。

令和6年度愛知県流域下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度愛知県流域下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- 1 流域関連市町数 豊川市始め39市町
- 2 年間総処理水量 279,912,000m³
- 3 一日平均処理水量 766,882m³
- 4 主要な建設改良事業

建設事業 矢作川流域下水道関係建設工事 事業費 15,447,975千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入		
第1款 事業	収益	32,569,133千円
第1項 営業	収益	16,199,580千円
第2項 営業外	収益	16,369,553千円

支 出

第1款 事業費	33,131,011千円
第1項 営業費用	31,289,956千円
第2項 営業外費用	1,833,555千円
第3項 予備費	7,500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,440,697千円は、当年度分損益勘定留保資金3,925,127千円、過年度分留保資金398,209千円、繰越利益剰余金処分数額24,604千円及び建設改良積立金92,757千円で補てんするものとする。）。)

収 入

第1款 資本的収入	21,318,051千円
第1項 企業債	10,221,280千円
第2項 国庫支出金	9,187,676千円
第3項 建設負担金	1,885,121千円
第4項 受託事業収入	23,972千円
第5項 雑収入	2千円

支 出

第1款 資本的支出	25,758,748千円
第1項 建設改良費	15,515,028千円
第2項 償還金	10,236,220千円
第3項 予備費	7,500千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
矢作川流域下水道事業管きょ布設工事	令和7年度から令和8年度まで	285,000千円
矢作川流域下水道事業処理場建設工事	令和7年度	760,000千円
矢作川流域下水道事業処理場建設工事	令和7年度から令和8年度まで	2,229,000千円
矢作川流域下水道事業処理場建設工事	令和7年度から令和9年度まで	3,817,000千円
境川流域下水道事業管きょ布設工事	令和7年度	25,000千円
境川流域下水道事業管きょ布設工事	令和7年度から令和8年度まで	204,000千円
境川流域下水道事業処理場建設工事	令和7年度	140,000千円
境川流域下水道事業処理場建設工事	令和7年度から令和8年度まで	850,000千円
衣浦西部流域下水道事業処理場建設工事	令和7年度から令和9年度まで	2,105,000千円
衣浦東部流域下水道事業管きょ布設工事	令和7年度から令和8年度まで	640,000千円
衣浦東部流域下水道事業処理場建設工事	令和7年度から令和8年度まで	907,000千円
豊川流域下水道事業処理場建設工事	令和7年度	215,000千円
豊川流域下水道事業処理場建設工事	令和7年度から令和8年度まで	755,000千円
五条川左岸流域下水道事業管きょ布設工事	令和7年度	50,000千円
五条川左岸流域下水道事業処理場建設工事	令和7年度	198,000千円
五条川左岸流域下水道事業処理場建設工事	令和7年度から令和8年度まで	692,000千円
五条川左岸流域下水道事業処理場建設工事	令和7年度から令和9年度まで	1,979,000千円
日光川上流流域下水道事業管きょ布設工事	令和7年度から令和8年度まで	142,000千円
日光川上流流域下水道事業処理場建設工事	令和7年度から令和8年度まで	960,000千円
日光川上流流域下水道事業処理場建設工事	令和7年度から令和10年度まで	9,500,000千円

五条川右岸流域下水道事業処理場建設工事	令和7年度から令和8年度まで	3,960,000千円
新川東部流域下水道事業管きょ布設工事	令和7年度	290,000千円
新川東部流域下水道事業処理場建設工事	令和7年度から令和8年度まで	289,000千円
日光川下流流域下水道事業管きょ布設工事	令和7年度	30,000千円
日光川下流流域下水道事業管きょ布設工事	令和7年度から令和8年度まで	360,000千円
新川西部流域下水道事業処理場建設工事	令和7年度から令和8年度まで	533,300千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

- 1 起債の目的 建設事業費及び資本費平準化債
- 2 限度額 8,342,000千円
- 3 起債の方法 普通貸借又は債券発行
- 4 利率 9.0%以内
- 5 償還の方法 政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には起債年度から据置期間を含めて40年度間以内に元利均等、元金均等若しくは元金不均等の方法で毎年度1期若しくは2期に分けて償還し、又は満期日に元金を一括して償還する。ただし、県財政その他の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は利息の定率を高めないで借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 907,176千円

(他会計からの補助金)

第10条 管渠・ポンプ場・処理場費、総係費、減価償却費及び支払利息の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、5,082,378千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金のうち24,604千円は、次のとおり処分するものと定める。

第4条資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補てん

愛知県告示第258号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2及び愛知県公営企業の設置等に関する条例（昭和55年愛知県条例第3号）第7条の規定に基づき、令和5年10月1日から令和6年3月31日までの期間における愛知県水道事業の業務の状況を、令和6年度予算の概要等を添えて次のように公表する。

令和6年6月1日

愛知県知事 大村 秀章

愛知県水道事業の業務の状況

1 事業の概況

愛知県水道事業は、昭和37年に愛知用水を水源として、愛知用水水路沿いの13市町へ給水を開始して以来、都市化の進展と生活水準の向上に伴って増大する水需要に対処するため、市町村水道の新しい水源として、限りある水資源の公平な配分を目指すとともに、市町村と一体となって広域水道の実現に努めてきました。

特に昭和56年度からは、水道用水の安定供給を図るため、これまでの愛知用水水道を始め、西三河水道、尾張水道及び東三河水道の各用水供給事業を統合し、新たに、より広域的な愛知県水道用水供給事業を発足し、推進してきました。当初の事業計画は、計画一日最大給水量を2,100,000立方メートルとしていましたが、その後、水需要の変化など事業を取り巻く環境や社会情勢に対応するため、平成18年度には、計画一日最大給水量を1,740,000立方メートルとする事業計画の見直しを行いました。

令和6年3月末においては、瀬戸市始め31市7町1広域事務組合3企業団に対して水道用水を供給しています。

近年の水需要は横ばいで推移しているものの、近年の気候変動の影響等を踏まえつつ、安定的な水供給

を図る必要があり、今後とも県民一人一人に水の有効利用を呼び掛けるとともに、愛知県としても渇水や災害に備えた水道施設の整備を進めていきます。

特に地震防災対策に関しては、県内全域が南海トラフ地震の地震防災対策推進地域に指定されたことを踏まえ、愛知県営水道地震防災対策実施計画（平成15年1月に策定、平成21年2月変更）を平成27年3月に見直し、地震防災対策を進めています。

また、老朽化した設備や管路の更新等施設改良工事を計画的に実施し、水道用水の安定供給に努めております。

なお、令和5年度における給水状況については第1表のとおりであり、建設状況については第2表のとおり、施設改良状況については第3表のとおりです。

第1表 令和5年度給水状況

事業名	受水団体数	令和4年度給水量(m ³)	令和5年度(m ³)			前年度対比(%)
			4～9月	10～3月	計	
愛知県水道用水供給事業	瀬戸市始め42団体	424,924,518	210,807,136	211,270,569	422,077,705	99.3

備考 受水団体数は、令和6年3月末現在の数である。

第2表 令和5年度建設状況

事業名	事業概要	令和5年度実施計画		令和5年度実施済み		実施済率(%)
		計画概要	事業費(千円)	実施概要	事業費(千円)	
愛知県水道用水供給事業	水源 木曾川・長良川・揖斐川・矢作川・豊川	上野知多連絡線送水管布設工事		上野知多連絡線送水管布設工事		
	工期 昭和56年度～	第2津島幹線送水管布設工事		第2津島幹線送水管布設工事		
	専用事業費 296,000百万円	豊川用水2期事業費負担金等		豊川用水2期事業費負担金等		
	一日最大給水量 1,740,000m ³ /日					
	給水対象 31市7町1広域事務組合3企業団					
	計		(57,461) 7,319,527		(57,461) 6,472,815	(100.0) 88.4

- 備考 1 ()内の数値は、建設利息を示し、外数である。
 2 事業費は、前年度繰越分を含み、次年度繰越分を含まない金額である。
 3 給水対象は、令和6年3月末現在の数である。

第3表 令和5年度施設改良状況

事業名	事業概要	令和5年度実施計画		令和5年度実施済み		実施済率(%)
		計画概要	事業費(千円)	実施概要	事業費(千円)	
愛知県水道用水供給事業	施設改良	老朽化施設更新等	7,877,573	老朽化施設更新等	6,128,822	77.8

備考 事業費は、前年度繰越分を含み、次年度繰越分を含まない金額である。

2 経理の状況

令和6年3月31日現在の合計残高試算表は、次のとおりです。

合計残高試算表
(令和6年3月31日現在)

(単位 円)

借方		勘定科目	貸方	
残高	合計		合計	残高
770,375,456,726	790,787,863,330	固定資産	20,412,406,604	0
480,262,219,426	489,013,803,790	有形固定資産	8,751,584,364	0
15,956,603,316	15,956,603,316	土地	0	0
26,625,838,099	26,629,808,017	建物	3,969,918	0
316,904,663,322	316,959,114,560	構築物	54,451,238	0
106,042,746,214	107,460,482,756	機械及び装置	1,417,736,542	0
54,290,780	58,197,230	車両運搬具	3,906,450	0
715,300	715,300	船舶	0	0
406,219,386	436,815,886	工具、器具及び備品	30,596,500	0
4,366,200	41,978,200	リース資産	37,612,000	0
14,266,776,809	21,470,088,525	建設仮勘定	7,203,311,716	0
290,113,237,300	301,774,059,540	無形固定資産	11,660,822,240	0
267,200,591,419	275,921,904,970	ダム使用権	8,721,313,551	0
8,530,189	11,425,378	地上権	2,895,189	0
258,221,891	262,372,735	施設利用権	4,150,844	0
4,776,276	4,806,576	電話加入権	30,300	0
3,738,650	38,981,616	ソフトウェア	35,242,966	0
22,637,378,875	25,534,568,265	無形固定資産仮勘定	2,897,189,390	0
0	1,465,505,265	減価償却累計額	275,203,743,355	273,738,238,090
0	3,771,423	建物減価償却累計額	15,636,626,956	15,632,855,533
0	48,677,511	構築物減価償却累計額	183,400,111,477	183,351,433,966
0	1,342,749,922	機械及び装置減価償却累計額	75,745,123,087	74,402,373,165
0	3,711,129	車両運搬具減価償却累計額	42,938,680	39,227,551
0	0	船舶減価償却累計額	672,081	672,081
0	28,983,280	工具、器具及び備品減価償却累計額	336,802,264	307,818,984
0	37,612,000	リース資産減価償却累計額	41,468,810	3,856,810
27,800,886,071	148,056,204,358	流動資産	120,255,318,287	0
23,472,706,698	105,350,697,794	現金・預金	81,877,991,096	0
4,061,885,672	35,770,451,168	未収金	31,708,565,496	0
202,162,728	1,325,100,412	貯蔵品	1,122,937,684	0
64,130,973	1,676,173,266	前払金	1,612,042,293	0
0	536,343,400	前払消費税及び地方消費税	536,343,400	0
64,130,973	1,139,829,866	その他前払金	1,075,698,893	0
0	3,933,781,718	仮払消費税及び地方消費税	3,933,781,718	0
0	9,821,763,937	固定負債	112,476,017,866	102,654,253,929
0	4,856,945,435	企業債	65,106,267,031	60,249,321,596
0	965,504,761	他会計借入金	12,144,567,740	11,179,062,979
0	560,329	リース債務	560,329	0
0	168,614,518	引当金	2,340,879,281	2,172,264,763
0	3,830,138,894	年賦未払金	32,883,743,485	29,053,604,591
0	19,287,580,544	流動負債	35,229,997,909	15,942,417,365
0	4,435,548,990	企業債	9,292,494,425	4,856,945,435
0	957,349,993	他会計借入金	1,922,854,754	965,504,761
0	7,053,708	リース債務	7,614,037	560,329
0	6,859,619,841	未払金	12,922,095,077	6,062,475,236
0	25,063,415	前受金	25,063,415	0
0	189,776,874	引当金	386,965,069	197,188,195
0	3,761,588,680	年賦未払金	7,591,727,574	3,830,138,894
0	189,105,315	預り金	218,709,830	29,604,515
0	2,862,473,728	仮受消費税及び地方消費税	2,862,473,728	0
0	331,228,149	繰延収益	201,052,227,616	200,720,999,467
0	331,228,149	長期前受金	201,052,227,616	200,720,999,467
0	10,807,817	他会計補助金長期前受金	4,486,169,843	4,475,362,026
0	313,156,787	国庫補助金長期前受金	189,236,632,758	188,923,475,971
0	7,013,545	工事負担金長期前受金	6,521,471,090	6,514,457,545
0	0	受贈財産評価額長期前受金	37,921,697	37,921,697

0	0	寄付金長期前受金	60,000	60,000
0	250,000	その他長期前受金	769,972,228	769,722,228
95,449,084,738	95,691,756,727	長期前受金収益化累計額	242,671,989	0
265,624,243	265,624,243	他会計補助金収益化累計額	0	0
92,137,096,719	92,374,069,437	国庫補助金収益化累計額	236,972,718	0
2,757,565,420	2,763,027,191	工事負担金収益化累計額	5,461,771	0
31,663,209	31,663,209	受贈財産評価額収益化累計額	0	0
257,135,147	257,372,647	その他収益化累計額	237,500	0
0	0	資本金	294,078,854,521	294,078,854,521
0	0	資本金	294,078,854,521	294,078,854,521
0	0	出資金	178,627,438,000	178,627,438,000
0	0	組入資本金	115,451,416,521	115,451,416,521
0	2,658,000,000	剰余金	8,712,375,016	6,054,375,016
0	0	資本剰余金	3,101,302,804	3,101,302,804
0	0	国庫補助金	2,895,109,900	2,895,109,900
0	0	受贈財産評価額	206,192,904	206,192,904
0	2,658,000,000	利益剰余金	5,611,072,212	2,953,072,212
0	2,658,000,000	当年度未処分利益剰余金	5,611,072,212	2,953,072,212
0	1,213,691	事業収益	32,371,736,423	32,370,522,732
0	0	営業収益	28,544,160,890	28,544,160,890
0	0	給水収益	28,544,160,890	28,544,160,890
0	1,213,691	営業外収益	3,827,575,533	3,826,361,842
0	0	受取利息及び配当金	275,835	275,835
0	0	一般会計補助金	310,182,000	310,182,000
0	0	長期前受金戻入	3,412,118,146	3,412,118,146
0	1,213,691	雑収益	104,999,552	103,785,861
31,934,233,585	32,211,878,020	事業費用	277,644,435	0
28,439,726,665	28,717,371,100	営業費用	277,644,435	0
10,576,386,372	10,799,309,414	原水及び浄水費	222,923,042	0
1,452,489,106	1,477,082,012	配水及び給水費	24,592,906	0
786,743,329	816,871,816	総係費	30,128,487	0
15,522,636,380	15,522,636,380	減価償却費	0	0
101,471,478	101,471,478	資産減耗費	0	0
3,488,745,539	3,488,745,539	営業外費用	0	0
1,325,258,859	1,325,258,859	支払利息	0	0
2,163,470,880	2,163,470,880	営業外固定資産管理費	0	0
15,800	15,800	雑支出	0	0
5,761,381	5,761,381	特別損失	0	0
5,761,381	5,761,381	過年度損益修正損	0	0
925,559,661,120	1,100,312,994,021	合 計	1,100,312,994,021	925,559,661,120

3 令和6年度事業の経営方針

愛知県公営企業の設置等に関する条例第3条の規定に基づく経営の基本理念を尊重しつつ、水需要への対応及び安定給水の確保のため、浄水場及び送水管路の拡充を図るとともに、水質監視等維持管理の充実に努力します。

4 令和6年度予算の概要

(1) 経營業務

本年度は、愛知県水道用水供給事業により、31市7町1広域事務組合及び3企業団の合計42団体に対し、年間426,000,000立方メートルの水道用水を供給する予定です。これは、令和5年度当初に比べ、年間給水量で0.5パーセントの減となります。

(2) 建設事業

水需要対応及び安定給水の確保のため、第4表のとおり建設工事を施行する予定です。

第4表 令和6年度建設計画

事業名	事業概要	令和6年度実施計画	
		計画概要	事業費(千円)
愛知県水道用 水供給事業	水源 木曾川・長良川・揖斐川・矢作川・豊川	上野知多連絡線送水管布設工事	
	工期 昭和56年度～	第2津島幹線送水管布設工事	
	専用事業費 296,000百万円	豊川用水2期事業費負担金等	
	一日最大給水量 1,740,000m ³ /日		
	給水対象 31市7町1広域事務組合3企業団		
	計		(92,783) 7,442,184

備考 1 ()内の数値は、建設利息を示し、外数である。
2 事業費は、前年度繰越分を含む金額である。

(3) 予算の内容
令和6年度の予算の内容は、次のとおりです。

令和6年度愛知県水道事業会計予算
(総則)

第1条 令和6年度愛知県水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。
(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- 1 給水対象 瀬戸市始め31市7町1広域事務組合3企業団
- 2 年間総給水量 426,000,000m³
- 3 一日平均給水量 1,167,123m³
- 4 主要な建設改良事業

- | | | | |
|---------------|------------------------------|-----|--------------|
| (1) 水源建設事業 | 設楽ダム建設事業負担金 | 事業費 | 2,146,591千円 |
| (2) 浄水場関係建設事業 | 尾張西部浄水場、上野浄水場及び豊橋南部浄水場関係建設工事 | 事業費 | 4,765,230千円 |
| (3) 施設改良事業 | | 事業費 | 11,702,801千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 事業	収 益	35,671,482千円
第1項 営業	収 益	31,989,660千円
第2項 営業外	収 益	3,681,822千円
支 出		
第1款 事業	費 用	35,608,487千円
第1項 営業	費 用	31,335,442千円
第2項 営業外	費 用	4,270,045千円
第3項 予備	費	3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額15,182,470千円は、過年度分留保資金で補てんするものとする。)

収 入		
第1款 資本的	収 入	13,502,233千円
第1項 企業	債	9,098,000千円
第2項 国庫	支 出 金	764,310千円
第3項 工事	負 担 金	267,305千円
第4項 受託	事 業 収 入	22,126千円
第5項 他	会 計 出 資 金	2,855,151千円

第6項 他 会 計 補 助 金	495,339千円
第7項 雑 収 入	2千円
支 出	
第1款 資 本 的 支 出	28,684,703千円
第1項 建 設 改 良 費	18,679,057千円
第2項 建 設 利 息	92,783千円
第3項 償 還 金	9,907,863千円
第4項 予 備 費	5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
高蔵寺浄水場運転管理業務委託	令和7年度から令和11年度まで	487,985千円
工事積算システム改良業務委託	令和7年度	17,355千円
第2 犬山幹線電気防食設備設置工事	令和7年度	63,000千円
第2 津島幹線送水管布設工事	令和7年度	615,333千円
犬山共同取水口電気設備改良工事	令和7年度	71,117千円
犬山浄水場薬品注入機室建設工事	令和7年度	404,000千円
尾張西部浄水場電気設備改良工事	令和7年度	790,000千円
名港導水路移設工事	令和7年度	1,376,000千円
海部南部線送水管布設工事	令和7年度から令和8年度まで	197,000千円
八開線送水管布設工事	令和7年度	173,030千円
七宝線送水管布設工事	令和7年度	171,168千円
蟹江線送水管布設工事	令和7年度	262,937千円
日光川第1水管橋耐震補強工事	令和7年度	30,421千円
春日井供給点始め7施設流量計改良工事	令和7年度	17,819千円
尾北供給点始め4施設計装設備改良工事	令和7年度	32,518千円
尾張東部浄水場防護柵改良工事	令和7年度	30,991千円
上野浄水場沈澱池機械設備改良工事	令和7年度	153,600千円
豊明線送水管布設工事	令和7年度から令和8年度まで	160,000千円
美浜線送水管布設工事(その1)	令和7年度	280,000千円
美浜線送水管布設工事(その2)	令和7年度から令和8年度まで	200,000千円
愛知用水水道事務所庁舎長寿命化改良工事	令和7年度	211,743千円
岩倉取水口水質計器設置工事	令和7年度	31,839千円
豊田浄水場電気設備改良工事	令和7年度から令和9年度まで	1,315,081千円
幸田浄水場通信設備設置工事	令和7年度	31,350千円
幸田浄水場濃縮槽機械設備改良工事	令和7年度から令和8年度まで	319,594千円
幸田浄水場水質計器改良工事	令和7年度	45,363千円
高浜線送水管布設工事	令和7年度から令和8年度まで	200,000千円
三好線送水管布設工事	令和7年度	59,473千円
知立線送水管布設工事	令和7年度	203,769千円

豊田幹線送水管布設工事	令和7年度	305,157千円
西尾線供給点建設工事	令和7年度	55,307千円
高浜第1供給点始め6施設水質計器改良工事	令和7年度	17,070千円
森岡取水場構造物耐震補強工事	令和7年度から令和8年度まで	79,527千円
豊橋南部第3導水管路排水管布設工事	令和7年度	40,507千円
新城線送水管布設工事	令和7年度	588,387千円
音羽線送水管布設工事	令和7年度から令和8年度まで	199,999千円
豊川権現線電気防食設備改良工事	令和7年度	128,599千円
渥美線送水管布設工事	令和7年度から令和8年度まで	199,999千円
渥美供給点始め2施設自動ろ過装置設置工事	令和7年度	148,500千円
東三河水道事務所庁舎建設工事	令和7年度	634,440千円
尾張西部浄水場始め4施設構造物耐震補強調査業務委託	令和7年度	288,146千円
南知多線送水管路調査業務委託	令和7年度	67,700千円
半田第1・第2分水管路調査業務委託	令和7年度	40,000千円
豊田浄水場電気設備改良調査業務委託	令和7年度	22,420千円
西三河水道事務所庁舎長寿命化改良調査業務委託	令和7年度	39,375千円
水質試験所自家発電設備設置調査業務委託	令和7年度	19,792千円
施設整備計画策定支援業務委託	令和7年度	59,802千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

- 1 起債の目的 建設事業費及び施設費
- 2 限度額 9,098,000千円
- 3 起債の方法 普通貸借又は債券発行
- 4 利率 9.0%以内
- 5 償還の方法 政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には起債年度から据置期間を含めて40年度間以内に元利均等、元金均等若しくは元金不均等の方法で毎年度1期若しくは2期に分けて償還し、又は満期日に元金を一括して償還する。ただし、県財政その他の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は利息の定率を高めないで借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、4,600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- 1 職員給与費 2,556,796千円
- 2 交際費 74千円

(他会計からの補助金)

第10条 共用施設負担金利息、企業債利息及び一般会計借入金利息並びに建設事業費及び施設費の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、701,888千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、1,822,000千円と定める。

愛知県告示第259号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2及び愛知県公営企業の設置等に関する条例（昭和55年愛知県条例第3号）第7条の規定に基づき、令和5年10月1日から令和6年3月31日までの期間における愛知県工業用水道事業の業務の状況を、令和6年度予算の概要等を添えて次のように公表する。

令和6年6月1日

愛知県知事 大村 秀章

愛知県工業用水道事業の業務の状況

1 事業の概況

愛知県工業用水道事業は、昭和36年に愛知用水を水源として名古屋市南部地区及び名古屋南部臨海工業地帯に給水を開始して以来、昭和45年には東三河地域、昭和50年には西三河地域、昭和60年には尾張地域において営業を開始するなど本県の経済発展と地盤沈下の防止に重要な役割を果たしてきました。

令和6年3月末において県営工業用水道事業は、日給水量1,413,600立方メートルの給水能力を有し、374事業所に対し工業用水を給水しており、安定した水の供給を目指して、今後とも渇水や災害への備えを行っていきます。

(1) 愛知用水工業用水道事業

この事業は、名古屋市南部地区、名古屋南部臨海工業地帯、知多半島内陸部及び西三河北部地区を給水区域とし、建設年次により、第1期事業、第2期事業、第3期事業及び第4期事業に分けて建設を進めてきました。令和6年3月末において日給水量845,600立方メートルの給水能力を有し、域内の107事業所に対して工業用水を給水しています。

(2) 西三河工業用水道事業

この事業は、衣浦地区及び西三河地区を給水区域とし、この地域における企業の立地と産業の急速な発展に伴う工業用水の需要に応じるためのものです。令和6年3月末において日給水量300,000立方メートルの給水能力を有し、域内の132事業所に対して工業用水を給水しています。

(3) 東三河工業用水道事業

この事業は、蒲郡地区及び豊橋地区を給水区域とし、建設年次により、第1期事業及び第2期事業に分けて建設を進めてきました。令和6年3月末において日給水量118,000立方メートルの給水能力を有し、域内の58事業所に対して工業用水を給水しています。

(4) 名古屋臨海工業用水道事業

この事業は、名古屋西部臨海工業地帯及び名古屋南部臨海工業地帯に対して工業用水を供給する計画でしたが、需要の未発生により事業休止となっています。

(5) 尾張工業用水道事業

この事業は、尾張地域の地盤沈下を防止するため、工業用地下水の揚水を規制するのに伴い代替水源を整備するもので、昭和52年度から第1期事業を進め、昭和60年8月に給水を開始しました。令和6年3月末において日給水量150,000立方メートルの給水能力を有し、域内の77事業所に対して工業用水を給水しています。

以上が各事業の概要ですが、令和5年度におけるそれぞれの給水状況については第1表のとおりであり、建設状況については第2表のとおり、施設改良状況については第3表のとおりです。

第1表 令和5年度給水状況

事業名	給水先事業所数	令和4年度 給水量 (m ³)	令和5年度 (m ³)			前年度 対 比
			4～9月	10～3月	計	
愛知用水工業用水道事業	愛知製鋼株式会社 知多工場始め107事業所	261,657,328	131,021,322	130,948,405	261,969,727	100.1
西三河工業用水道事業	クアーズテック株式会社刈谷事業所 始め132事業所	84,601,665	51,425,265	51,429,860	102,855,125	121.6
東三河工業用水道事業	積水ナノコートテクノロジーズ株式会社始め58事業所	31,008,423	15,717,860	16,720,419	32,438,279	104.6
尾張工業用水道事業	岩田食品株式会社 始め77事業所	42,741,947	21,069,392	21,058,033	42,127,425	98.6
合 計	374事業所	420,009,363	219,233,839	220,156,717	439,390,556	104.6

備考 給水先事業所数は、令和6年3月末現在の数である。

第2表 令和5年度建設状況

事業名	事業概要	令和5年度実施計画		令和5年度実施済み		実施済率 (%)
		計画概要	事業費 (千円)	実施概要	事業費 (千円)	
愛知用水 (第4期)	水源 木曾川・矢作川 工期 昭和45年度～ 総事業費 95,900百万円 日給水量 300,000m ³ /日	豊田ポンプ場自家発電設備等調査設計業務委託等	39,586	豊田ポンプ場自家発電設備等調査設計業務委託等	9,731	24.6
東三河 (第2期)	水源 豊川 工期 昭和46年度～ 総事業費 35,300百万円 日給水量 128,000m ³ /日	豊橋臨海第3幹線外配水管布設工事等	(1,738) 1,744,143	豊橋臨海第3幹線第1工区外配水管布設工事等	(865) 1,441,767	82.7
尾張 (第1期)	水源 木曾川 工期 昭和52年度～ 総事業費 60,900百万円 日給水量 150,000m ³ /日	新規需要対応分岐管布設工事等	60,206	サカエ理工研工業分岐線配水管布設工事等	17,422	28.9
豊川用水2期	豊川用水施設の改築	豊川用水2期事業費負担金等	428,748	豊川用水2期事業費負担金等	428,698	100.0
合	計		(1,738) 2,272,683		(865) 1,897,617	83.5

備考 1 () 内の数値は、建設利息を示し、外数である。
 2 事業費は、前年度繰越分を含み、次年度繰越分を含まない金額である。
 3 単位未満の数値は四捨五入したため、各欄を合計しても「合計」とは必ずしも一致しない。

第3表 令和5年度施設改良状況

事業名	事業概要	令和5年度実施計画		令和5年度実施済み		実施済率 (%)
		計画概要	事業費 (千円)	実施概要	事業費 (千円)	
愛知県工業用水道事業	建設改良	老朽化施設更新等	8,027,237	老朽化施設更新等	6,588,949	82.1

備考 事業費は、前年度繰越分を含み、次年度繰越分を含まない金額である。

2 経理の状況

令和6年3月31日現在の合計残高試算表は、次のとおりです。

合計残高試算表
(令和6年3月31日現在)

(単位 円)

借方		勘定科目	貸方	
残高	合計		合計	残高
371,541,621,786	380,976,637,844	固定資産	9,435,016,058	0
227,476,810,072	231,963,216,041	有形固定資産	4,486,405,969	0
7,073,208,968	7,073,208,968	土地	0	0
5,268,655,121	5,335,321,796	建物	66,666,675	0
169,415,185,160	169,441,122,235	構築物	25,937,075	0
31,829,468,631	32,519,631,244	機械及び装置	690,162,613	0
11,828,764	11,828,764	車両運搬具	0	0
2,180,000	2,180,000	船舶	0	0
66,762,452	67,195,452	工具、器具及び備品	433,000	0
229,800	37,841,800	リース資産	37,612,000	0
13,809,291,176	17,474,885,782	建設仮勘定	3,665,594,606	0
144,064,811,714	149,013,421,803	無形固定資産	4,948,610,089	0
113,326,683,283	117,461,443,004	ダム使用権	4,134,759,721	0
893,859,954	907,531,662	施設利用権	13,671,708	0
2,961,678	2,961,678	電話加入権	0	0
2,625,649	37,051,295	ソフトウェア	34,425,646	0
29,838,681,150	30,604,434,164	無形固定資産仮勘定	765,753,014	0
0	738,450,177	減価償却累計額	139,517,785,791	138,779,335,614
0	34,019,978	建物減価償却累計額	3,376,754,865	3,342,734,887
0	22,246,156	構築物減価償却累計額	114,755,672,526	114,733,426,370
0	644,160,693	機械及び装置減価償却累計額	21,276,875,365	20,632,714,672
0	0	車両運搬具減価償却累計額	10,727,985	10,727,985
0	0	船舶減価償却累計額	2,071,000	2,071,000
0	411,350	工具、器具及び備品減価償却累計額	57,869,060	57,457,710
0	37,612,000	リース資産減価償却累計額	37,814,990	202,990
12,550,228,816	85,731,182,357	流動資産	73,187,064,541	6,111,000
10,462,162,474	66,082,893,883	現金・預金	55,620,731,409	0
1,850,995,940	16,093,387,622	未収金	14,242,391,682	0
0	0	貸倒引当金	6,111,000	6,111,000
55,250,669	177,541,268	貯蔵品	122,290,599	0
181,819,733	1,770,161,441	前払金	1,588,341,708	0
0	112,996,400	前払消費税及び地方消費税	112,996,400	0
181,819,733	1,657,165,041	その他前払金	1,475,345,308	0
0	1,607,198,143	仮払消費税及び地方消費税	1,607,198,143	0
0	4,210,322,389	固定負債	66,792,804,235	62,582,481,846
0	2,960,820,692	企業債	34,881,685,897	31,920,865,205
0	0	他会計借入金	24,823,900,953	24,823,900,953
0	29,491	リース債務	29,491	0
0	128,640,429	引当金	801,113,526	672,473,097
0	1,120,831,777	年賦未払金	6,286,074,368	5,165,242,591
0	13,455,222,318	流動負債	20,764,430,639	7,309,208,321
0	3,445,011,422	企業債	6,405,832,114	2,960,820,692
0	16,690,000	他会計借入金	16,690,000	0
0	6,143,700	リース債務	6,173,191	29,491
0	4,820,992,980	未払金	7,976,808,573	3,155,815,593
0	40,835,678	前受金	42,805,253	1,969,575
0	59,289,970	引当金	120,844,334	61,554,364
0	3,730,894,915	年賦未払金	4,851,726,692	1,120,831,777
0	51,573,944	預り金	59,760,773	8,186,829
0	1,283,789,709	仮受消費税及び地方消費税	1,283,789,709	0
0	335,772,624	繰延収益	105,723,237,888	105,387,465,264
0	335,772,624	長期前受金	105,723,237,888	105,387,465,264
0	5,618,309	他会計補助金長期前受金	7,152,500,387	7,146,882,078
0	308,615,222	国庫補助金長期前受金	84,761,361,468	84,452,746,246
0	17,544,078	工事負担金長期前受金	7,721,205,700	7,703,661,622
0	0	受贈財産評価額長期前受金	90,037,157	90,037,157

0	0	寄付金長期前受金	20,000,000	20,000,000
0	3,995,015	その他長期前受金	5,978,133,176	5,974,138,161
68,447,143,135	68,580,886,085	長期前受金収益化累計額	133,742,950	0
5,850,125,979	5,855,274,452	他会計補助金収益化累計額	5,148,473	0
52,995,946,881	53,106,352,799	国庫補助金収益化累計額	110,405,918	0
5,606,092,214	5,620,561,744	工事負担金収益化累計額	14,469,530	0
54,209,188	54,209,188	受贈財産評価額収益化累計額	0	0
19,000,000	19,000,000	寄付金収益化累計額	0	0
3,921,768,873	3,925,487,902	その他収益化累計額	3,719,029	0
0	0	資本金	129,893,335,349	129,893,335,349
0	0	資本金	129,893,335,349	129,893,335,349
0	0	固有資本金	7,600,000	7,600,000
0	0	出資金	83,054,557,640	83,054,557,640
0	0	組入資本金	46,831,177,709	46,831,177,709
0	6,498,000,000	剰余金	13,116,433,119	6,618,433,119
0	0	資本剰余金	2,365,206,930	2,365,206,930
0	0	国庫補助金	1,536,987,636	1,536,987,636
0	0	受贈財産評価額	828,219,294	828,219,294
0	6,498,000,000	利益剰余金	10,751,226,189	4,253,226,189
0	2,056,000,000	減債積立金	4,135,000,000	2,079,000,000
0	118,000,000	建設改良積立金	118,000,000	0
0	4,324,000,000	当年度未処分利益剰余金	6,498,226,189	2,174,226,189
0	530,246	事業収益	14,397,291,487	14,396,761,241
0	9,636	営業収益	12,770,581,274	12,770,571,638
0	9,636	給水収益	12,770,581,274	12,770,571,638
0	520,610	営業外収益	1,626,710,213	1,626,189,603
0	0	受取利息及び配当金	138,388	138,388
0	0	一般会計補助金	189,424,000	189,424,000
0	0	長期前受金戻入	1,421,787,955	1,421,787,955
0	520,610	雑収益	15,359,870	14,839,260
12,434,138,017	12,485,849,940	事業費用	51,711,923	0
11,890,206,532	11,941,918,455	営業費用	51,711,923	0
3,099,985,880	3,125,007,025	原水及び浄水費	25,021,145	0
777,496,920	793,204,659	配水及び給水費	15,707,739	0
275,218,390	286,201,429	総係費	10,983,039	0
7,572,695,663	7,572,695,663	減価償却費	0	0
164,809,679	164,809,679	資産減耗費	0	0
543,931,485	543,931,485	営業外費用	0	0
543,060,705	543,060,705	支払利息	0	0
870,780	870,780	雑支出	0	0
464,973,131,754	573,012,853,980	合 計	573,012,853,980	464,973,131,754

3 令和6年度事業の経営方針

愛知県公営企業の設置等に関する条例第3条の規定に基づく経営の基本理念を尊重しつつ、本年度も、前年度に引き続き工業用水の需要に対処するため、施設の建設を進めるとともに、維持管理の充実に努力します。

4 令和6年度予算の概要

(1) 経營業務

本年度は、名古屋市南部地区、名古屋南部臨海工業地帯、知多半島内陸部及び西三河北部地区、衣浦地区及び西三河地区、蒲郡地区及び豊橋地区並びに海部・津島地区及び尾張西部地区の379事業所に対し、年間444,734,520立方メートルの工業用水を給水する予定です。これは、令和5年度当初に比べ、年間給水量で0.9パーセントの増となります。

(2) 建設事業

給水区域の拡大等による工業用水の需要の増大に対処するため、第4表のとおり建設工事を施行する予定です。

第4表

令和6年度建設計画

事業名	事業概要	令和6年度実施計画	
		計画概要	事業費(千円)
愛知用水(第4期)	水源 木曾川・矢作川 工期 昭和45年度～ 総事業費 95,900百万円 日給水量 300,000m ³ /日	豊田ポンプ場ポンプ設備等実施設計業務委託等	47,393
東三河(第2期)	水源 豊川 工期 昭和46年度～ 総事業費 35,300百万円 日給水量 128,000m ³ /日	豊橋臨海第3幹線配水管布設工事等	(27,580) 785,666
尾張(第1期)	水源 木曾川 工期 昭和52年度～ 総事業費 60,900百万円 日給水量 150,000m ³ /日	新規需要対応分岐管布設工事等	38,483
豊川用水2期	豊川用水施設の改築	豊川用水2期事業費負担金等	291,323
合	計		(27,580) 1,162,865

備考 1 ()内の数値は、建設利息を示し、外数である。
2 事業費は、前年度繰越分を含む金額である。

(3) 予算の内容
令和6年度の予算の内容は、次のとおりです。

令和6年度愛知県工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度愛知県工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- 1 給水事業所数 379か所
- 2 年間総給水量 444,734,520m³
- 3 一日平均給水量 1,218,451m³
- 4 主要な建設改良事業

(1) 愛知用水工業用水道第4期事業	尾張東部浄水場関係建設工事	事業費	47,393千円
(2) 東三河工業用水道第2期事業	豊橋南部浄水場関係建設工事	事業費	523,112千円
(3) 豊川用水2期関連事業	豊川用水2期事業費負担金	事業費	291,323千円
(4) 施設改良事業		事業費	11,062,566千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 事業収益	15,780,065千円
第1項 営業収益	14,223,166千円
第2項 営業外収益	1,556,899千円

支 出

第1款 事業費	14,020,232千円
第1項 営業費用	13,268,849千円
第2項 営業外費用	748,383千円
第3項 予備費	3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額10,222,766千円は、当年度分損益勘定留保資金4,211,436千円、過年度分留保資金3,932,330千円、減債積立金2,079,000千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	6,097,888千円
第1項 企業債	4,462,000千円
第2項 国庫支出金	355,830千円

第3項	工事負担金	202,212千円
第4項	受託事業収入	4,828千円
第5項	他会計出資金	996,169千円
第6項	他会計借入金	76,847千円
第7項	雑収	2千円

支 出

第1款	資本的支出	16,320,654千円
第1項	建設改良費	12,062,311千円
第2項	建設利息	27,580千円
第3項	償還金	4,225,763千円
第4項	予備費	5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
工事積算システム改良業務委託	令和7年度	17,354千円
E C E分岐線配水管路調査業務委託	令和7年度	15,000千円
尾張東部浄水場濃縮槽機械設備改良工事	令和7年度から令和8年度まで	280,000千円
知多浄水場始め4施設機械設備改良工事	令和7年度	102,098千円
和合外電始め3施設電気防食設備改良工事	令和7年度	139,606千円
臨海西線配水管布設工事	令和7年度	111,600千円
九号地線配水管布設工事	令和7年度から令和8年度まで	504,000千円
愛知用水水道事務所庁舎長寿命化改良工事	令和7年度	70,581千円
岩倉取水口水質計器設置工事	令和7年度	26,571千円
第2衣浦幹線配水管製作工事	令和7年度から令和8年度まで	772,116千円
第2衣浦幹線配水管布設工事	令和7年度	1,160,964千円
東浦線配水管布設工事	令和7年度	92,175千円
豊橋南部浄水場第3導水管路排水管布設工事	令和7年度	23,243千円
森岡取水場構造物耐震補強工事	令和7年度から令和8年度まで	61,642千円
蒲郡浄水場沈澱池機械設備改良工事	令和7年度から令和8年度まで	296,010千円
豊橋南部浄水場急速攪拌装置設備改良工事	令和7年度	99,110千円
豊橋臨海幹線電気防食設備改良工事	令和7年度	86,683千円
トピー工業支線配水管布設工事	令和7年度	138,180千円
東三河水道事務所庁舎建設工事	令和7年度	385,338千円
尾張水道事務所量水器改良工事	令和7年度	13,536千円
犬山共同取水口電気設備改良工事	令和7年度	1,456千円
船見幹線配水管路改良基本調査業務委託	令和7年度	25,000千円
安城浄水場沈澱池機械設備改良調査業務委託	令和7年度	27,000千円
安城浄水場濃縮槽機械設備改良調査業務委託	令和7年度	16,000千円
安城浄水場薬品注入設備改良基本調査業務委託	令和7年度	18,000千円
西三河水道事務所庁舎長寿命化改良調査業務委託	令和7年度	13,125千円
施設整備計画策定支援業務委託	令和7年度	51,250千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

- 1 起債の目的 東三河工業用水道第2期事業費、豊川用水2期関連事業費及び施設費
- 2 限度額 4,462,000千円
- 3 起債の方法 普通貸借又は債券発行
- 4 利率 9.0%以内
- 5 償還の方法 政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には起債年度から据置期間を含めて40年度間以内に元利均等、元金均等若しくは元金不均等の方法で毎年度1期若しくは2期に分けて償還し、又は満期日に元金を一括して償還する。ただし、県財政その他の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は利息の定率を高めないで借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- 1 職員給与費 853,610千円
- 2 交際費 74千円

(他会計からの補助金)

第10条 共用施設負担金利息及び企業債利息の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、140,989千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、262,000千円と定める。

愛知県告示第260号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2及び愛知県公営企業の設置等に関する条例（昭和55年愛知県条例第3号）第7条の規定に基づき、令和5年10月1日から令和6年3月31日までの期間における愛知県用地造成事業の業務の状況を、令和6年度予算の概要等を添えて次のように公表する。

令和6年6月1日

愛知県知事 大村 秀章

愛知県用地造成事業の業務の状況

1 事業の概況

愛知県用地造成事業は、内陸用地については、地域の産業振興と計画的な工業立地を図るため、内陸用地造成事業として昭和36年から事業を開始し、工業用地を中心に住宅用地及び保養用地など多面的な宅地造成を行ってきました。

また、臨海用地については、衣浦港及び三河港の港湾整備と一体的に工業用地を造成するため、臨海用地造成事業として昭和34年から衣浦地区、昭和39年から三河地区において事業を開始し、工業用地、ふ頭用地、公園緑地等の造成を行っており、輸送用機械、木材、鉄鋼、造船、精密機械など多業種の企業が立地しています。

中部臨空都市は、中部国際空港の空港機能を支援・活用するとともに空港のインパクトを地域に波及させる都市拠点形成するため平成10年度から事業を開始し、空港島地域開発用地においては、ホテル、航空貨物取扱事業者、大規模物流施設等が、空港対岸部地域開発用地においては、大型商業施設、サービス業、製造業等の企業が立地しています。

平成23年度に内陸用地造成事業と臨海用地造成事業を統合し、事務合理化及び経営基盤強化を図るとともに、今後も、本県産業の均衡ある発展のために社会経済情勢の変化に伴う用地需要の多様化に的確に対応し、新規・成長産業の誘致を進めていきます。

令和6年3月末現在の造成面積は75,871,701.78㎡、処分した件数及び面積は1,827件、73,023,567.86㎡、貸付件数及び面積は31件、1,748,253.74㎡となっています。

なお、令和5年度下半期における用地の取得及び処分の状況については、次のとおりです。

令和5年度（下半期）用地取得処分状況

地区名		取得状況		地区名		処分状況	
		面積 (㎡)	金額 (円)			面積 (㎡)	金額 (円)
内陸用地	[工業用地]			内陸用地	[工業用地]		
	あま方領	231.00	4,504,500		西尾次世代産業	470,749.73	17,832,945,427
	安城北山崎	127,364.00	2,789,652,294		知多大興寺(2期)	119,458.33	5,554,812,345
	小計	127,595.00	2,794,156,794	小計	590,208.06	23,387,757,772	
臨海用地				臨海用地	[三河地区]		
					田原1区	15,616.77	342,007,263
					御津2区	8,497.67	247,027,266
					小計	24,114.44	589,034,529
					[中部臨空都市]		
					空港島地域開発用地	2,994.57	331,749,601
			空港対岸部地域開発用地	1,655.03	169,140,424		
			小計	4,649.60	500,890,025		
合計		127,595.00	2,794,156,794	合計		618,972.10	24,477,682,326

備考 無償取得、無償処分等を除く。

2 経理の状況

令和6年3月31日現在の合計残高試算表は、次のとおりです。

合計残高試算表
(令和6年3月31日現在)

(単位 円)

借方		勘定科目	貸方	
残高	合計		合計	残高
50,093,497,816	52,481,358,556	固定資産	2,387,860,740	0
50,089,868,631	52,429,489,505	有形固定資産	2,339,620,874	0
50,066,809,144	52,368,818,018	土地	2,302,008,874	0
1,065,000	1,065,000	機械及び装置	0	0
18,793,087	18,793,087	車両運搬具	0	0
3,201,400	3,201,400	工具、器具及び備品	0	0
0	37,612,000	リース資産	37,612,000	0
3,629,185	38,029,351	無形固定資産	34,400,166	0
1,032,516	1,036,016	電話加入権	3,500	0
2,596,669	36,993,335	ソフトウェア	34,396,666	0
0	13,839,700	投資その他の資産	13,839,700	0
13,839,700	13,839,700	長期未収金	0	0
0	0	貸倒引当金	13,839,700	13,839,700
0	37,612,000	減価償却累計額	55,995,020	18,383,020
0	0	機械及び装置減価償却累計額	1,011,750	1,011,750
0	0	車両運搬具減価償却累計額	14,667,027	14,667,027
0	0	工具、器具及び備品減価償却累計額	2,704,243	2,704,243
0	37,612,000	リース資産減価償却累計額	37,612,000	0
70,041,363,868	114,997,317,733	宅地造成資産	44,955,953,865	0
42,084,316,653	65,223,168,139	完成宅地	23,138,851,486	0
2,725,474,575	3,685,181,998	処分済宅地	959,707,423	0
39,358,842,078	61,537,986,141	未処分宅地	22,179,144,063	0
27,957,047,215	49,774,149,594	未成宅地	21,817,102,379	0
20,466,921,676	40,337,152,314	内陸用地	19,870,230,638	0
7,490,125,539	7,888,852,313	臨海用地	398,726,774	0
0	1,548,144,967	間接費	1,548,144,967	0
21,100,061,017	109,120,935,442	流動資産	88,020,874,425	0
20,999,254,817	95,634,191,312	現金・預金	74,634,936,495	0
86,506,200	9,768,644,627	未収金	9,682,138,427	0
14,300,000	2,217,721,644	前払金	2,203,421,644	0
0	11,908,000	前払消費税及び地方消費税	11,908,000	0
14,300,000	2,205,813,644	その他前払金	2,191,513,644	0
0	1,500,377,859	仮払消費税及び地方消費税	1,500,377,859	0
0	19,716,849,709	固定負債	60,594,524,681	40,877,674,972
0	2,740,000,000	企業債	42,740,000,000	40,000,000,000
0	16,945,023,416	前受金	16,945,023,416	0
0	31,826,293	引当金	909,501,265	877,674,972
0	37,728,232,270	流動負債	45,631,359,969	7,903,127,699
0	24,583,000,000	企業債	27,323,000,000	2,740,000,000
0	6,093,144	リース債務	6,093,144	0
0	6,491,853,155	未払金	9,155,660,799	2,663,807,644
0	5,776,499,494	前受金	6,828,504,558	1,052,005,064
0	50,151,996	引当金	101,522,088	51,370,092
0	168,708,228	預り金	1,564,653,127	1,395,944,899
0	651,926,253	仮受消費税及び地方消費税	651,926,253	0
0	0	繰延収益	100,000	100,000
0	0	長期前受金	100,000	100,000
0	0	その他長期前受金	100,000	100,000
95,000	95,000	長期前受金収益化累計額	0	0
95,000	95,000	その他収益化累計額	0	0
0	0	資本金	62,549,335,947	62,549,335,947
0	0	資本金	62,549,335,947	62,549,335,947
0	0	固有資本金	526,340,947	526,340,947
0	0	出資金	4,887,635,000	4,887,635,000
0	0	組入資本金	57,135,360,000	57,135,360,000
0	7,388,000,000	剰余金	33,247,955,409	25,859,955,409
0	7,388,000,000	利益剰余金	33,247,955,409	25,859,955,409
0	2,577,000,000	減債積立金	7,388,000,000	4,811,000,000
0	4,811,000,000	当年度未処分利益剰余金	25,859,955,409	21,048,955,409
0	16,349,546	事業収益	28,332,553,215	28,316,203,669
0	15,915,846	営業収益	28,145,444,108	28,129,528,262

0	11,319,000	宅地売却収益	26,329,076,002	26,317,757,002
0	4,596,846	宅地貸付収益	1,816,368,106	1,811,771,260
0	433,700	営業外収益	187,109,107	186,675,407
0	0	受取利息及び配当金	8,599,655	8,599,655
0	433,700	雑収益	178,509,452	178,075,752
24,289,763,015	24,319,199,230	事業費用	29,436,215	0
24,010,858,222	24,040,294,437	営業費用	29,436,215	0
23,025,487,653	23,038,317,653	宅地売却原価	12,830,000	0
943,361,097	959,967,312	業務費	16,606,215	0
42,009,472	42,009,472	減価償却費	0	0
275,771,327	275,771,327	営業外費用	0	0
254,727,064	254,727,064	支払利息	0	0
450,000	450,000	企業債取扱諸費	0	0
20,594,263	20,594,263	雑支出	0	0
3,133,466	3,133,466	特別損失	0	0
3,133,466	3,133,466	その他特別損失	0	0
165,524,780,716	365,805,949,486	合 計	365,805,949,486	165,524,780,716

3 令和6年度事業の経営方針

愛知県公営企業の設置等に関する条例第3条の規定に基づく経営の基本理念を尊重するとともに、特に社会経済の変動に対処しつつ工業用地等の供給を図り、自然環境の保持に留意しながら事業の推進を図ることとします。

4 令和6年度予算の概要

(1) 経營業務

本年度は、内陸用地において豊橋若松地区始め4地区で43,778平方メートル、臨海用地において田原1区始め6地区で102,143平方メートルの宅地売却を予定しています。

また、内陸用地において額田南部地区始め4地区で156,566平方メートル、臨海用地において田原1区始め8地区で1,586,498平方メートルの宅地貸付を予定しています。

(2) 造成事業

造成工事費として、内陸用地では幸田須美地区始め6地区で2,032,038千円、臨海用地では田原1区始め2地区で184,080千円を計上しています。これに用地費、調査費、工事負担金等を加えまして、宅地造成事業費としては、11,231,411千円となっています。

(3) 予算の内容

令和6年度の予算の内容は、次のとおりです。

令和6年度愛知県用地造成事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度愛知県用地造成事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 売却宅地	145,900㎡
2 買収宅地	520,400㎡
3 宅地造成	18,300㎡

三河港

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 事業収益		6,430,549千円
第1項 営業収益		6,280,734千円
第2項 営業外収益		149,815千円
支 出		
第1款 事業費用		5,704,811千円
第1項 営業費用		5,187,288千円
第2項 営業外費用		514,523千円
第3項 予備費		3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6,365,316千円は、過年度分留保資金3,625,316千円及び減債積立金2,740,000千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	7,806,947千円
第1項	企業債	7,800,000千円
第2項	受託事業収入	6,945千円
第3項	雑収入	2千円
支 出		
第1款	資本的支出	14,172,263千円
第1項	宅地造成費	11,231,411千円
第2項	建設利息	195,852千円
第3項	償還金	2,740,000千円
第4項	予備費	5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
工事積算システム改良業務委託	令和7年度	17,354千円
幸田須美地区造成工事	令和7年度から令和8年度まで	596,861千円
あま方領地区造成工事	令和7年度から令和9年度まで	1,664,948千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

- 1 起債の目的 用地造成事業費
- 2 限度額 7,800,000千円
- 3 起債の方法 普通貸借又は債券発行
- 4 利率 9.0%以内
- 5 償還の方法 政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には起債年度から据置期間を含めて30年度間以内に元利均等、元金均等若しくは元金不均等の方法で毎年度1期若しくは2期に分けて償還し、又は満期日に元金を一括して償還する。ただし、県財政その他の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は利息の定率を高めないで借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,900,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- 1 職員給与費 672,588千円
- 2 交際費 74千円

(重要な資産の取得及び処分)

第10条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

- 1 取得する資産

種 類	名 称	数 量
土 地	工業用地	520,000㎡

- 2 処分する資産

種 類	名 称	数 量	処分の態様
土 地	工業用地	208,000㎡	売却

愛知県告示第261号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2及び愛知県病院事業の設置等に関する条例（昭和41年愛知県条例第36号）第7条の規定に基づき、令和5年10月1日から令和6年3月31日までの期間における愛知県県立病院事業の業務の状況を、令和6年度予算の概要等を添えて次のように公表する。

令和6年6月1日

愛知県知事 大村 秀章

愛知県立病院事業の業務の状況

1 事業の概況

愛知県立病院事業におけるがんセンター、精神医療センター及び小児保健医療総合センターは、県民に対する医療の提供及び医療水準の向上に寄与することを目的に運営しております。

今期の入院患者診療状況は、次表のとおり一般延べ82,936人、精神延べ32,497人を診療しました。また、外来患者診療状況は、次表のとおり一般延べ110,851人、精神延べ22,704人を診療しました。

患者診療状況

(単位 人)

区 分	令和5年度後期		
	入 院	外 来	
一 般	延 べ 人 員	82,936	110,851
	1 日 平 均 人 員	453.2	931.5
精 神	延 べ 人 員	32,497	22,704
	1 日 平 均 人 員	177.6	190.8
計	延 べ 人 員	115,433	133,555
	1 日 平 均 人 員	630.8	1,122.3

2 経理の状況

令和6年3月31日現在の合計残高試算表は、次のとおりです。

合計 残高試算表
(令和6年3月31日現在)

(単位 円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
96,604,983,981	98,259,110,528	固 定 資 産	1,944,647,672	290,521,125
94,694,827,442	96,139,848,819	有 形 固 定 資 産	1,735,542,502	290,521,125
5,700,068,085	5,700,068,085	土 建	0	0
66,243,420,150	66,243,420,150	建 物 減 損 損 失 累 計 額	0	0
0	0	構 築 物 減 損 損 失 累 計 額	280,188,925	280,188,925
3,180,447,333	3,180,447,333	器 械 備 品	0	0
0	0	器 械 備 品 減 損 損 失 累 計 額	10,332,200	10,332,200
15,481,317,806	16,067,394,445	車 両	586,076,639	0
0	0	リ ー ス 資 産	0	0
39,519,108	40,519,108	リ ー ス 資 産	1,000,000	0
4,028,194,960	4,880,979,698	そ の 他 有 形 固 定 資 産	852,784,738	0
21,860,000	27,020,000	無 形 固 定 資 産	5,160,000	0
43,253,844	52,337,668	電 話 加 入 権	9,083,824	0
5,301,880	5,301,880	リ ー ス 資 産	0	0
20,221,600	25,496,800	そ の 他 無 形 固 定 資 産	5,275,200	0
17,730,364	21,538,988	投 資 所 得 金	3,808,624	0
1,866,902,695	2,066,924,041	長 期 前 払 消 費 税	200,021,346	0
1,860,827,866	2,057,131,712	そ の 他 投 資	196,303,846	0
6,074,829	9,792,329	貸 倒 引 当 金	3,717,500	0
0	0	減 価 償 却 累 計 額	0	0
0	1,374,351,894	建 物 減 価 償 却 累 計 額	59,274,027,714	57,899,675,820
0	0	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	43,471,368,515	43,471,368,515
0	0	器 械 備 品 減 価 償 却 累 計 額	1,859,465,175	1,859,465,175
0	520,617,156	車 両 減 価 償 却 累 計 額	11,916,908,263	11,396,291,107
0	950,000	リ ー ス 資 産 減 価 償 却 累 計 額	35,409,863	34,459,863
0	852,784,738	そ の 他 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額	1,981,375,898	1,128,591,160
0	0	流 動 資 産	9,500,000	9,500,000
7,391,605,227	115,845,912,991	現 金 ・ 預 金	108,546,582,574	92,274,810
1,519,777,123	47,780,827,682	現 金	46,261,050,559	0
4,616,912	964,345,546	預 金	959,728,634	0
1,515,160,211	46,816,482,136	未 収 金	45,301,321,925	0
5,582,721,833	49,144,674,029	医 業 未 収 金	43,561,952,196	0
5,450,844,375	40,175,822,287	医 業 外 未 収 金	34,724,977,912	0
124,365,134	6,261,616,625	そ の 他 未 収 金	6,137,251,491	0
7,512,324	2,707,235,117	貸 倒 引 当 金	2,699,722,793	0
0	3,724,343	貯 蔵 品	95,999,153	92,274,810
275,154,071	14,574,913,218	薬 材	14,299,759,147	0
271,759,522	12,188,261,841	診 療 材 料	11,916,502,319	0
0	2,364,655,236	給 食 材 料	2,364,655,236	0
3,394,549	21,996,141	前 払 費 用	18,601,592	0
56,400	144,100	前 払 金	87,700	0
0	116,352,693	前 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	116,352,693	0
0	12,674,393	そ の 他 流 動 資 産	12,674,393	0
0	103,678,300	仮 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	103,678,300	0
13,895,800	4,225,276,926	未 収 消 費 税 還 付 金	4,211,381,126	0
0	4,184,504,226	固 定 負 債	4,184,504,226	0
13,895,800	40,772,700	企 業 借 入 金	26,876,900	0
0	3,394,793,616	引 当 金	35,118,062,002	31,723,268,386
0	2,272,226,251	一 時 借 入 金	21,653,669,742	19,381,443,491
0	0	企 業 債 務 金	3,300,000,000	3,300,000,000
0	731,104,090	流 動 負 債	3,201,597,076	2,470,492,986
0	391,463,275	一 時 借 入 金	6,962,795,184	6,571,331,909
0	29,279,052,767	企 業 債 務 金	37,163,732,510	7,884,679,743
0	0	引 当 金	0	0
0	2,361,297,645	預 り 金	4,633,523,896	2,272,226,251
0	700,912,658	仮 受 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,432,016,748	731,104,090
0	22,639,828,204	未 払 消 費 税	26,129,889,964	3,490,061,760
0	20,665,994,064	そ の 他 未 払 金	23,369,443,196	2,703,449,132
0	1,973,834,140	引 当 金	2,760,446,768	786,612,628
0	1,106,612,846	そ の 他 流 動 負 債	2,245,954,073	1,139,341,227
0	2,470,401,414	預 り 金	2,722,347,829	251,946,415
0	1,929,333,059	仮 受 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	2,162,428,874	233,095,815
0	411,955,055	未 払 消 費 税	411,955,055	0
0	129,113,300	繰 延 収 益	147,963,900	18,850,600
5,786,263,329	7,894,312,169	長 期 前 受 金	12,350,783,876	10,242,735,036
0	1,953,862,114	長 期 前 受 金 取 益 累 計 額	12,196,597,150	10,242,735,036
5,786,263,329	5,940,450,055	資 本 金	154,186,726	0
0	0	自 己 資 本 金	46,110,006,670	46,110,006,670
0	0	剩 余 金	46,110,006,670	46,110,006,670
0	0	資 本 剰 余 金	1,029,213,297	1,029,213,297
0	0	受 贈 財 産 評 価 額	1,029,213,297	1,029,213,297
0	0	国 庫 補 助 金	14,899,267	14,899,267
0	0	他 会 計 負 担 金	744,000	744,000
45,310,920,918	55,451,254,242	繰 越 欠 損 金	1,013,570,030	1,013,570,030
0	1,821,920,754	県 立 病 院 事 業 収 益	10,140,333,324	0
0	1,728,532,172	医 業 収 益	42,809,681,321	40,987,760,567
0	1,405,273,713	入 院 収 益	35,172,184,926	33,443,652,754
0	294,279,802	外 来 収 益	18,583,677,841	17,178,404,128
0	12,908,657	そ の 他 医 業 収 益	13,024,835,185	12,730,555,383
			1,164,815,900	1,151,907,243

0	16,070,000	一般会計負担金	2,398,856,000	2,382,786,000
0	77,318,582	医療外収益	7,605,356,395	7,528,037,813
0	132,000	一般会計補助金	606,234,000	606,102,000
0	0	国庫補助金	93,833,930	93,833,930
0	0	一般会計負担金	4,169,602,000	4,169,602,000
0	0	資本費繰入収益	1,762,691,000	1,762,691,000
0	0	長期前受金戻入	264,888,190	264,888,190
0	77,186,582	その他医療外収益	708,107,275	630,920,693
0	16,070,000	特別利益	32,140,000	16,070,000
0	16,070,000	その他特別利益	32,140,000	16,070,000
41,166,361,999	43,239,681,095	県立病院事業費用	2,073,319,096	0
39,040,987,527	41,113,633,132	医療費用	2,072,645,605	0
17,864,665,162	17,902,728,734	給材	38,063,572	0
12,397,318,732	14,401,526,934	経費	2,004,208,202	0
5,173,075,319	5,192,556,100	減価償却費	19,480,781	0
2,836,762,701	2,836,762,701	資産減耗費	0	0
40,796,594	40,796,594	研究研修費	10,893,050	0
728,369,019	739,262,069	医療外費用	563,383	0
2,117,079,898	2,117,643,281	支払利息及び企業債取償諸費	0	0
197,860,696	197,860,696	長期前払消費税償却	0	0
195,823,119	195,823,119	雑損	563,383	0
1,723,396,083	1,723,959,466	特別損失	110,108	0
8,294,574	8,404,682	固定資産売却損	0	0
0	0	固定資産除却損	0	0
0	0	減損	0	0
8,294,574	8,404,682	その他特別損失	110,108	0
196,260,135,454	356,560,390,056	合計	356,560,390,056	196,260,135,454

3 令和6年度事業の経営方針

愛知県病院事業の設置等に関する条例第3条に規定する経営の基本理念の下、高度・先進的な専門医療及び政策医療を安定した経営基盤の下に提供するとともに、明日の医療を拓くエビデンスの世界に向けた発出と人材の育成を進めます。

4 令和6年度予算の概要

令和6年度におきましては、入院患者延べ270,465人及び外来患者延べ309,096人の診療を予定し、収益45,186,253千円、費用44,877,312千円を見込んでいます。

令和6年度予算の内容は、次のとおりです。

令和6年度愛知県県立病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度愛知県県立病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 年間患者数

(単位 人)

区分	がんセンター	精神医療センター	小児保健医療総合センター	計
入院	144,175	75,920	50,370	270,465
外来	147,258	62,694	99,144	309,096

2 一日平均患者数

(単位 人)

区分	がんセンター	精神医療センター	小児保健医療総合センター	計
入院	395	208	138	741
外来	606	258	408	1,272

3 建設改良計画

(1) 建設改良工事 73,721千円

(2) 資産購入 2,115,524千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 病院事業収益	45,186,253千円
第1項 医療収益	38,141,329千円
第2項 医療外収益	7,023,361千円

第3項 特別利益	21,563千円
支出	
第1款 病院事業費	44,877,312千円
第1項 医療費用	44,073,932千円
第2項 医療外費用	548,841千円
第3項 特別損失	244,539千円
第4項 予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,432,060千円は、当年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。）。

収入	
第1款 資本的収入	3,029,413千円
第1項 企業債	1,290,310千円
第2項 他会計負担金	1,592,580千円
第3項 雑収入	146,523千円
支出	
第1款 資本的支出	4,461,473千円
第1項 建設改良費	73,721千円
第2項 資産購入費	2,115,524千円
第3項 企業債償還金	2,272,228千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

- 1 起債の目的 建設改良費及び資産購入費
- 2 限度額 1,290,310千円
- 3 起債の方法 普通貸借又は債券発行
- 4 利率 9.0%以内
- 5 償還の方法 政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には起債年度から据置期間を含めて30年度間以内に元利均等、元金均等若しくは元金不均等の方法で毎年度1期若しくは2期に分けて償還し、又は満期日に元金を一括して償還する。ただし、県財政その他の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は利息の定率を高めないで借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、3,800,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

医療費用と医療外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- 1 職員給与費 17,447,746千円
- 2 交際費 50千円

(他会計からの補助金)

第9条 事業費に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、6,259千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、14,600,000千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

取得する資産

種類	名称	数量
医療器械	リニアアクセラレーター	一式
	内視鏡下手術用ロボット	一式